

SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

平成 30 年3月 26 日

長野県知事 阿部 守一 印

提案全体のタイトル	学びと自治の力による「自立・分散型社会の形成」
提案者	長野県
担当者・連絡先	

<留意事項>

(提案様式1について)

- ・提案様式1の記載内容は、15～50 頁程度とすること。
- ・文字は注記、解説、表中の記述等を除き原則として 11 ポイント以上の大きさとする。
- ・余白、改ページの位置は変更しないこと。

(記載内容について)

- ・全ての項目について、文字数に制限は設けませんが、過度に冗長な記載とならないよう、必要な内容を簡潔に記載すること。
- ・必要に応じ、図や画像を使用して作成すること。
- ・必要に応じ、客観的、定量的なデータを記載すること。
- ・地域固有の事情の説明等で文章が長くなる場合については、必要に応じ、「解説」として各記載欄の末尾に付記すること。
- ・必要に応じ、参考資料を添付すること。

## 1 全体計画(自治体全体でのSDGsの取組)

### ① 将来ビジョン

#### (1) 地域の実態

##### 1 長野県の特徴

###### ○ 豊かな自然環境

本県は、県土の8割を森林が占め、清浄な水や空気に恵まれているとともに、南北に約200 kmと長く、急峻な地形で標高差が大きい県土のため、気候や自然環境、生態系が多様性に富んでいる。また、太平洋、日本海に流れ込むいくつもの川の水源地を有する上流県でもある。[参考資料3]

豊富な自然資源を有する一方、県内で消費するエネルギーの大半を占めるのは、輸入に依存する環境負荷の大きい化石エネルギーであり、地域の資金が域外に流出していることから、太陽光はもちろん、本県がポテンシャルを持っていると考えられる小水力、地下熱、バイオマスなど、未だ十分に活用されていない資源を積極的にエネルギーとして利用していく取組を進めている。

こうした取組を加速化させるため、平成29年9月には、再生可能エネルギーの普及拡大をめざす自治体が、再生可能エネルギーや省エネルギーの優良な事例を共有する「地域再生可能エネルギー国際会議2017」をアジアで初めて開催し、新たな取組と連携の行動を開始する「長野宣言」を採択した。[参考資料4]

また、豊かな自然は時に災害をもたらす。神城断層地震(平成26年11月)や御嶽山噴火(平成26年9月)、近年多発する大雨等による各地での土砂災害など、自然災害が続いており、今後も発生することが危惧される。

###### ○ 多様な個性を持つ地域

四方を「日本の屋根」と呼ばれる3,000m級の山々に囲まれた、都道府県の中で第4位の広大な県土の中に、盆地や谷ごと、都市部と山間部が近接して地域が形成されており、それぞれに独自の文化が育まれている。市町村の数は77と全国2位で、村の数は35で全国1位となっている。[参考資料3]

一方、過疎化の進展などにより、医療や交通など生活を支える基盤を維持することが危ぶまれている地域も存在する。

###### ○ 自主自立の県民性

かつて教育県と呼ばれ、現在も学びの精神が息づいているとともに、公民館数が全国一多く、博物館数(全国2位)や図書館数(全国7位)も全国有数であるなど、すべての世代が学べる環境が整っている。[参考資料5]

また、地域の強い絆や主体的行動する県民性が、全国トップレベルの消防団員数や、「白馬の奇跡」\*に見られた災害時の助け合いなどにつながっている。[参考資料6]

\* 平成 26 年 11 月に発生した神城断層地震(最大震度6弱)において、多くの家屋が倒壊した中であって、住民らによる迅速な対応により、1人の犠牲者も出なかったことが評価された表現。

#### ○ 全国トップレベルの健康長寿

平均寿命が女性全国1位、男性全国2位の長寿県であるとともに、高齢者の就業率も全国1位となっている。全国トップレベルの健康長寿県となっているのは、多くの県民が減塩や野菜の多い食生活の重要性を認識し、それを実践してきたこと等によるものと考えられている。[参考資料7]

一方、昨今においては、若い世代を中心に食生活の乱れや健康への意識の低さなどが指摘されており、将来に向けて、健康長寿県の維持が危ぶまれている。

#### ○ 企業家精神を育む土壌

本県産業は、明治期の製糸王国の時代から、戦前・戦後期のカメラや時計などの精密機械工業の時代へと推移。現在は、その技術が情報、電子などの分野へと発展し、製造品出荷額等に占める情報通信機器や電子部品などを製造する加工組立型産業の割合は66.2%と全国3位となっている。このように本県は時代の変化に柔軟に対応してきており、果敢に挑戦する企業家精神とそれを支える地域の力が脈々と受け継がれている。[参考資料8]

また、たゆみない農業者の努力や技術開発により、広大な県内各地の気候や立地条件に適した付加価値の高い作物へ生産を転換してきており、国内シェア上位で、高品質な多くの農産物が生産されている。

一方、山に囲まれ海に面していないため、大型の製品・完成品は製造しにくいとともに、輸出入のコストもかさむ傾向がある。

#### ○ 大都市圏からのアクセスの良さ

県内の多くの地域が、首都圏と中京圏の両方から200km圏内と、比較的近い距離に位置している上、高速道路や新幹線、信州まつもと空港、さらには2023年の北陸新幹線(金沢～敦賀)開業や2027年のリニア中央新幹線(東京～名古屋)開業など広域交通網の整備により、国内外から訪れやすい基盤が整いつつある。[参考資料9]

また、移住したい都道府県ランキングで12年連続第1位\*となるなど移住先として高く評価されており、2016年度の移住者数は2,084人にのぼる。

一方、大学等進学時における東京圏への人口流出が続いており、本県の人口減少の大きな要因の一つとなっている。

\* 田舎暮らしの本(2018年2月 宝島社)

## 2 長野県の総合計画

本県の総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン2.0\*～学びと自治の力で拓く新時代～」(2018～2022 年度)は SDGsの考え方をビルトインして策定した。

\* 2013～2017 年度までの前計画「しあわせ信州創造プラン」の基本目標を継承していることから「2.0」とした。

(長野県総合5か年計画抜粋)

### ○計画の位置づけ

・2030 年の将来像を展望し、これを実現するための今後5年間の行動計画

・SDGsの達成に寄与するもの(経済・社会・環境の三側面の課題に統合的に取り組み、誰一人取り残さない社会の実現をめざす)

第1編 総合的に展開する重点政策 5 誰にでも居場所と出番がある県づくり

めざす姿  
誰もが等しく社会からその存在と役割を認められ、自らの可能性に挑戦し、自分らしく生きている「誰にでも居場所と出番がある県」をめざします



5-1 多様性を尊重する共生社会づくり

県民が互いを尊重しつつ支え合うことで、誰もがいきいきと暮らし、能力を最大限に発揮できる社会をめざします。

(障がい者が暮らしやすい地域づくり)  
高齢化による障がいの重度化・重複化や発達障がいの診断を受けた人の増加などに伴い、障がい者に対する支援ニーズは多様化しています

### ○計画の基本目標

確かな暮らしが営まれる美しい信州 ～学びと自治の力で拓く新時代～

「確かな暮らし」とは、明日への希望を持って日々の生活を送ることができ、万一の場合には温かな支援を受けることができるという安心があること。

これは、「誰一人取り残さない」というSDGsの考え方にも呼応し、経済・社会・環境の三側面が統合的に向上すること、すなわち、経済が持続的に発展し、誰もが役割を持って活躍するとともに安心して生活でき、豊かな自然環境が保たれることによって実現されるものである。

「美しい」とは、先人によって守り育てられてきた豊かな自然や農山村の原風景・町並みの美しさ、地域に息づく郷土への誇りや絆を大切にしている心、子どもから大人まで未来に向かってひた向きに努力している姿である。

かつて教育県と呼ばれた長野県には今も学びの精神が息づいている。変化の激しい時代にあっては、与えられるだけの受動的な教育ではなく、自らを高めるための主体的な学びが重

1900年(明治33年)に作られた  
県歌にも学びの精神が息づく

《 県歌 信濃の国 6番抜粋 》

みち一筋に学びなば 昔の人にや劣るべき  
古来山河の秀でたる 国は偉人のある習い

(解説)

一生懸命に学問を学んだなら、昔の人に劣るはずはない。  
古い昔からずっと、高くそびえる山岳や遠く流れる大河など、  
秀麗な自然に恵まれている国は、ことに優れた人物が誕生する  
ものである。

[市川健夫・小林英一編著「県歌信濃の国」(1984年銀河書房)を参考に作成]



要。

また、学びが社会や組織の中で共有され、各人が協働して地域の課題を解決していこうとする自治の力がなければ、地域の向上・発展は望めない。

地域に根付く学びの風土と自主自立の県民性を再認識し、「学びと自治の力」により未来を切り拓くことで、「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現をめざす。

## (2)2030年のあるべき姿

本県の総合計画では、概ね2030年のめざす姿として以下の6つを提示

- 1 子どもから大人まですべての県民が主体的に学び、個々の持つ能力を社会の中で発揮している「学びの県」
- 2 時代や環境の変化に柔軟に対応する足腰の強い産業が持続的に発展し、地域の活力を生み出し、県民の生活を支えている「産業の生産性が高い県」
- 3 豊かな自然・文化と利便性を併せ持つ質の高い生活を送り、国内外と活発に交流しながら人生を楽しむことができる「人をひきつける快適な県」
- 4 自らの健康と豊かな自然環境を守り、安心できる暮らしを次世代に継承している「いのちを守り育む県」
- 5 誰もが等しく社会からその存在と役割を認められ、自らの可能性に挑戦し、自分らしく生きている「誰にでも居場所と出番がある県」
- 6 多様な主体が協働しながら地域の課題解決に自ら取り組み、県全体の魅力を高めている「自治の力みなぎる県」

総合計画に掲げた、めざす姿を実現するためには、多様な個性を持つそれぞれの地域が、SDGsという世界共通の目標を意識しながら、それぞれの地域に合った取組で課題を解決していくことが不可欠。

本県は、公民館数が全国一多く、消防団員数は全国3位、また、市民個人、市民団体、地域企業等の参画により2011年に民間主導で設置された自然エネルギー信州ネットが再生可能エネルギーの普及に取り組むなど、地域の課題を地域で解決しようとする素地がある。

これら自治の力をさらに高め、持続可能な地域構造を構築していくためには、一人ひとりが自らを高めるために主体的に学び、各人が協働して地域の課題解決に取り組んでいくことが必要。

また、自然エネルギー資源の活用や地域内経済循環など、SDGs達成に向けた取組は、市町村などの小さなエリアで取り組むことに加え、県レベルで広域的に取り組むことにより、需要と供給のマッチングが容易になるとともに、個々の取組の相乗効果の発揮が期待できる。

総合計画に掲げためざす姿を実現するため、SDGs未来都市としてのめざす姿を次のとおりとし、自立した地域の取組を全県でつなぎ、長野県から SDGs達成に向けた大きな流れをつくる。

#### 学びと自治の力による「自立・分散型社会の形成」

→ ステークホルダーが主体的に学び、協働しながら地域の課題解決に取り組み、多様な地域の個性を活かす自立・分散型社会をめざす。

### (3) 優先的に取り上げるゴール、ターゲット

#### 1 経済

ゴール8 ターゲット 8.1(一人当たり経済成長率の持続)

ターゲット 8.5(働きがいのある仕事)

ゴール9 ターゲット 9.1(レジリエントなインフラ)



- ・ 時代や環境の変化に柔軟に対応する足腰の強い産業が持続的に発展し、地域の活力を生み出し、県民の生活を支えている「産業の生産性が高い県」をめざす。

#### 2 社会

ゴール3 ターゲット 3.4(精神保健・福祉の促進)



- ・ 自らの健康と豊かな自然環境を守り、安心できる暮らしを次世代に継承している「いのちを守り育む県」をめざす。

ゴール4 ターゲット 4.5(脆弱層のあらゆるレベルの教育へのアクセス)

ターゲット 4.7(持続可能な開発促進のための知識・技能)



- ・ 子どもから大人まですべての県民が主体的に学び、個々の持つ能力を社会の中で発揮している「学びの県」をめざす。

ゴール 11 ターゲット 11.a(都市部等とのつながり)



- ・ 豊かな自然・文化と利便性を併せ持つ質の高い生活を送り、国内外と活発に交流しながら人生を楽しむことができる「人をひきつける快適な県」をめざす。

#### 3 環境

ゴール7 ターゲット 7.2(再生可能エネルギー普及)



ゴール 12 ターゲット 12.8(持続可能な開発に関する情報と意識)



ゴール 13 ターゲット 13.1(自然災害に対する強靭性)



ターゲット 13.3(気候変動の緩和に関する教育・制度)

- ・ 自らの健康と豊かな自然環境を守り、安心できる暮らしを次世代に継承している「いのちを守り育む県」をめざす。

#### 4. パートナーシップの重視

ゴール 17 ターゲット 17.16(グローバルパートナーシップ)

ターゲット 17.17(官民パートナーシップの推進)



- ・ 多様な主体が協働しながら地域の課題解決に自ら取り組み、県全体の魅力を高めている「自治の力みなぎる県」をめざす。



## ② 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2018～2020年度)に実施する取組を記載すること。

### (1)自治体SDGsの推進に資する取組の概要

#### 1 誰もが学べる環境づくり

特に関連するゴール、ターゲット



ゴール4 ターゲット 4.5(脆弱層のあらゆるレベルの教育へのアクセス)

ターゲット 4.7(持続可能な開発促進のための知識・技能)

ゴール8 ターゲット 8.5(働きがいのある仕事)

ゴール 13 ターゲット 13.3(気候変動の緩和に関する教育・制度)

#### (現状と課題)

- 生活保護世帯の子どもや施設・里親に措置された子どもの大学等高等教育機関への進学率(H27年度～H29年度平均 生活保護世帯 25.9%、施設・里親措置 18.3%)は、全県平均(H27年度～H29年度平均 77.1%)と比較して著しく低い状況にある。
- 県内大学の収容力\*は 17%と全国最低水準で、県内大学進学者の多くが県外に進学しており、人口流出の大きな要因となっている。

\* 県内大学の収容力:県内 18 歳人口に占める県内大学入学者の割合。

- 人生 100 年時代の到来が見込まれる中、これまでの「教育期・仕事期・引退期」の単線型3ステージでなく、3ステージを行き来したり、複数の仕事や役割をこなすマルチステージ(多段階)の暮らし方を、平均寿命が女性(87.67 歳)全国1位、男性(81.75 歳)全国2位の長寿県である本県から発信していくことが必要。

#### (主な取組)

- 学習支援や食事提供、悩み相談等を行う信州子どもカフェにより、学用品のリユースや冷暖房等の集約による環境負荷の低減を図るとともに、奨学金の給付等による経済的困難を抱える子どもの就学支援も合わせ、親の安定就労や子どもの学力向上を通じ産業人材を育成・確保。
- 長野県立大学(平成 30 年4月開学)ソーシャルイノベーション創出センターにおいて、公開講座等の実施により社会人の大学へのアクセスを促進するとともに、地域のイノベーションの実像をロールモデルとして学生に提示することで、次世代の地域社会のイノベーターを養成。
- 現場での学びやオンラインによる学びにより、いつでも、どこでも、だれでも学べる場を整備する信州・タウンキャンパス構想を実現し、シニア大学での学びによる高齢者の起

業を促進するとともに県の認定講座の実施により環境保全を担う人材を育成。

## 2 地域内経済循環の促進

特に関連するゴール、ターゲット



ゴール7 ターゲット 7.2(再生可能エネルギー普及)

ゴール8 ターゲット 8.1(一人当たり経済成長率の持続)

ゴール12 ターゲット 12.8(持続可能な開発に関する情報と意識)

ゴール13 ターゲット 13.3(気候変動の緩和に関する教育・制度)

### (現状と課題)

- ・人口が減少し国内市場が縮小する中で長野県経済の活力を持続させるためには、豊富な地域資源を活用し、地域内で経済が循環する自立的な経済構造を構築することが重要。
- ・本県がポテンシャルを持っていると考えられる資源である小水力、地下熱、バイオマスなどについて、自然エネルギーへの利用が十分とは言えない。
- ・核家族化や共働き夫婦の増加、流通の発展など生活環境の変化に伴い、食の外部化(中食、外食)が進み、自然と共生し、健康長寿にもつながる地元の農畜産物を活用した食生活が失われつつある。

### (主な取組)

- ・エシカル消費の促進により、県内消費者のニーズに応じた農畜産物等を生産する「地消地産」を拡大し、輸送距離短縮による環境負荷を低減するとともに、障がい者就労施設で生産された商品等の購入により障がい者の就労の場を確保。
- ・豊富な自然資源を有効活用した自然エネルギー100%地域実現に向けた取組により、地域外の化石資源への依存による資金流出を防ぐとともに、環境エネルギー分野の産業を創出し雇用を確保。
- ・地域の廃棄物処理の実情等に応じ適正な規模で地域で資源として循環させる地域循環圏の形成により、天然資源の保全を図り、廃棄物処理費用等の社会コストを削減するとともに、循環型社会を担う人材を育成。
- ・学校や市民農園での農業体験や信州こどもカフェを通じた食育により、県産農畜産物の消費を拡大するとともに、食生活改善を通じ若い世代の健康づくりを支援。

## 3 快適な健康長寿のまち・むらづくり

特に関連するゴール、ターゲット



ゴール3 ターゲット 3.4(精神保健・福祉の促進)

ゴール9 ターゲット 9.1(レジリエントなインフラ)



ゴール 11 ターゲット 11.a(都市部等とのつながり)

ゴール 13 ターゲット 13.1(自然災害に対する強靱性)

(現状と課題)

- ・ 人口減少の進行に伴い、都市の内部で空き家・空き地などの低未利用資産が不規則に相当量で発生する「都市のスポンジ化」が進み、商業サービス、交通、物流やインフラの維持が高コスト化することで、まちの機能維持が困難になることが見込まれる。
- ・ 県内の公共交通機関利用者数は、2000年の約13万人から2016年には約10万人と3万人程度減少しており、中山間地域を中心に地域の生活の足を維持することが困難になりつつある。
- ・ 長野県の死因は、循環器系疾患(心疾患+脳血管疾患)が約3割と最も多く、特に冬季に死亡数が多くなっていることから、ヒートショックによる影響が指摘されている。また、消費者庁の分析によると、家庭の浴槽での溺死者数は平成16年からの10年間で約7割増加している。[参考資料10]
- ・ 「野菜を多く食べる」ことを心がけている20歳～40歳代の割合が他の年代に比べて低く、特に男性は5割を切っており、健康長寿の維持が危ぶまれる。

(主な取組)

- ・ 自家用車に頼らない地域づくりにより、公共交通の活性化を図り、高齢者の生活の足を確保するとともに、CO2削減を通じ環境負荷を低減。
- ・ 断熱性能を向上させる省エネ改修を促進することにより、ヒートショックを防止し健康寿命を延伸するとともに、地元建築業者の所得向上を促進。
- ・ 魅力的な公共空間の創造や人材育成など、市町村の持続的なまちづくり・まちづかいを支援する信州地域デザインセンターの設置を検討。
- ・ 従業員の健康に配慮した健康経営の普及促進により、働き盛り世代の健康づくりを支援するとともに、従業員の活力向上等による企業の生産性の向上を促進。

4 豊富な自然エネルギー資源を活かしたエネルギー自立・分散型地域の形成

→ 自治体 SDGsモデル事業

特に関連するゴール



## (2) 情報発信・普及啓発、自治体SDGsモデル事業の普及展開

### 【自治体SDGsの情報発信・普及啓発】

(県内)

#### ○県・市町村職員、地域住民を対象とした説明会の開催

SDGsをビルトインして策定した総合計画(2018～2022年度)の説明会を、4月から5月にかけて県内10地域で開催。

総合計画とSDGsに関する取組を普及することで、自治体とSDGsとの関係性が具体化され、より効果的に多くの市町村に浸透させることが可能。

→ 国の総合戦略のKPI「都道府県及び市区町村におけるSDGsの達成に向けた取組の割合」の向上に寄与。

#### ○ワークショップ、シンポジウムの開催

「SDGsへの寄与」・「人生100年時代」などをキーワードとしたワークショップやシンポジウムを通じて、信州のライフスタイルが持つ価値について、県民とともに掘り下げ、共有。

#### ○SDGs地域コンソーシアム(仮)による地域課題解決手法の研究・横展開

関東経済産業局との連携により、市町村、企業、NPO法人、経済団体、金融機関、大学等地域のステークホルダーが参画したコンソーシアムを立ち上げ、SDGs達成に向けた地域中小企業のビジネス創出や価値向上を通じた地域課題の解決に効果的な手法を整理・分析し、県内自治体さらには県外への横展開に向けた検討を実施。(具体的なメンバーは調整中)

(県外)

#### ○世田谷区との連携

県企業局の水力発電所の電力を41の世田谷区立保育園など大都市の需要家に販売。売電を契機に、区内での県産品販売や保育園での野沢菜栽培、おやき作り等、モノや文化の交流が生まれている。今後、本県のSDGsの取組も紹介しながらさらに交流を深化。

#### ○日経地方創生フォーラムにおけるプレゼンテーション

阿部知事が日経地方創生フォーラム「官民連携と地域連携で実現する地方創生」(H30.2.20)に参加し、「セッション4 SDGsが加速する地方創生」でSDGs達成に向けた長野県の取組を紹介。[参考資料11]

(国外)

#### ○オリンピック・パラリンピックを通じた交流の強化

中国河北省とは昭和 58 年、韓国江原道とは平成 28 年にそれぞれ、スポーツ・観光振興等を目的とした協約等を締結し、交流を続けており、平成 30 年 2 月には、江原道からの招待を受け、2018 平昌(ピョンチャン)冬季オリンピック開会式に阿部知事が出席。

隣国であり、オリンピック・パラリンピック開催という共通の財産を有する本県(1998 年長野)、江原道(2018 年平昌)、河北省(2022 年北京)によるパートナーシップを強化し、以下のような取組を推進。

- ・SDGs 達成に向けた知見の共有
- ・スポーツを通じた平和な世界の実現
- ・友情と信頼をはぐくむ子どもや若者たちの交流
- ・環境五輪などオリンピックレガシーを長野、平昌から北京へ
- ・冬季スポーツのアジアブランドを確立

#### ○地域再生可能エネルギー国際会議を通じた情報発信

平成 28 年には、ドイツの北ヘッセン地域の産官学ネットワーク組織「deENet」やカッセル市長らを招いて「自然エネルギー国際市民フォーラム」を開催するなど、環境先進国であるドイツとの交流を積極的に進めてきた。

また、平成 29 年 9 月にアジアで初めて「地域再生可能エネルギー国際会議 2017」を開催。海外自治体、エネルギー関連企業、専門家、NGO 関係者など多様なステークホルダーとの交流を深めた。

これらの実績を活かし、平成 30 年 10 月にドイツ(フライブルク市)で予定されている「地域再生可能エネルギー国際会議」に引き続き参加し、本県の SDGs 推進に向けた取組を海外にも発信していく。

#### 【自治体SDGsモデル事業の普及展開】

自治体SDGsモデル事業(事業の詳細は後述)の普及については、上記に記載した世田谷区や関東経産局などの連携先を通じて実施するほか、機会を捉え国際的な情報発信も積極的に実施する。

(検討している普及策) (SDGs交付金の全体マネジメント・普及啓発等経費を利用)

- ・ 2018 年度ドイツのフライブルクで開催される地域再生可能エネルギー国際会議において、当県の取組を紹介(2,700 千円)
- ・ 県内、国内で開催される様々な会議の場を活用した動画によるPR(1,000 千円)
- ・ ソーラーマッピング普及のためのセミナー等の実施(1,110 千円)

- ・ 提案するモデル事業は、豊富な自然エネルギー資源を活用して創エネ・省エネを促す基盤構築であり、豊富な自然を有する地域において実施可能である。
- ・ また、都道府県が市町村の取組を先導する際のモデル事業として展開可能。

### ③ 自治体SDGsの取組実施可能性

#### (1) 各種計画への反映

※総合計画、地方版総合戦略、環境基本計画、その他の各種計画

#### 【各種計画への反映】

##### 1 総合計画(地方版総合戦略を含む)(2018~2022年度)

- ・ 概ね 2030 年の長野県の将来像を展望し、これを実現するための5年間の行動計画で、SDGsの達成に寄与するものとしても位置付けている。
- ・ それぞれの政策に、関連するSDGsアイコンを表示しており、計画の実行を通じて、経済・社会・環境の三側面の課題に統合的に取り組む。

##### 2 環境基本計画(2018~2022年度)

- ・ SDGsによる施策の推進を基本方針に掲げ、環境保全の取組にとどまらず、環境を活かして経済・社会の課題解決を図る取組も積極的に推進。[参考資料 12]
- ・ それぞれの政策に、関連するSDGsアイコンを表示。

##### 3 その他の各種計画

- ・ 文化芸術振興計画、第2次消費生活基本計画・消費者教育推進計画、子ども・若者支援総合計画、ものづくり産業振興戦略プラン、第3期食と農業農村振興計画、教育振興基本計画といった各種個別計画もSDGsに言及し、SDGsの目標達成の視点を取り入れて策定。

(第四次長野県環境基本計画抜粋)

#### 第1章 計画の基本的考え方

第1章では、計画の策定に当たって、計画の位置付け、計画の期間、対象とする施策の範囲など、計画の基本的な考え方を示します。

##### 1 計画の位置付け

- 長野県環境基本計画は、「長野県環境基本条例」(平成8年長野県条例第13号)第8条の規定に基づき、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために策定するものである。
- 本計画は、「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」(平成15年7月25日法律第130号)第8条に規定する本県の行動計画を包含するとともに、本計画における「水環境の保全」を「第6次長野県水環境保全総合計画」として位置付けます。

##### 2 SDGs※(持続可能な開発目標)による施策の推進

- 2015年(平成27年)9月にアメリカ合衆国・ニューヨークで開催された「国連持続可能な開発サミット」において、SDGsを中核とする「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。SDGs(持続可能な開発目標)は、経済・社会・環境をめぐる広範囲な課題に統合的に取り組むことにより持続可能な社会の実現を目指すものであり、2030年までに達成すべき17のゴール(目標)と169のターゲットが掲げられています。



○ 目標達成に向けては、国民・NPO、事業者、行政機関などすべての個人・団体がSDGsを理解し、それぞれの立場で主体的に行動していくことが求められます。また、S



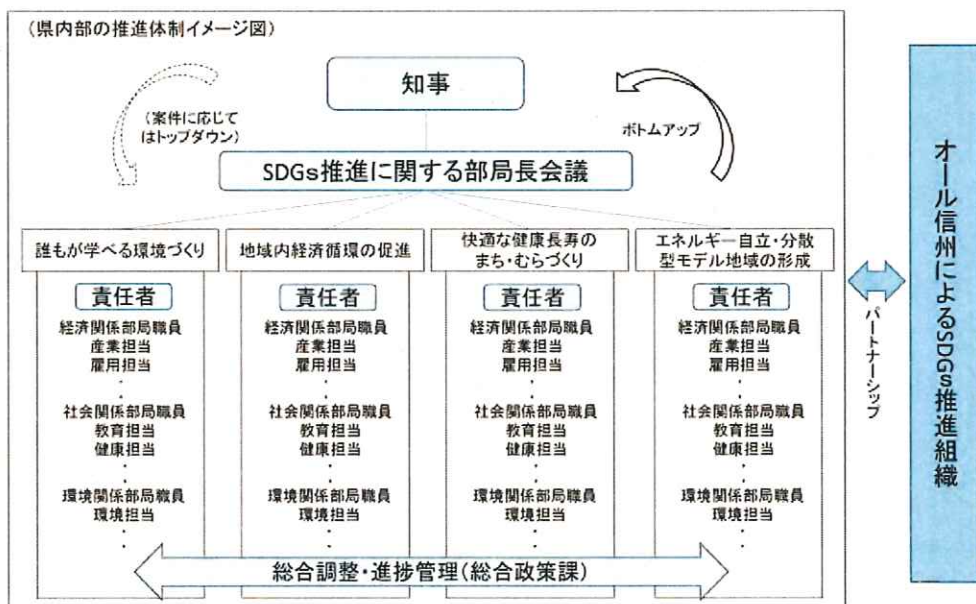
#### ④ 推進体制

##### (1) 行政体内部の執行体制

SDGsの推進に資する取組の実施に当たっては、部局の縦割りを越え、分野横断的な取組が求められることから、以下のような体制で取り組む。

##### 1 構成員、役割・責任分担、意思決定プロセス

- ・ 知事をトップに全部局長で構成する部局長会議で各取組の情報を共有し、重要案件について意思決定。
- ・ それぞれの取組ごとに、部・課長級責任者のもと経済・社会・環境分野から関連する部署の職員が参画し施策を企画・立案、実行。
- ・ ケースに応じ外部(専門家、市町村、民間等)の知見・力を取り込み。(アドバイザーなどとして参画)
- ・ 企画部門の総合政策課職員が取組間の総合調整・進捗管理を実施。
- ・ 案件に応じては、知事や部局長会議における決定事項等に基づくトップダウンにより施策を推進。



##### 2 進捗管理

- ・ それぞれの取組の進捗状況は随時部局長会議で情報共有。
- ・ SDGsの考え方がビルトインされている総合計画の実行に当たっては、設定した 88 の達成目標(指標)をもとに、毎年度政策の進捗状況の評価を実施し、PDCA サイクルを回していく。

- ・ 具体的には、毎年度、庁内での自己評価をベースに、県内各界の代表者で構成する総合計画審議会にて評価を実施。評価結果は部局長会議で共有した上で、県議会に報告するとともに、ホームページで公表。

## (2) 域内の連携

※住民、企業・金融機関、教育・研究機関、NPO等

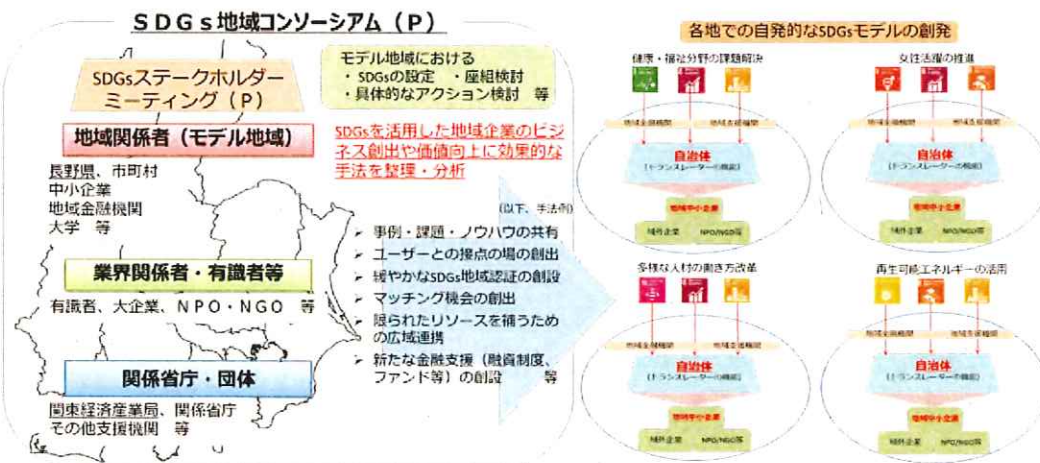
### 1 新たな連携の枠組みの構築

#### ○オール信州によるSDGs推進組織

総合計画全体の推進は、県内各界の代表者で構成する総合計画審議会が担うが、これとは別に、特にSDGs達成に向けた取組をオール信州で推進するため、県の主導で、広く市町村や経済界、有識者、NPOなど多様なステークホルダーを巻き込んだ組織を設置予定。

#### ○SDGs地域コンソーシアム(仮)による地域課題解決手法の研究・横展開

関東経済産業局との連携により、市町村、企業、NPO法人、経済団体、金融機関、大学等地域のステークホルダーが参画したコンソーシアムを立ち上げ、SDGs達成に向けた地域中小企業のビジネス創出や価値向上を通じた地域課題の解決に効果的な手法を整理・分析し、県内市町村さらには県外自治体への横展開に向けた検討を実施。(具体的なメンバーは調整中)



### 2 既存の連携の枠組みの活用

#### ○国立大学法人信州大学との包括連携協定の活用(教育・研究機関との連携)

信州大学に集積する知的・人的資源等を地域社会の発展に活かすため、平成21年に県と信州大学との包括連携協定を締結。これまで、世界の水不足解消に向けた水浄化関連技術に関する国家的研究、諏訪湖の貧酸素対策検討のための水質調査、ワイン用ぶどう



の収穫期の成分測定・分析、若者の創業支援、留学生の県内就職支援など様々な分野で連携してきた。これらの実績を活かし、SDGsの推進に向けた各種取組について、引き続き連携した取組を進める。

#### ○地方創生に向けた連携協定の活用(金融機関等との連携)

互いの強みや専門性を活かし、地方創生に向けた地域課題の解決に取り組むため、以下の金融機関等と連携協定を締結。

株式会社八十二銀行(H27.4.27) 株式会社長野銀行(H27.6.19)

長野県信用金庫協会加盟信用金庫(H27.6.22) 長野県信用組合(H27.7.27)

JA長野県グループ(H28.2.12) 東京海上日動火災保険株式会社(H28.3.23)

損害保険ジャパン日本興亜株式会社(H28.11.25)

これまで、女性活躍推進等のための異業種交流会の開催、創業支援イベント・セミナーの実施、プロフェッショナル人材の確保などに連携して取り組んできた。今後も金融機関等の知見や営業ネットワークを活用し、地方創生に向けたSDGsの推進に取り組む。

#### ○自然エネルギー信州ネットとの連携(市民、NPO、企業等との連携)

自然エネルギーの普及に当たっては、市民個人、市民団体、地域企業等の参画により民間主導で設置された自然エネルギー信州ネットが、行政や大学と連携しつつ、自然エネルギーの普及展開に資する活動に取り組んでいる。今後もSDGsの推進に向けて、市民レベルでの取り組みと行政の取組とが相まって相乗効果を上げることがめざし、引き続き連携した取組を進める。[参考資料 13]

### (3)自治体間の連携(国内)

#### ○世田谷区との連携

県企業局の水力発電所の電力を41の世田谷区立保育園など大都市の需要家に販売。売電を契機に、区内での県産品販売や保育園での野沢菜栽培、おやき作り等、モノや文化の交流が生まれている。今後、本県のSDGsの取組も紹介しながらさらに交流を深化。

#### ○隣県との連携

中央日本四県(新潟・山梨・静岡・長野)サミットなど、定期的実施している隣県知事との懇談の場等を活用し、SDGsの達成に向けた取組について意見交換や情報共有を実施。

#### ○他の都道府県との連携

34道府県が参加する自然エネルギー協議会において、自然エネルギー普及に関する国

への政策提言等を実施。

#### ○SDGs地域コンソーシアム(仮)による地域課題解決手法の研究・横展開

コンソーシアムで研究した、SDGs達成に向けた地域中小企業のビジネス創出や価値向上を通じた地域課題の解決に効果的な手法を、県内市町村さらには県外自治体へ横展開。

#### ○県内市町村との連携

地球温暖化対策・自然エネルギー研究会(市町村研究会)等を通じ、県の方針や施策を説明するとともに、市町村からの情報提供や意見交換等のフィードバックを実施。

### (4)国際的な連携

#### ○オリンピックを通じた交流の強化

隣国であり、オリンピック・パラリンピック開催という共通の財産を有する本県(1998年長野)、江原道(2018年平昌)、河北省(2022年北京)によるパートナーシップを強化し、以下の取組を推進。

- ・SDGsに関する知見の共有
- ・スポーツを通じた平和な世界の実現
- ・友情と信頼を育む子どもや若者たちの交流
- ・環境五輪などオリンピックレガシーを長野、平昌から北京へ
- ・冬季スポーツのアジアブランドを確立

#### ○地域再生可能エネルギー国際会議を通じた情報共有

平成29年9月にアジアで初めて「地域再生可能エネルギー国際会議2017」を開催。海外自治体、エネルギー関連企業、専門家、NGO関係者など多様なステークホルダーとの交流を深めた。

平成30年10月にドイツ(フライブルク市)で予定されている地域再生可能エネルギー国際会議に引き続き参加し、共通の問題意識を有する様々なステークホルダーと情報を共有し、国際的な連携を図りながらSDGs推進に向けた取組を進めていく。

#### ○オーストリアとの連携

世界最先端の林業国であるオーストリアのバイオマスを含む世界最先端の木材産業技術の導入、林業をサポートする社会システムの構築等を目的に、平成25年に覚書を締結。以来、毎年、本県林業大学校の学生を研修に派遣するなど、オーストリア大使館商務部やオーストリアの森林研究・研修機関であるBFW等との交流を深めてきた。SDGs達成に向けた取組は本県及びオーストリア双方にとっての共通であることから、引き続き連携を深めてい

$\leftarrow$



## 2 自治体SDGsモデル事業(特に注力する先導的取組)

### ① 自治体SDGsモデル事業での取組提案

#### (1)課題・目標設定と取組の概要

##### (アピールポイント)

- ・太陽光、熱利用、水素、水力、バイオマスなど豊富な自然エネルギー資源の活用
- ・自然エネルギー信州ネット\*による民間主導の創エネ普及との連携
- ・地域の自発的な自然エネルギーの普及を促進する基盤の構築

\* 自然エネルギー信州ネット：再生可能エネルギーに関心を持つ個人や専門家、NPO、企業、大学、行政により、2011年に設立。再生可能エネルギー事業の調査・研究などに取り組んでいるネットワーク

##### (課題・目標設定)

##### 【経済面の課題・目標】

- ゴール7 ターゲット 7.a(エネルギー関連インフラへの投資促進)
- ゴール8 ターゲット 8.1(一人当たり経済成長率の持続)
- ゴール9 ターゲット 9.4(環境に配慮した産業プロセスの導入拡大等)



##### ○付加価値の高い産業への転換

- ・本県の企業の特徴である下請型・受託加工型の産業構造からの転換が必要。
- ・本県の開業率は3.61%で全国第39位(2016年度)である。
- ・また、自然豊かで多様な自然エネルギー資源を有している\*にもかかわらず、これを活用する環境エネルギー分野での事業展開や新しいビジネスモデルは十分に広がっておらず、太陽光発電の設置やメンテナンスにかかわる事業者が、県内の一部の事業者に限られている。

##### \*自然エネルギー資源のポテンシャル

太陽光のポテンシャル：東信地域、南信地域などにおいて、日照時間が長く、冷涼な気候のため、斜面日射量が7段階の区分のうち、上位2段階か3段階評価の地域が多く、全国的にも太陽光発電に適している。

中小水力：発電ポテンシャル地点数(河川) 全国2位(1619地点) 全国21,703地点

導入設備ポテンシャル容量：全国6位(89.1万kw) 全国1397.9万kw

地熱発電：導入ポテンシャル：全国6位(59.9万kw) 全国1418.8万kw

バイオマス：森林面積 全国3位(278,548ha) 全国5,565,967ha

##### 【社会面の課題・目標】

- ゴール4 ターゲット 4.3(高等教育への平等なアクセス)
- ゴール11 ターゲット 11.2(全ての人に持続可能な輸送システムへのアクセス)
- ターゲット 11.3(包括的かつ持続可能な都市)



## ターゲット 11.a(都市部、農村部間の良好なつながり)

### ○低所得者・子どもの貧困への支援

- ・生活保護世帯の子どもや施設・里親に措置された子どもの大学等の高等教育機関への進学率は、全県平均(H27年度～29年度平均 77.1%)と比較して著しく低い状況(H27年度～H29年度平均 生活保護世帯 25.9%、施設・里親措置 18.3%)にあるなど、所得の格差が子どもの教育格差に連鎖するおそれがあり、経済的支援が必要とされる。

### ○中山間地におけるコミュニティの維持

- ・人口減少に伴い、まちの機能や公共交通の維持が困難になることが懸念され、中山間地域の生活が維持できなくなるおそれがある。
- ・地域交通の利用者が減少し、中山間地域の「生活の足」を維持することが困難になりつつある。

### 【環境面の課題・目標】

ゴール 7 ターゲット 7.2(再生可能エネルギー普及)

ゴール 13 ターゲット 13.3(気候変動の緩和等に関する教育・制度)



### ○豊富な自然エネルギー資源の最大活用

- ・太陽光発電の導入量は増えているものの、メガソーラー設置に伴う自然環境や生活環境、景観、防災への影響も懸念されており、既存建物への太陽光発電設備の設置が求められている。
- ・本県がポテンシャルを持っていると考えられる資源である小水力、地下熱、バイオマスなどについて、自然エネルギーへの利用は十分とは言えない。
- ・本県の温室効果ガス総排出量は、削減が進むものの、家庭部門と業務(サービス業等)部門では増加傾向にあり、エネルギー消費量は2010年比で減少しているものの、業務部門と運輸部門は増加傾向にある。[参考資料 14]

### (取組の概要)

事業名:豊富な自然エネルギー資源を活かしたエネルギー自立・分散型モデル地域の形成

長野県ではこれまで環境基本計画や環境エネルギー戦略(地球温暖化対策法に基づく地球温暖化防止への地方公共団体実行計画)などを策定し、「持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会をつくる」を基本目標とし、経済成長を達成しつつ、温室効果ガスとエ

エネルギー消費量を削減するための取組を進めてきた。そうした取組が評価され、低炭素杯2016では「ベスト長期目標賞」自治体部門 大賞を受賞した。

2017年には「地域再生可能エネルギー国際会議」をアジアで初めて開催し、「長野宣言」として、再生可能エネルギー100%地域をめざし、再生可能エネルギーを活用して住民の暮らしを守り、地域経済を活発にすること、そして国内外との交流と協働を拡大することを宣言した。

エネルギー自立・分散型地域(再生可能エネルギー100%地域)の形成に向けて、創エネ・省エネを促進する基盤を構築し、太陽光、熱利用、水素、水力、バイオマスなど豊富な自然エネルギー資源や自然エネルギー信州ネット(2011年設置)による民間主導の創エネの取組を活かしてエネルギーシフトを加速させ、環境エネルギー分野での産業創出や公営住宅の改修による低所得世帯の生活環境改善なども促進する。

## (2-1) 経済面の取組

(KPI)

環境エネルギー分野の産業化のプロジェクトの参加企業数

0社(2016年度)→32社(2020年度)

開業率(雇用保険事業所)

3.61%(2016年度)→5.6%(2020年)

(事業費)

3年間(2018~2020年度)総額:20,333千円

(取組概要)

○産学官の研究会での環境エネルギー分野のビジネスモデルの検討

- ・ 企業等による環境エネルギー分野の技術・ノウハウの商品化に向け、関連企業、自治体、経済団体、大学、環境エネルギー団体などにより構成する研究会\*が、産官学民連携で検討・支援し、環境関連ビジネスの創出を促進。

\* 経済団体: 県経営者協会、県商工会議所連合会、県商工会連合会、県中小企業団体中央会  
大学: 信州大学、諏訪東京理科大学等  
環境エネルギー団体: 自然エネルギー信州ネット

- ・ 次年度は、これまでの研究を踏まえ、太陽光発電メンテナンス業者の拡大、断熱材の開発等に取り組む。

〈予定しているプロジェクト〉

- ・地域木材を利用する木質断熱材の開発
- ・建物の省エネルギー化に貢献する高断熱木製窓の量産化
- ・太陽光発電保守管理事業者のネットワーク化

○SDGsを活用する新たなビジネス手法についてSDGs地域コンソーシアム(仮)で実証・分析

- ・自治体SDGsを三側面統合の観点から持続可能な取組とするためには、地域における経済の好循環を生み出すことが重要。
- ・SDGs地域コンソーシアムでは、行政、企業、NPO 法人、金融機関、大学、有識者等の多様な地域ステークホルダーによる定期的な情報交換等を通じて、支援手法やSDGsを活用する新たなビジネス手法などを検討し、地域におけるエコシステムの構築をめざす。

〈検討項目(案)〉

- ・SDGs地域認証制度
- ・社会課題解決ビジネスに取り組む企業のスタートアップ支援
- ・新たな金融支援の仕組み
- ・県内企業と海外市場とのマッチング
- ・SDGsの普及啓発

○長野県立大学のソーシャルイノベーション創出センターとの連携による地域課題を解決するビジネスの人的・情報支援

〈取組例〉

- ・事業者・創業者支援コンサルティング
- ・イノベーション・キュレーター塾(社会人の学びの場の提供)
- ・家業イノベーション塾(後継者難に悩む経営者、次世代経営者へのプログラム)

〈2020 年度以降を目途に実行をめざす取組〉

○大学等を核とした共創クラスターによる新技術開発の促進

- ・信州大学や長野県立大学等の大学を核とした共創クラスターを形成し、産学共同研究により絶え間ないイノベーションの創出を促す。

○地域エネルギー会社の事業化

- ・地域内で生産したエネルギーを地域内へ供給する地域エネルギー会社の立上げ支援を検討
- ・売電利益を地域に還元し続けるため、売電収益を活用したソーシャルビジネス等への



支援を検討

## (2-2) 社会面の取組

(KPI)

都市農村交流人口

624,909 人(2016 年度)→669,000 人(2020 年度)

就業率

60.7%(2016 年)→61.3%(2020 年)

(事業費)

3年間(2018～2020 年度)総額:338,419 千円

(取組概要)

### 【低所得者・子どもの貧困への支援】

○断熱改修の効果検証に基づく公営住宅の改修促進 (社会資本整備総合交付金を活用)

- ・ 県営住宅の改修の効果検証(自治体SDGs補助金事業)の結果を踏まえ、市町村営住宅も含め、環境負荷軽減と低所得世帯の生活環境改善(健康面の機能向上)を促進。

○県企業局の水力発電事業の利益を活用\*した、給付型奨学金制度や県立高校・図書館のICT環境の整備(電気事業の利益を活用した地域貢献事業)

- ・ 発電事業の利益の一部を県立高校や図書館の ICT 環境の整備など、教育環境を整備するほか、低所得者などを対象とする給付型奨学金制度への資金源として活用する。

\* 長野県企業局は、約 10 万kW の 水力発電所を有し、年間約 10 万世帯分の電力を販売。東日本大震災後の自然エネルギーの必要性の高まりを受け、水力発電所の新規開発や既存施設の出力増強に注力し、自然エネルギーの普及拡大を図っている。

### 【中山間地域におけるコミュニティの維持】

○世田谷区立保育園や児童館などへの信州産電力の販売を通じた都市住民の交流の促進

- ・ 平成 29 年4月に完成した2つの水力発電所の電力を丸紅新電力を通じて、41 の世田谷区立保育園など大都市の需要家に販売。
- ・ 売電を契機に、区内での県産品販売や保育園での野沢菜栽培・おやき作り等、モノや文化の交流を推進しており、今後も電気を通じた地域間の交流を深めていく。



### ○自家用車に頼らず生活できる地域交通の確保

- ・ バスの利便性向上や地域に根差したタクシーシステムの構築に向けて、県内の交通案内アプリ「信州ナビ」をプラットフォームとして、広域バスロケーションシステム(バスの到着情報や接近表示等)と広域タクシー配車システムを整備する。(地方創生推進交付金、地域公共交通確保維持改善事業を活用)
- ・ ユニバーサルデザインタクシーの導入を支援し、タクシー定期券や貨客混載、相乗り配車システム等のサービスも展開させる。(諏訪・下伊那地域から段階的に実施)
- ・ 将来的には、信州地域デザインセンター\*が市町村等と連携して、自動運転技術を活用した地域公共交通システムの構築、ヒト・モノ相乗りやドローン配送などの物流ネットワークの構築を積極的に導入し、自家用車に頼らずに暮らせるまち・むらづくりを進め、人の交流や物流を活発にする。

\* 長野県が平成 31 年度に設置予定の広域型UDC(ユニバーサルデザインセンター)。各市町村における都市デザイン・マネジメントを支援。

### <2020 年度以降を目的に実行をめざす取組>

#### ○県の水力発電の電力販売を通じた社会課題解決への利用の拡大

現行の中部電力及び丸紅新電力との契約が 2019 年度末に満了することから、2020 年度以降の電力小売事業者への販売に当たっては、安価な電力販売を通じた子育て支援など、地域課題解決に資する形での電力の地産地消の強化や、大都市への電力販売の拡大を予定。(電力販売先はプロポーザルにより選定予定)

### (2-3)環境面の取組

(KPI)

再生可能エネルギー自給率

8.0%(2015 年度)→12.9%(2020 年度)

温室効果ガス総排出量

15,930 千 t-CO<sub>2</sub>(2014 年度)→13,738 千 t-CO<sub>2</sub>(2020 年)

1村1自然エネルギープロジェクト登録件数(累積)

203 件(2016 年度末) → 300 件(2020 年度末)

(事業費)

3年間(2018~2020 年)総額:1,316,272 千円

(取組概要)

【創エネの推進】

○地域主導型自然エネルギー事業の立上げ支援(ノウハウ・資金の補助)

- ・ 本県が2016年度、2017年度の2か年で、おひさま進歩エネルギー株式会社と連携し、地域エネルギー事業を担う人材や環境活動等に関して地域のハブとなる人材の育成に向けた人材育成プログラムを実施した。
- ・ そうした人材を主なターゲットとし、小水力発電やバイオマス発電など、固定価格買取制度を活用した自然エネルギー発電の事業化について、地域金融機関の融資と協調した収益納付型補助金により支援する。
- ・ バイオマスボイラーや太陽熱温水設備の導入など、固定価格買取制度の対象とならない自然エネルギーの熱利用・熱供給の事業化における初期投資を支援するとともに、新築・既存建築物へのグリーン熱設備の導入に係る初期投資費用を軽減する。

○建築物の自然エネルギー導入検討制度の運用

- ・ 長野県地球温暖化対策条例に基づく「自然エネルギー導入検討制度」により、住宅や事業所などの建築主が自然エネルギーの導入可能性を検討し、その結果を県に提出を求めることで、自然エネルギーの導入を促進。
- ・ 設備の導入に必要な初期投資が導入の障害となっていることから、住宅補助制度のほか、中小企業向けの制度融資や初期投資ゼロ円モデルの活用により、太陽光発電等の自然エネルギー導入を促進。(社会資本整備総合交付金を活用)

【徹底した省エネの推進】

○建築物の省エネ化の支援・県有施設の省エネ化(社会資本整備総合交付金を活用)

- ・ 既存建築物の環境エネルギー性能を高める建築物の省エネ化は、エネルギー消費の減少のみならず、ヒートショック防止(社会)、住宅関連産業の活性化(経済)の三側面に効果を発揮する取組である。
- ・ 環境エネルギー性能を高める改修を誘導するため、所有者の意識の段階に応じた情報を効果的に提供。
- ・ 既存住宅等の改修機会を捉え、建築物の種類ごとに断熱改修等のモデル事例を提示。
- ・ 既存建築物の環境エネルギー性能を簡易的に診断する仕組みを構築することで、断熱改修等の検討の初期段階における投資判断を促す。
- ・ 県自ら省エネに取り組むため、ESCO\*を積極的に導入。

\*ESCO(Energy Service Company)事業:省エネルギーを企業活動として行う事業で、省エネルギー診断設備機器等の整備・省エネルギー効果の検証・設備機器等の維持管理等を提供する事業。本県ではすでに、長野県県民文化会館(ホクト文化ホール)、長野県松本文化会館(キッセイ文化ホール)、長野県看護大学で実施中。

### ○信州エネルギーマネジメント支援、シェアスポット運動による省エネ

- ・ 長野県地球温暖化対策条例に基づく「事業活動温暖化対策計画書制度」により大規模事業者に対して、事業活動における省エネルギー化を求め、ベンチマークの作成により、一層のCO2排出削減を促す。
- ・ 夏は涼しく、冬場は温かい、公民館、図書館、スーパーやデパート、飲食店等に出かけて過ごすことを促す夏場のクールシェアスポット・冬場の温かシェアスポット運動\*を実施。

\* クールシェアスポット、温かシェアスポットは、外部の人たちと交流を深めながら、社会全体としての節電を促す取組で、長野県では、2012年から継続的に取り組んでいるもの。さらに、夏の山や森など自然豊かな長野県では、夏の昼間に自然の場所に外出することは、節電の観点だけでなく、リフレッシュや健康づくりのためにも有効な取組である。

### 〈2020年度以降を目途に実行をめざす取組〉

### ○エリアエネルギーマネジメントシステムの構築の検討

IoTを活用して複数建物群(エリア)の省エネ改善などエネルギー管理を行うエリアエネルギーマネジメントシステムの効果を研究しつつ、まちなかでの実装を検討する。

## (3-1)三側面をつなぐ統合的取組 (自治体SDGs補助金対象事業)

### (事業費)

3年間(2018～2020年)総額:819,986千円

### 【補助金対象部分(2018年度)】

#### 〈事業実施経費〉

- ・ソーラーマッピング構築 27,118千円(国費 13,559千円)
- ・県営住宅改修の効果検証 2,000千円(国費 1,000千円)

#### 〈全体マネジメント・普及啓発等経費〉

- ・太陽光発電普及のための協議会 3,268千円(国費 3,268千円)
- ・モデル事業の成果の展開(地域再生可能エネルギー国際会議への参加、国内外の会議等で使用するPR動画の作成、ソーラーマッピング普及啓発のためのセミナー等の実施)4,810千円(国費 4,810千円)

※詳細は1②(2)自治体SDGsモデル事業の普及展開に記載

(取組概要)

○地域の自発的な自然エネルギーの普及促進

- ・ 創エネ・省エネを促進する基盤を構築し、太陽光、熱利用、水素、水力、バイオマスなど豊富な自然エネルギー資源や自然エネルギー信州ネットによる民間主導の創エネの取組を活かして、地域の自発的な自然エネルギーの普及促進に取り組む。
- ・ エネルギーシフトを加速させ、環境エネルギー分野での産業創出や公営住宅の改修による低所得世帯の生活環境改善なども促進。

【太陽光】ソーラーマッピングのシステム構築

太陽光のエネルギー利用の拡大に向けて、太陽光発電や太陽熱利用のポテンシャルを見える化することで、環境影響の少ない既存建築物への屋根での設備の設置を促進。

〈システム構築〉

- ・ 平成 30 年度から2か年でシステムを構築。
- ・ 県内全域の公共施設、民間建築物、住宅等の既存建築物ごとに太陽光発電や太陽熱利用のポテンシャルを表示。

〈屋根ソーラーのメリット〉

当該施設の所有者が太陽光発電等を設置するだけでなく、施設の所有者が屋根を貸し、第三者が設置することにより、所有者の負担なく、太陽光発電等を普及することができる。また施設所有者にとっては屋根貸し費用が収入として得られることに加え、太陽光発電等の設置は当該建物に対する遮熱効果を高める。

〈企業等との連携〉

- ・ ソーラーマッピングの活用や太陽光発電・太陽熱利用のための設備の導入を促進するため、協議会を立ち上げて関連業界と連携してソーラーマッピングを普及(チラシの配布・セミナーの開催等)するほか、活用策を検討。
- ・ 屋根貸しによる上記の第三者設置方式による地域再生可能エネルギー供給事業の立上げを支援\*。
- ・ 自然エネルギー信州ネットや上記の協議会を通じて太陽光の設置を普及。

\* 第三者設置方式は、長野県においては、飯田市のおひさま進歩エネルギー株式会社による住宅、公共施設、企業施設における事業モデルが既に構築されている。また県有施設の屋根貸し事業は2012年から複数施設で実施してきており、その過程で屋根を借り、収益の一部を地域貢献に還元する事業者を育成してきたところである。これらの経験を生かしながら、ソーラーマッピングを活用した地域再生可能エネルギー供給事業の立上げ支援を実施。

〈社会的課題の解決に資する売電ビジネスモデルの検討〉

- ・ ソーラーマッピングなど活用して地域再生可能エネルギー事業者が、太陽光発電等

の地域の再生可能エネルギーの発電や供給を行うだけでなく、社会的課題の解決に資する販売のビジネスモデルを検討。<sup>\*1</sup>

- ・ あわせて、売電収入を社会的課題の解決に活用することを促す。<sup>\*2</sup>

<sup>\*1</sup> 例えば、長野県が県営住宅の屋根を貸し、当該県営住宅に太陽光発電を設置した地域再生可能エネルギー供給事業者は、県営住宅の居住者に居住する低所得者に対して、比較的安価な価格で電気を販売するモデルを想定。

また、第三者設置は、県営住宅以外の県有の公共施設の他、市町村の公共施設の屋根貸しも働きかけるとともに、ソーラーマッピングを活用して企業等の民間施設や住宅の屋根への設置も推進。

<sup>\*2</sup> 例えば、公営住宅等低所得者層を対象地域に含む場合の電気の割引、LED等の節電器具の低所得者への提供、子ども食堂等居場所づくり支援、電気を通じた高齢者の見守り支援などを想定

#### 【家庭部門の省エネ】既存県営住宅の省エネ改修による居住空間の改善効果の検証

- ・ 既存県営住宅の改修前後の室温等を測定し、光熱費への影響シミュレーションやヒートショックなど健康課題への影響などを検証し、市町村営住宅も含め環境負荷の低減と低所得世帯の生活環境の改善を促進。

##### 〈調査事項〉

- ・ 省エネ改修等を行った県営住宅<sup>\*</sup>の一部を活用し、改修前後の室温等の詳細な測定を行う。

<sup>\*</sup>長野県上田市内のみならず台団地等での実施を検討。

- ・ 測定結果に基づきその効果の年間の光熱費等への影響を推計。
- ・ 世帯構成別、使用機器別、月別の電気、都市ガス・プロパンガス、灯油の平均支払金額、省エネ行動への取組状況について実態把握
- ・ 測定値や冷暖房費のシミュレーションを公表
- ・ 県営住宅の省エネ改修実施箇所における居住空間の改善効果の検証と市町村等への周知

#### 【運輸部門の省エネ】新たな地域公共交通システムの検討

2019年度以降の新たな地域公共交通システムの構築に当たり、運輸部門の省エネルギーを進めるとともに、高齢者や低所得者など交通弱者の移動の利便性・経済性も考慮した仕組みを検討。

#### 【水力発電と水素】100%再生可能エネルギー由来の水素ステーションの整備

(再エネ水素を活用した社会インフラの低炭素化促進事業を活用)

- ・ 県企業局の水力発電と水を用いた100%自然エネルギー由来の水素ステーション・FCVを整備。
- ・ 将来の企業局事業としての可能性を見据え、事業採算性の確認や運営管理方法のノ



- ノウハウ習得をめざし、水素の生成・利活用を通じた実証モデル事業を実施。
- ・ 水素エネルギーの普及拡大や関連産業の振興に向け、県内企業等と連携し、水素エネルギー利活用のあり方を研究。

**【小水力】小水力発電の適地選定・立上げ支援(小水力発電キャラバン隊)**

- ・ 小水力発電事業の実施に当たっては、適地選定から事業の実施まで幅広い技術や経営、制度上の知見、経験が必要となることから、きめ細やかな支援が求められている。
- ・ 部局等横断により「小水力発電キャラバン隊」により適地選定や立上げまでの課題解決を支援。

**【木質バイオマス】県産材によるバイオマス発電モデル事業(信州F・POWERプロジェクト)(次世代林業基盤づくり交付金を活用)**

- ・ 産学官の連携により県産材を使ったバイオマス発電のモデル事業を展開するため、県産材を活用した木質バイオマス発電施設を新たに整備予定。
- ・ 成熟しつつある森林資源を有効に活用することにより、利益を山側に還元することで、林業の再生と木材産業の振興も推進。
- ・ 発電施設から発生する熱の利用も進める。

**【熱利用】下水熱ポテンシャルマップの作成**

- ・ 流域下水道における下水熱の潜在量を調査し、賦存熱量や存在位置をマップにより見える化することで、市町村等での下水熱のエネルギー利用を促進。

**(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果(新たに創出される価値)**

**(3-2-1) 経済⇄環境**

**【経済→環境】**

(概要)

**○創エネ・省エネ技術の発展・普及**

太陽光発電などの導入実績が増え価格が下がることにより、さらに再生可能エネルギーや省エネ技術の導入が促進され、環境関連ビジネスの需要が高まることで技術開発も進む。それにより、エネルギー自給率が向上し、CO2排出量の削減が進む。

(KPI)

再生可能エネルギー自給率

8.0%(2015年度)→12.9%(2020年度)

### 温室効果ガス総排出量

15,930 千 t-CO<sub>2</sub>(2014 年度)→13,738 千 t-CO<sub>2</sub>(2020 年)

### 【環境→経済】

(概要)

#### ○地域ブランド力向上による企業・人材の集積

自然エネルギーの導入や省エネ改修に伴い、環境に配慮された地域として地域のブランド力が向上し、環境に配慮した取組を進める企業やクリエイティブな人材が集まる。

→付加価値の高い産業への転換を促進

#### ○エネルギーコストの安定による経営リスクの軽減

地域の建築・設備事業者の受注機会が拡大するなど、域内へのエネルギー関連事業の投資が促進され、域内でのエネルギー調達が可能となり、化石燃料の価格変動などによる経営リスクの軽減にもつながる。

(KPI)

環境エネルギー分野の産業化のプロジェクトの参加企業数

0社(2016 年度)→32 社(2020 年度)

## (3-2-2) 経済⇄社会

### 【経済→社会】

(概要)

#### ○新サービス・新技術による暮らしの利便性の向上・健康寿命の延伸

- ・シェアサイクルやライドシェアなどの新サービスにより、生活の足が確保され、移動時の利便性向上につながる。
- ・断熱改修技術の向上により、生活環境が向上し健康寿命の向上に寄与する。

#### ○人口減少抑制のための雇用の確保

環境エネルギー分野やSDGsを活用したビジネスなどが創出されることで、雇用が生まれ、人口減少の抑制に寄与する。

(KPI)

就業率

60.7%(2016 年)→61.3%(2020 年)

## 【社会→経済】

### (概要)

#### ○産業・労働人材確保

奨学金等による教育機会の充実、地域エネルギー会社やソーシャルビジネスなどの立上げ支援などにより地域の産業を担う人材が育成される。

#### ○人・物・知の交流によるイノベーションの誘発

売電を通じた地域間の交流や人・企業の集積、地域交通や物流ネットワークの確保を通じて、人・物・知の交流によるイノベーションが生まれ、新たな事業や技術の契機となる。

### (KPI)

#### 開業率(雇用保険事業所)

3.61%(2016年度)→5.6%(2020年)

## (3-2-3)社会⇄環境

## 【社会→環境】

### (概要)

#### ○エネルギー資源の確保、県土保全

地域での自発的な自然エネルギー事業への参画により、中山間地域のコミュニティが維持されることで、山林や水源の維持管理が進み、県土の保全や自然エネルギー源の確保につながる。

### (KPI)

#### 再生可能エネルギー自給率

8.0%(2015年度)→12.9%(2020年度)

#### 温室効果ガス総排出量

15,930千t-CO<sub>2</sub>(2014年度)→13,738千t-CO<sub>2</sub>(2020年)

#### 1村1自然エネルギープロジェクト登録件数(累積)

203件(2016年度末) → 300件(2020年度末)

**【環境→社会】**

(概要)

○大都市との交流拡大、地域コミュニティの活性化

- ・ 他地域へのエネルギー供給により都市と中山間地域の交流が拡大するきっかけとなる。
- ・ 地域の自発的な環境エネルギー事業等の立上げが進むことで、地域住民の社会参画が促進され、コミュニティの活性化につながる。

(KPI)

都市農村交流人口

624,909 人(2016 年度)→669,000 人(2020 年度)

**(4) 自律的好循環**

民間主導での自然エネルギーの普及に取り組んでいる自然エネルギー信州ネットとも連携し、太陽光発電の潜在力の可視化や県営住宅の改修効果の検証などを活用して地域の自発的な創エネ・省エネの事業化を促し、環境や地域コミュニティの活性化にも効果を波及させる。

また、地域金融機関による資金提供の体制を検討する。

**(5) 多様なステークホルダーとの連携**

○自治体SDGsモデル事業推進に向けた協議会等の設置

ソーラーマッピングを活用することで太陽光発電や太陽熱利用のための設備の導入が促される仕組みの構築に向けて、協議会を立ち上げて、関連業界と議論し、連携してモデル事業や普及策を検討する。

〈連携を予定する業界とその役割〉

(住宅業界) ██████████

- 省エネ住宅改修(省エネ簡易診断)とのタイアップ

(電機・自動車業界) ██████████

- 個人住宅・EV自動車を組み合わせたエネルギーマネジメントの検討

(金融業界) ██████████

- 金融機関での金融商品(融資・ローン)の提案

(太陽光業界、自然エネルギー関連事業者) ██████████



- 初期投資0円モデル等のビジネスモデルでの活用  
(研究機関) ██████████
- データ検証、事業シーズの提供  
(公共施設(市町村、県)) ██████████
- 公共施設の屋根貸し事業、住居の屋根貸しの普及啓発  
(福祉施設等) ██████████
- 太陽光による自家発電と熱需要が高い施設での熱利用の普及

上記協議会を核として以下の組織とも連携し、事業の地域内外に広げる。

○自然エネルギー信州ネット、自然エネルギー地域協議会

自然エネルギー信州ネット、及びこれに呼応する17の自然エネルギー地域協議会が様々なモデル事業の普及や情報共有に取り組む。

○SDGsの推進に向けたSDGs地域コンソーシアム(仮)の設置と分野横断での連携

SDGs地域コンソーシアムの行政、企業、NPO法人、金融機関、大学等の多様な地域ステークホルダーと、情報共有し、分野横断の事業の検討に繋げる。

また他県への普及にも取り組む。

(6)資金スキーム

(総事業費)

3年間(2018~2020年)総額:2,483,076千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ 統合的取組	計
2018年度	7,883	66,485	412,248	302,420	789,036
2019年度	6,225	130,000	384,512	272,441	793,178
2020年度	6,225	130,000	519,512	245,125	900,862
計	20,333	326,485	1,316,272	819,986	2,483,076

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
社会資本整備総合交付金(県営住宅分)	2018年度	5,702	社会面の取組のうち、県営住宅の改修に活用予定
社会資本整備総合交付金(住)	2018年度	84,942	環境面の取組のうち建築物の省エネ

宅の新築改築分)			化や自然エネルギーの導入助成に活用予定
地方創生推進交付金	2018年度から 2020年度	7,986 (2018年度)	社会面の取組のうち、広域バスロケーションシステムの整備等に活用予定
地域公共交通確保維持改善事業	2018年度	未定	社会面の取組のうち、ユニバーサルデザインタクシーの整備に活用予定
再エネ水素を活用した社会インフラの低炭素化促進事業	2018年度から 2020年度	18,500 (年間)	3側面をつなぐ統合的取組のうち、水素ステーションの整備に活用予定
次世代林業基盤づくり交付金	2018年度から 2020年度	212,424 (年間)	3側面をつなぐ統合的取組のうち、信州F・POWERプロジェクトで活用予定

(民間投資等)

ビジネスとしての収益性・自立性が見込まれる事業に対する地域金融機関等による資金提供支援のあり方について検討する。

(7) 取組全体のスケジュール

各取組が連動するよう事業を実施する。(次頁へ)

○取組全体のスケジュール

			2018(平成30)年度	2019年度	2020年度
3側面をつなぐ統合的取組	ソーラーマッピングのシステム構築	第1期	調査・構築	データ・手法公表	
		第2期		調査・構築	データ・手法公表
	ソーラーマッピング(協議会)		協議会立上げ、情報共有、普及策・連携策の検討		
	水素ステーションの実証		実施準備	事業実施→随時データ・手法公表	
	下水熱ポテンシャルマップ作成		調査・構築	促進策の検討、市町村への働きかけ	
	発信等、信州ネット(情報共有、民間ベースでの事業化促進)		普及策・連携策の検討		
経済面の取組	環境エネルギー分野の産業化		技術ノウハウ研究	マーケティング・市場への展開	
	イノベーションハブによる支援		設計	開設準備	設置・支援
	SDGs地域コンソーシアム		企業のSDGs活用	フォローアップ、他県への展開	
社会面の取組	信州地域づくり支援センター(仮)		設計	設置・まちづくりへの支援	
	学びラボ・信州webカレッジ		設計・空間整備	構築・運用	
	売電を通じた都市との交流や売電収入の活用		地域間交流策の推進、売電収入による事業実施		
環境面の取組	徹底した省エネの推進		事業の実施		
	地域主体のエネルギー事業への参入支援				



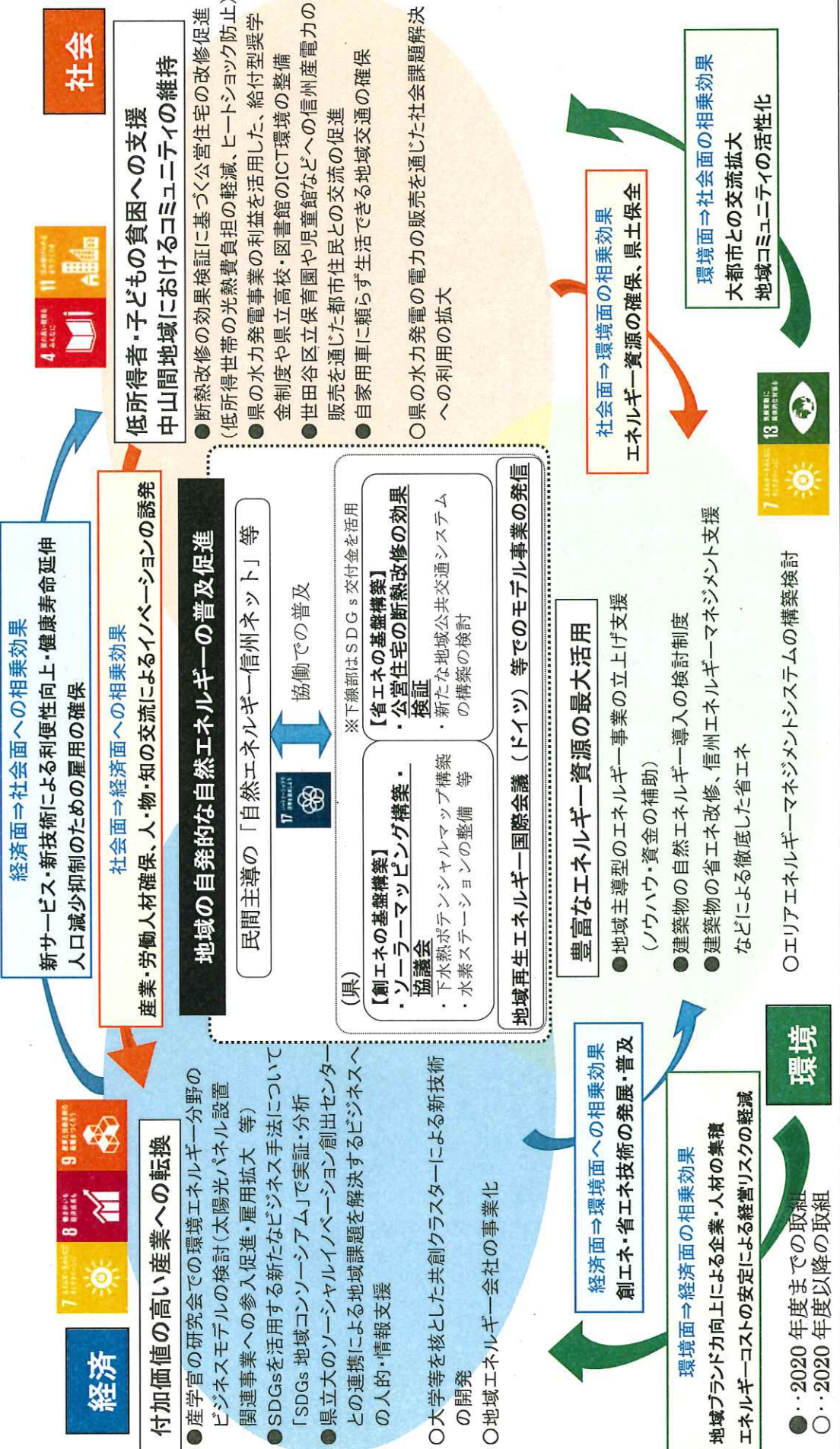
自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式2)

事業名:豊富な自然エネルギー資源を活かしたエネルギー自立・分散型モデル地域の形成

提案者名:長野県

取組内容の概要

エネルギー自立・分散型地域(再生可能エネルギー100%地域)の形成に向けて、創エネ・省エネを促進する基盤を構築し、太陽光、熱利用、水素、水力、バイオマスなど豊富な自然エネルギー資源や「自然エネルギー信州ネットワーク」(2011年設置)による民間主導の創エネの取組を活かしてエネルギーシフトを加速させ、環境エネルギー分野での産業創出や公営住宅の改修による低所得世帯の生活環境改善なども促進する。





## 長野県 SDGs未来都市等提案書 参考資料一覧

番号	関連項目			資料名
1	全体	長野県におけるSDGsの推進		
2	全体	長野県総合5か年計画について(概要)		
3	全体計画	①(1)地域の実態	1 長野県の特長	豊かな自然／多様な個性を持つ地域 (長野県の地勢)
4	全体計画	〃	〃	地域再生可能エネルギー国際会議「長野宣言」
5	全体計画	〃	〃	自主自立の県民性(文化施設)
6	全体計画	〃	〃	自主自立の県民性(消防団員数)
7	全体計画	〃	〃	全国トップレベルの健康長寿
8	全体計画	〃	〃	企業家精神を育む土壌(製造品出荷額)
9	全体計画	〃	〃	大都市圏からのアクセスの良さ
10	全体計画	②(1)自治体SDGsの推進に資する取組	3 快適な健康長寿のまち・むらづくり	快適な健康長寿のまちづくり (死因と介護要因の状況)
11	全体計画	②(2)情報発信・普及啓発	日経地方創生フォーラムにおけるプレゼン	日経地方創生フォーラムの様子 (平成30年2月20日)
12	全体計画	②(1)各種計画への反映	環境基本計画	第四次長野県環境基本計画について(概要)
13	全体計画	④推進体制(2)域内の連携	自然エネルギー信州ネットとの連携	自然エネルギー信州ネットについて (概要、パンフレット、役員・会員数)
14	モデル事業	①(1)課題・目標設定	環境面の課題・目標	環境面の課題・目標(発電設備容量・温室効果ガス・エネルギー消費量)

# 1 長野県におけるSDGsの推進

しあわせ信州創造プラン2.0  
(長野県総合5か年計画 2018年度～)

## 【長野県の特性】

- ・豊かな自然環境
- ・多様な個性を持つ地域
- ・自主自立の県民性
- ・全国トップレベルの健康長寿
- ・大都市圏からのアクセシブリティの良さ

<県の総合計画にSDGsの考え方がビルトイン>

- ✓概ね2030年の将来像を実現するための今後5年間の行動計画
- ✓SDGsの達成に寄与するもの

## 【基本目標】

確かな暮らしが営まれる美しい信州  
～学びと自治の力で拓く新時代～  
「確かな暮らし」:「誰一人取り残さない」というSDGsの考え方にも呼応  
「美しい」:豊かな自然や農山村の原風景などの美しさ

## 【2030年のめざす姿】

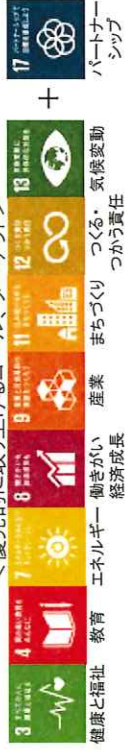
- ・学びの県
- ・産業の生産性が高い県
- ・人をひきつける快適な県
- ・いのちを守り育む県
- ・誰にでも居場所と出番がある県
- ・自治の力みなぎる県

## 持続可能な地域づくり

### 学びと自治の力による「自立・分散型社会の形成」

ステークホルダーが主体的に学び、協働しながら地域の課題解決に取り組む、多様な地域の個性を活かす自立・分散型社会をめざす。

<優先的に取り上げるゴール、ターゲット>



#### 誰もが学べる環境づくり

- 信州子どもカフェの普及拡大
  - 学習支援や食事提供、悩み相談
  - 学用品リユース・冷暖房等の集約
  - 親の安定就労・将来の産業人材の育成・確保

#### ○信州・タウンキャンパス構想の実現

- 現場やオンラインで時と場所を選ばない学びの提供
- シニア大学での学びによる高齢者の起業促進
- 県認定講座の実施による環境保全を担う人材の育成

#### 地域内経済循環の促進

- エンシカル消費の促進
  - 消費者のニーズに応じた農畜産物等を生産する「地消地産」の拡大
  - 輸送距離短縮による環境負荷低減
  - 就労の場確保による障がい者の活躍支援
- 再生可能エネルギー100%地域実現
  - 豊富な自然資源の有効活用
  - 地域外の化石資源への依存による資金流出防止
  - 環境エネルギー分野の産業創出による雇用確保

#### 快適な健康長寿のまち・むらづくり

- 自家用車に頼らない地域づくり
  - 公共交通の活性化
  - 高齢者の生活の足の確保
  - CO2削減による気候変動リスク低減
- 省エネ建築による断熱性能向上促進
  - 省エネルギーの促進
  - ヒートショック防止による健康寿命の延伸
  - 地元建築業者の所得向上

#### 豊富な自然エネルギー資源を活かしたエネルギー自立・分散型モデル地域の形成

創エネ・省エネを促進する基盤を構築し、豊富な自然エネルギー資源や民間主導の創エネの取組を活かしてエネルギーシフトを加速

自治体SDGs  
モデル事業

## 推進体制

- (庁内)知事をトップとする部局長会議で推進
- (庁外)県、市町村、経済界、有識者等で構成するオール信州での推進体制を構築
- ・SDGs地域コンソーシアムで企業のSDGs活用支援手法を研究(関東経産局との連携)

## 2 長野県総合5か年計画の概要

概要

# しあわせ信州創造プラン2.0 ～学びと自治の力で拓く新時代～

2018年(平成30年)3月

長野県

## 【目次】

○ 特色	・・・・・・・・ P 1
○ 計画の位置づけ等、基本目標、政策推進の基本方針 とめざす姿	・・・・・・・・ P 2
○ 重点目標	・・・・・・・・ P 3
○ 総合的に展開する重点政策	・・・・・・・・ P 4
○ 地域計画	・・・・・・・・ P 5
○ チャレンジプロジェクト	・・・・・・・・ P 6
○ 学ぶ県組織への転換	・・・・・・・・ P 8
○ 総合的に展開する重点政策 取組の概要	・・・・・・・・ P 9



# しあわせ信州創造プラン2.0の特色

～タイトルについて～

現行計画の基本目標「確かな暮らしが営まれる美しい信州」を継続しつつ、本県の特長とも言える地域に根付く「学びと自治の力」を前(全)面に打ち出し、これを政策全体に通じる推進エンジンとして新たな時代を切り拓いていくというサブタイトルを付け、未来志向の計画としてバージョンアップ

「学びと自治の力」

与えられるだけの受動的な教育ではなく、自らを高めるために主体的に学び、これを社会や組織の中で共有し、各人が協働して地域の課題を解決していこうとする力

「学びと自治の力」を推進エンジンとして政策を展開

✓ 地域に根付く学びの風土と自主自立の県民性を再認識し、その力を最大限に発揮

中・長期的視点で取り組む「6つのチャレンジプロジェクト」

- ✓ 敢えて難しい課題にバックキャストイングの手法で組織・分野を越えて取り組む方向性(構想)
- ✓ 作って終わりの計画にしないために、実行しながら考え、深化させていく成長型のプロジェクト

これまで以上に地域重視の観点で「地域計画」を充実

- ✓ 地域の特色を出すべく画一的な表記としていない
- ✓ 内容だけでなく分量も充実(現行計画の1.8倍)

「SDGs」(国連が定めた持続可能な開発目標)を意識

- ✓ 経済・社会・環境の3側面の課題に統合的に取り組み、誰一人取り残さない社会の実現をめざす

「信州創生戦略」を統合・吸収

- ✓ 人口減少社会への対応を重視
- ✓ 戦略の政策や達成目標をできる限り踏襲

(その他)

- ・ 構成の明確化＝6つの「政策推進の基本方針」→「めざす姿」→「総合的に展開する重点政策」
- ・ 8つの重点目標と78の関連目標を設定。データに基づいて現状を分析しながら政策を展開
- ・ 県民の夢や希望を実現するため、積極的に対話を実施 426回(過半数を現地機関が実施)

そのためには……

「学ぶ県組織」へ転換

実質7つめの  
チャレンジプロジェクト

## 計画の位置づけ等

- 概ね2030年の長野県の将来像を展望し、これを実現するための今後5年間の行動計画
- まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)に規定する都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略 [信州創生戦略を継承]
- SDGs(持続可能な開発目標)の達成に寄与するもの  
[経済・社会・環境の3側面の課題に統合的に取り組み、誰一人取り残さない社会の実現をめざす]
- 計画期間は、2018年度(平成30年度)から2022年度までの5年間

## 基本目標

# 確かな暮らしが営まれる美しい信州 ～学びと自治の力で拓く新時代～

## 政策推進の基本方針とめざす姿

### 学びの県づくり

子どもから大人まですべての県民が主体的に学び、個々の持つ能力を社会の中で発揮している「学びの県」をめざす



学びと自治の力が推進エンジン  
となって政策を展開

＜クリエイティブな社会をつくる ～産業や地域のイノベーションを促進する～＞

### 産業の生産性が高い県づくり

時代や環境の変化に柔軟に対応する足腰の強い産業が持続的に発展し、地域の活力を生み出し、県民の生活を支えている「産業の生産性が高い県」をめざす

### 人をひきつける快適な県づくり

豊かな自然・文化と利便性を併せ持つ質の高い生活を送り、国内外と活発に交流しながら人生を楽しみむことができる「人をひきつける快適な県」をめざす

＜安心で希望あふれる社会をつくる ～県民の思いに寄り添う～＞

### いのちを守り育む県づくり

自らの健康と豊かな自然環境を守り、安心できる暮らしを次世代に継承している「いのちを守り育む県」をめざす

### 誰にでも居場所と出番がある県づくり

誰もが等しく社会からその存在と役割を認められ、自らの可能性に挑戦し、自分らしく生きている「誰にでも居場所と出番がある県」をめざす

### 自治の力みなぎる県づくり

多様な主体が協働しながら地域の課題解決に自ら取り組み、県全体の魅力を高めている「自治の力みなぎる県」をめざす

### 【共通視点】

- ▶ 人口減少社会に立ち向かう
- ▶ 県民起点で現場に立脚する
- ▶ 先端技術を活用する
- ▶ 様々な主体と連携する
- ▶ グローバルな視点を意識する

## 重点目標

政策推進の基本方針のめざす姿を実現するため、次の8つの「重点目標」を設定します。  
また、これを実現するため、政策推進の基本方針ごとに、その中核となる「関連目標」を設定するとともに、信州創生戦略に掲げた重要業績評価指標(KPI)などを「フォローアップ指標」とし、現状と進捗状況を評価・分析しながら総合的に政策を展開していきます。

□ クリエイティブな社会をつくる

付加価値を高め、経済成長を実現

《労働生産性》【戦略】  
8,084千円/人(2014年度)〔全国27位〕  
→ 8,910千円/人(2020年度)

県民の豊かさ全国トップレベルを維持

《県民一人当たり家計可処分所得》  
2,480千円(2014年度)〔全国8位〕  
→ 2,870千円(2020年度)

人口の社会増を実現

《社会増減》【戦略】 ※毎月人口異動調査  
▲739人(2017年) → 社会増(2022年)

インバウンド需要を取り込み観光消費額を増加

《観光消費額》【戦略】  
7,320億円(2016年) → 8,100億円(2022年)

□ 安心で希望あふれる社会をつくる

2025年に県民希望出生率1.84を実現

《合計特殊出生率》【戦略】  
1.59(2016年)〔全国12位〕 → 1.76(2022年)

様々な人の労働参加を全国トップに

《就業率》【戦略】  
60.7%(2016年)〔全国5位〕 → 61.5%(2022年)

健康長寿日本一を維持

《健康寿命》【戦略】 ※要介護度をもとに算定  
全国1位 [男性79.80年 女性84.32年] (2013年)  
→ 全国1位

再生可能エネルギー100%地域をめざし自給率を上昇

《再生可能エネルギー自給率》  
8.0%(2015年度) → 12.9%(2020年度)

【戦略】:信州創生戦略から継承

各指標の達成年次は、計画最終年度の実績を評価する2023年度に把握できるもの



## 総合的に展開する重点政策

「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現に向け、計画期間中に取り組み政策を6つの「政策推進の基本方針」ごとに整理しました。

《政策の柱の全体像》 ※柱ごとの取組の概要は、P 9以降に記載

### 1 学びの県づくり

- 1-1 生きる力と創造性を育む教育の推進 [4, 8, 9, 11, 12, 16, 17]
- 1-2 地域とともに取り組む楽しい学校づくり [1, 4, 8, 12, 17]
- 1-3 高等教育の振興による知の拠点づくり [3, 4, 8, 9, 15, 17]
- 1-4 生涯を通じて学べる環境の整備 [4, 5, 11, 12, 17]

### 2 産業の生産性が高い県づくり

- 2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成 [2, 4, 6, 7, 8, 9, 13, 15, 17]
- 2-2 地域内経済循環の促進 [2, 4, 7, 8, 9, 12, 13, 15, 17]
- 2-3 海外との未来志向の連携 [2, 4, 8, 9, 17]
- 2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進 [2, 4, 6, 8, 9, 10, 12, 13, 15, 17]
- 2-5 地域に根差した産業の振興 [5, 8, 9]
- 2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保 [4, 5, 8, 9, 10, 11, 15, 17]

### 3 人をひきつける快適な県づくり

- 3-1 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大 [4, 7, 8, 11, 12, 17]
- 3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり [8, 11, 15, 17]
- 3-3 心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興 [4, 10, 11]
- 3-4 2027年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けたスポーツ振興 [4, 8, 10]
- 3-5 市街地の活性化と快適な生活空間の創造 [3, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 15, 17]
- 3-6 中山間地域での暮らしの価値の再発見 [2, 4, 9, 11, 12, 17]
- 3-7 先端技術の積極的な活用・導入 [2, 4, 6, 8, 9, 15, 17]
- 3-8 生活を支える地域交通の確保 [3, 6, 9, 11, 13, 15]
- 3-9 本州中央部広域交流圏の形成 [8, 9, 11, 17]

### 4 いのちを守り育む県づくり

- 4-1 県土の強靱化 [6, 8, 9, 11, 13, 15, 16]
- 4-2 ライフステージに応じた健康づくりの支援 [2, 3, 8, 17]
- 4-3 医療・介護提供体制の充実 [3, 4, 8, 16, 17]
- 4-4 生命・生活リスクの軽減 [3, 8, 9, 11, 12, 15, 16, 17]
- 4-5 地球環境への貢献 [2, 3, 6, 7, 8, 9, 11, 12, 13, 14, 15, 17]

### 5 誰にでも居場所と出番がある県づくり

- 5-1 多様性を尊重する共生社会づくり [1, 3, 4, 5, 8, 10, 11, 16, 17]
- 5-2 女性が輝く社会づくり [1, 2, 4, 5, 8, 10, 17]
- 5-3 人生二毛作社会の実現 [4, 8]
- 5-4 若者のライフデザインの希望実現 [1, 2, 3, 4, 5, 8, 10, 11, 12, 16, 17]
- 5-5 子ども・若者が夢を持てる社会づくり [1, 2, 3, 4, 5, 8, 10, 16, 17]

### 6 自治の力みなぎる県づくり

- 6-1 個性豊かな地域づくりの推進 [3, 4, 6, 8, 9, 10, 11, 12, 15, 17]
- 6-2 信州のブランド力向上と発信 [4, 8, 17]
- 6-3 地域振興局を核とした地域課題の解決  
⇒ 地域計画

各項目の【 】内は、関連する主なSDGs(持続可能な開発目標)のゴール





# 地域計画

10の地域がめざす姿や重点政策を独自性を発揮してまとめました。市町村はじめ、様々な主体や他地域と連携・協働して取り組みます。

<b>佐久</b>	佐久の健康長寿や多様な産業等の地域の特長(魅力)を活かすとともに、地域外との交流を拡げ、住んでよし、訪れてよしの地域をめざします
1	健康長寿と地消地産の推進を核とした地域づくり [2, 3, 8, 12, 15]
2	美しい星空と青空をテーマとした観光地域づくり [8, 12]
3	地理的優位性を活かした移住の促進と二地域居住の探求 [11]
4	浅間山の防災体制強化及び活用 [11]
5	新たな交流・物流に向けた中部横断自動車道の整備促進 [8, 9, 11]

<b>上田</b>	多様な人材を呼び込み、人の力で輝く「上田地域」の創造
1	若者・女性・外部人材の活躍推進 [2, 4, 5, 8, 9, 17]
2	産学官金連携、広域連携による基幹産業の振興 [2, 6, 7, 8, 9, 12, 15, 17]
3	地域の強みを生かし健康をテーマとした観光地域づくり [3, 4, 8, 9, 11, 17]
4	結節点という立地を生かした住環境整備・移住推進 [3, 4, 8, 9, 11, 13, 17]

<b>諏訪</b>	諏訪湖やハケ岳が育む「豊かな自然」と地域の強みを活かした「競争力のある産業」が共存する地域の実現
1	産業競争力の強化、地域を支える人材の確保・育成 [2, 4, 8, 9, 11, 17]
2	「諏訪湖を活かしたまちづくり」(諏訪湖創生ビジョン)の推進 [2, 3, 6, 8, 11, 12, 15, 17]
3	選ばれ続ける観光地域づくり [8, 11, 12, 17]
4	安全・安心な地域づくり [3, 6, 9, 11, 13, 15]

<b>上伊那</b>	リニアの時代へ 世界とつながり豊かな暮らしが営まれる 伊那谷 (INA Valley)
1	“伊那谷らしく”豊かで活力に満ちた暮らしづくり [2, 3, 4, 7, 8, 9, 11, 12, 13, 17]
2	伊那谷の未来を担う人づくり [4, 8, 17]
3	二つのアルプスを活かした交流圏域づくり [8, 11, 15, 17]
4	リニア開業を見据えた伊那谷 (INA Valley) づくり [9, 11]

<b>南信州</b>	伝統と最先端が響き合う「リニア新時代」のフロンティア ～南信州～
1	地域の潜在力を活かした産業が躍進する南信州 [2, 4, 6, 7, 8, 9, 11, 12, 17]
2	豊かな自然・文化と共生し、人と地域が輝く南信州 [4, 6, 8, 9, 11, 12, 13, 17]
3	安全・安心な暮らしが実現できる南信州 [1, 3, 4, 8, 9, 11, 13, 17]

<b>木曽</b>	人口減少下でも「木曽らしい」上質な生活が安全に営め、自己実現ができる地域であり続けるために
1	「木曽らしさ」を活かした地域づくり [4, 8, 15]
(1)	日本の宝である「木曽の森林」や林業・木工関係教育機関等の集積を活かす
(2)	日本遺産にも認定された、優れた「観光資源」を活かす [3, 8, 11, 12, 13, 15]
2	「御嶽山」の安全対策の推進と土砂災害の防止等 [8, 9, 11, 13, 15]
3	人口減少下における人材の確保 [8, 9, 11]
4	生活基盤・経済活動基盤の確保 [3, 4, 9, 11, 13]

<b>松本</b>	美しい信州の中心に世界の人々が集い、賑わいあふれ、住みやすい松本地域をめざします
1	信州まつもと空港を活かした観光振興 [8, 9, 11]
2	産学官金連携等による健康長寿の取組 [3, 8, 17]
3	地震防災対策の充実強化 [13, 17]
4	中山間地域の魅力向上 [2, 4, 7, 8, 11, 12, 15, 17]

<b>北アルプス</b>	北アルプス地域に「暮らす人」誰もが自信と誇りを持ち、「訪れる人」すべてが感動と喜びを実感できる地域をめざします
1	北アルプスの恵みと人々の知恵を活かした産業の振興 [2, 4, 8, 9, 15, 17]
2	四季折々に訪れ、北アルプスと安曇野の自然を満喫できる観光地域づくり [6, 8, 9, 11, 15, 17]
3	生涯を通じて健康で、安心・安全に暮らせる地域づくり [2, 3, 8, 9, 11, 13]
4	北アルプス地域を選び、生き生きと活動できる地域づくり [4, 8, 11, 12]
5	地域を支える松本糸魚川連絡道路の整備 [9]

<b>長野</b>	「活力あふれ・人が集い・文化薫る」中核的都市圏の形成へ
1	地域資源を生かして県経済をけん引する「活力あふれる」長野地域づくり [2, 4, 7, 8, 9, 15, 17]
2	「人が集い、文化薫る」魅力ある長野地域づくり [4, 8, 9, 11, 17]
3	地域重点政策を支える、地域一体となった「生活基盤の確保」の推進 [3, 9, 11, 13, 15, 17]
(地域連携プロジェクト)	
1	「ながの果物語り」プロジェクト [2, 4, 8, 9]
2	「体験」と「交流」を軸とした「地域の特長を生かした広域観光」推進プロジェクト [4, 8, 9, 11]

<b>北信</b>	雪とともに育む 豊かな故郷 北信州 ～ふるさと
1	若者定着のための雪に強い故郷暮らしプロジェクト [1, 3, 4, 8, 9, 11, 12, 13, 17]
2	「信越自然郷」等通年型広域観光推進プロジェクト [4, 6, 8, 9, 11, 15]
3	「米・果物・きのこ」産地パワーアッププロジェクト [2, 4, 7, 8, 9, 12]



## チャレンジプロジェクト

### 1 人生を豊かにする創造的な「学び」の基盤づくりプロジェクト

概ね2030年の長野県のあるべき姿から振り返り、今何をすべきかを考え組み立てた政策の方向性を示しています。現段階は構想レベルであり、今後、「学ぶ県組織」へ転換し、未来の長野県づくりに向け、様々な枠を越えて、敢えて難しい課題に「挑戦」し続けます。

#### 【2030年に向けた課題】

- ・ 人生100年時代の変化に適応する学びへの転換
- ・ これからの社会を生き抜く力の養成
- ・ 学びを大切にする土壌と県民性の継承・発展

#### 【チャレンジ(政策の方向性)】

県全体を「学びのフィールド」に

#### ◆地域と学校が一体となった子どもたちの学び支援

- ・ 学校のみならず、図書館・博物館、里山などまち全体を教室として、地域と一体となった学びを推進

#### ◆リアルとバーチャルのベストミックス

- ・ 人と地域などが直接つながり合うリアルな学びとICT等を活用したバーチャルな学びの融合による、新たな価値創造の環境を整備

#### ◆アート&スポーツによる学び

- ・ 「本物」に触れ、自ら体感する機会を通じ、豊かな心、創造性、多様な他者との共感力を育む学びを推進



### 2 共創を促進するイノベーター的な産業圏づくりプロジェクト

#### 【2030年に向けた課題】

- ・ 経済環境や技術の急速な変化
- ・ 自前主義・垂直連携から水平連携への世界的な流れ
- ・ イノベーションを創出する人材の不足

#### 【チャレンジ(政策の方向性)】

絶え間なくイノベーションを生み出し続ける環境・基盤を整備

#### ◆大学等を核とした共創クラスターの形成

- ・ 「知の拠点」として県内大学、研究機関に人材・知財を集め新たな連携を構築
- ・ 大学発ベンチャーの創業を促進
- ・ 県内に、県外大学の研究フィールド等を提供

#### ◆次代の産業構造構築に向けた支援体制の強化

- ・ 県、中小企業振興センター、テクノ財団の支援機能及び県の試験研究機関のあり方を検討
- ・ AIやIoTなどの先端技術の活用と新分野への展開を支援する体制を整備



### 3 未来に続く魅力あるまちづくりプロジェクト

#### 【2030年に向けた課題】

- ・ 人口減少と人口密度低下によるまちの機能低下
- ・ 従来の手法でのまちの機能維持への懸念
- ・ 環境負荷がまちの持続可能性にも影響

#### 【チャレンジ(政策の方向性)】

公・民・学が連携した「信州地域デザインセンター(仮称)」を設置し、地域がめざすこれからのまちづくり・まちづくりをトータルで支援

#### ◆潤いと楽しみのあるまち

- ・ 自家用車に過度に頼らず、誰もが楽しめる都市空間づくり(トランジットモールなど快適な歩行空間等)
- ・ AI、IoT等暮らしを便利にする先端技術の導入(ドローン配送、自動運転の実証実験)など

#### ◆持続可能なまち

- ・ まちの機能集約、景観の保全
- ・ シェアリングエコノミーによるデマンド交通やカーシェアなどによる移動の確保
- ・ 脱炭素・エネルギー自立のまちづくりなど





## 4 美しく豊かな木と森の文化の再生・創造プロジェクト

### 【2030年に向けた課題】

- ・ “木や森” と人との関わりの喪失
- ・ 森林管理の空洞化
- ・ 森林の財産価値の低下

### 【チャレンジ(政策の方向性)】

県民全体が森林の価値を見出し、その恵みを受容する、木を利用し森を活用する地域社会を長野県からつくる。

### ◆木や森と人とのつながりの再生・創造

- ・ 暮らしの中に当たり前に木のある暮らしの実現と、森林と観光、健康、環境、教育などの分野を結び付け、信州ならではの森林を活かした産業を創出

### ◆森林などの地域資源で自立した社会の構築

- ・ 住民協働により自立的・持続的に森林が管理され、森林などの地域資源で自立的な暮らしが営まれる地域社会を形成

### ◆木や森を活かす人づくり

- ・ 全国から林業を学びたい人が集う日本をリードする人材育成拠点「フォレストバレー」を形成



## 5 安心できる持続可能な医療・介護の構築プロジェクト

### 【2030年に向けた課題】

- ・ 医療・介護提供体制の持続可能性への懸念
- ・ 健康長寿県を支えてきた生活習慣の変化

### 【チャレンジ(政策の方向性)】

人生100年時代に、住み慣れた地域で暮らし続けられる安心を確保

### ◆長寿社会を支える医療・介護の追求

- ・ 地域間や診療科における医師の偏在解消、介護人材の養成・確保を推進
- ・ 必要な医療・介護提供体制、国民健康保険の財政運営や保険料負担のあり方等を県民、市町村、関係機関などと検討・推進

### ◆健康長寿世界一の実現

- ・ データヘルスによる生活習慣病の重症化予防など、国民健康保険の保険者としてオール信州での健康づくりを先導
- ・ 地域の健康課題に加え、健康増進による生産性向上や医療費適正化などの効用を共有し、県民、市町村、企業などと連携して健康づくりを推進
- ・ 地域に根付く健康的な暮らし方の継承、高齢者の社会参加などを通じ、健康と活躍の好循環を拡大



## 6 人生のマルチステージ時代における多様な生き方の支援プロジェクト

### 【2030年に向けた課題】

- ・ 人生100年時代の到来
- ・ 人生の選択肢の広がり

### 【チャレンジ(政策の方向性)】

人生100年時代のライフスタイルを選択できる社会へ変革

### ◆複線型・多段階の働き・学びの支援

- ・ マルチシナリオ (複線型)、マルチステージ (多段階) の人生を可能にするため、若者のキャリアデザインへの支援、リカレント教育の機会充実、再チャレンジの応援、人生二毛作社会づくり、半農半X、一人多役を促進

### ◆クリエイティブ・フロンティアの創造

- ・ 新たなライフスタイルをデザインできる最先端のフィールドとして、中山間地域の価値を捉え直し、地域づくりを推進



## 「学ぶ県組織」への転換

県や県民を取り巻く環境の急速な変化に常に適応し、最高品質の行政サービスを提供し続けるため、職員一人ひとりが、「学びと自治の実践者」として新たな知識や技術を主体的に学び続けるとともに、職員の能力を最大限に活かす機能的な組織として、「学ぶ県組織」へ転換します。

### 目的達成力の高い機能的組織構造の実現

- 組織の総合調整機能を強化するとともに、従来の型に捉われない柔軟な組織へと、戦略的に見直し

### 俊敏で的確な行動のための組織運営システムの構築

- 県民に対し具体的な成果を明確に示すことに軸足を置いた組織マネジメント
- 予算の効率的・重点的配分ができるよう予算編成プロセスを改善
- 地域振興局など県民に近い組織が自律的に事業執行できる運営システムを構築
- 職員一人ひとりの個性と能力が生きる組織運営を実現

### 共創を推進する組織能力の強化

- 科学的データや証拠に基づく政策形成を重視し、政策形成能力を向上
- コミュニケーションやマーケティングなど必要なスキルを強化するとともに、組織の専門性を高め、パートナーシップ形成能力を向上

### 外部環境の変化を自ら分析し、自律的に行動できる人づくりの推進

- 職員の学びを奨励し、時代の変化を敏感にキャッチし、主体的・積極的に行動できる職員を育成
- 社会人採用や外部人材の活用など人材の多様化と他組織との交流を促進

### 県民起点を徹底する組織風土の形成

- オープンで情熱溢れる組織風土を形成
- コンプライアンスを徹底
- プロ意識を持ち、自らの成長が実感できる職員満足度の高い職場環境づくり



《総合的に展開する重点政策 取組の概要》

- 1 学びの県づくり . . . . . P10
- 2 産業の生産性が高い県づくり . . . . . P12
- 3 人をひきつける快適な県づくり . . . . . P16
- 4 いのちを守り育む県づくり . . . . . P20
- 5 誰にでも居場所と出番がある県づくり . . . . . P23
- 6 自治の力みなぎる県づくり . . . . . P25

# 1 学びの県づくり

子どもから大人まですべての県民が主体的に学び、個々の持つ能力を社会の中で発揮している「学びの県」をめざします

## 1-1 生きる力と創造性を育む教育の推進

変化の激しい時代をたくましく生きていく力と個性を発揮し活躍できる創造性を育むため、子どもたちの教育環境を整備します。

### 未来を切り拓く確かな学力の育成

産業構造の変革やグローバル化が急速に進展する時代においては、基礎的な知識や技能に加え、それを活用する力やコミュニケーション力など、自ら未来を切り拓いていく力が必要

- すべての児童生徒が「わかる、できる」を実感できる授業を実施
- 幼保小接続や小中・中高連携など、連続性のある教育体制を構築
- すべての公立学校で授業評価・学校評価を実施し、教員の資質向上と開かれた学校づくりを推進
- 県立学校でのICT機器の整備、モデル校でのプログラミング教育の研究とその成果の全県への普及など、時代に即したICT教育の環境を整備
- 国際性やスポーツ教育などに特化した、特色ある学びの場を誘致

### 豊かな心と健やかな身体の育成

急激な社会の変化に適応し、たくましく生きる力を身につけるためには、確かな学力を育むとともに、豊かな心とそれを支える健やかな身体を養うことが重要

- 質の高い幼児教育・保育を提供するため、教諭・保育士を支援する幼児教育支援センター（仮称）の設置を検討
- 信州やまほいくや地域の中での体験活動など、幼児教育・保育を充実

### すべての子どもの学びの保障

困難を抱えた子どもたちの未来が、その困難のために左右されてしまいうることがないよう、適切な支援を行うことが求められる

- 障がい等がある児童生徒の持てる力を最大限に引き出し、自信や自尊心を育む支援を実施
- いじめや不登校などの悩みを抱える子どもや保護者を、専門職員などが連携してチームとして支援する体制を充実

## 1-2 地域とともに取り組む楽しい学校づくり

学校・家庭・地域の連携・協働によって、地域が人を育て人が地域をつくる好循環を実現し、すべての子どもが楽しく前向きに学校生活を送ることができる環境づくりを進めます。

### 地域と学校が連携した教育の推進

子どもたちが自分の住む地域に対する愛着や誇りを持って成長していくためには、子どもたちと地域社会の様々な関わりが重要

- 学校と地域との協働活動により、子どもたちの成長や地域の活性化を図る信州型コミュニケーションスクールを充実
- 教員が自らの資質能力を高めるため、地域に向向いての地域貢献活動や民間企業等での研修など、多様な経験を積み取組を推進
- 地域の文化、産業、自然などとの関わりの中で探究を深める信州学を推進
- 「信州こどもカフェ」など、学習支援、食事提供、悩み相談等の役割を持ち、家庭機能を補完する一場所多役の子どもの居場所づくりを促進

### 教員と児童生徒が向き合うための環境整備

保護者や地域に対する説明や、急速に変化する社会に対応した教育、特別な配慮を要する児童生徒への対応など、教員が担う業務が増加

- 校務処理の手法を電子化・共通化し効率的な作業環境を整備
- スクールカウンセラー等専門スタッフの活用により、教員が授業や生徒指導などの本来業務に注力できる体制の整備を検討
- 部活動の指導を校外の経験者などが行う仕組みを検討



## 1-3 高等教育の振興による知の拠点づくり

県内の高等教育の魅力を高めるとともに、地域の知の拠点として高等教育機関が持つ資源を活かした地域づくりを推進します。

### 県内高等教育機関の魅力向上

県内大学の収容力が全国で最低水準であり、大学進学者の多くが県外へ進学していることや、県内大学の卒業生の約4割が県外に就職していることが、若い世代の人口流出の要因

- 学部・学科の再編・新規設置等の大学改革や教育・研究の充実に取り組む県内大学などを支援
- 市町村と連携して、東京圏の大学のサテライトキャンパス等を誘致
- 長野県立大学によるグローバルな視野を持ち地域に貢献するリーダー育成を支援
- 県内高等教育機関の教員による中学・高校への出張講義や、高校生の大学院での研究体験を実施

### 県内高等教育機関を核とした地域づくり

県内高等教育機関の知的・人的資源を地域や社会の課題解決に活用することは、より実践的な教育や研究、地域の活性化に寄与するとともに、学生が地域への理解を深めることにつながり、県内への人口定着の契機となる

- 県内高等教育機関を核とした地域産業の競争力の強化や起業の創出、次世代産業の育成、地域課題解決などへの支援体制を構築
- 地域との連携によるソーシャルイノベーションの創出など、長野県立大学の地の拠点としての取組を推進

## 1-4 生涯を通じて学べる環境の整備

誰もが生涯にわたって学ぶ楽しみ・喜びを感じ、変化の大きな時代を生き抜く創造力を身に付けるため、主体的な学びやコミュニティの学び合いを支援します。

人生100年時代の多様な働き方や生き方を見据え、人生のあらゆる場面で必要な学びや学び直しができる環境を作り、子どもから大人まですべての世代の誰もが必要な情報を手にすることができる仕組みが必要

- 知識・技能・意欲などを有する人と人をつなぎ、地域課題を解決する取組をコーディネートする人材を育成
- 図書館や公民館を活用し、多様な価値観を持つ人々が集まり、影響し合い、新しい社会的価値を創出することができる場や機会を提供
- 図書館・美術館・博物館・学校などの地域における学びの場や、ICTを活用した学びのネットワーク構築を検討
- 経済・社会・環境の課題を学ぶESD（持続可能な開発のための教育）を通じた、持続可能な社会を支える人材を育成

## 2 産業の生産性が高い県づくり

時代や環境の変化に柔軟に対応する足腰の強い産業が持続的に発展し、地域の活力を生み出し、県民の生活を支えている「産業の生産性が高い県」をめざします。

### 2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成

急速な技術革新などの時代の変化を新ビジネス創出や産業の生産性向上の好機として活かし、県内産業の「稼ぐ力」を高め、持続的な経済成長と安定した雇用を確保します。

#### 成長産業の創出・集積

技術革新やグローバル化に伴う産業構造の変化、人口減少に伴う国内市場の縮小などが見込まれる中、県内経済の活力維持や雇用確保のためには、新たな価値を創出し続けるイノベーション型な産業構造の構築が必要

- 産学連携による研究開発プロジェクトの実施等により中核企業を育成
- 健康づくりの取組や大学などとの連携によりヘルスケア産業を創出、材料技術、精密技術などの融合により健康・医療機器関連産業を集積
- 国内唯一の航空機システム拠点での研究開発の加速化、関連企業の誘致
- しあわせ信州食品開発センターに開発拠点を整備し、機能性食品の開発などによる食品製造業の競争力強化、農業・観光分野等との連携促進
- アクア・イノベーション拠点との連携による水浄化関連技術の事業化を通じ、県内企業の新用途開発などを促進
- 高付加価値センサを供給するIoTデバイス事業化・開発センターを設置し、世界水準のIoTデバイスの開発を促進
- プロフェッショナル人材を招へいし、AI・IoTに使用するセンサの研究開発・事業化を支援
- 規制緩和や地域未来投資促進法の課税特例の活用等により民間投資を誘発

#### AI・IoT等の活用による生産性向上

- 急速な技術革新が進展する中、企業の競争力強化のためには、先進的な技術やサービスを積極的に事業活動に取り入れることが不可欠
- 様々な分野の産業支援機関などとの連携による協議会を設置するとともに、専門人材を活用して策定する利活用戦略のもと、AI・IoTの導入を促進
  - 導入支援や成功事例の創出などにより、生産現場のAI・IoT化を促進
  - ICTを活用した革新的農業機械・技術の導入等による農業生産の低コスト・省力化、ドローン等を活用し施業・生産・流通を効率化するスマート林業を推進

#### 起業・スタートアップへの支援

長野県の開業率は全国水準を下回る。技術革新の進展などによる産業構造の変化を先取りし、県内産業の新陳代謝を促すためには、活発な創業により新たな産業と雇用を創出することが重要

- 創業希望者やベンチャー企業、投資家などによるオープンな交流から新たなビジネスを創出し、起業家育成の場となる創業支援拠点を形成
- 草の根イノベーションが生まれる環境づくりを図書館・公民館等と連携して進め、地域課題に対処するソーシヤル・イノベーションを促進
- クラウドファンディングなどを活用し、ベンチャー企業を伴走支援
- 後継者バンクでのマッチングなどにより、円滑な事業承継を支援

### 2-2 地域内経済循環の促進①

地域で消費するものを地域で生産する「地消地産」と消費行動とを連動させ、地域外から獲得した資金を地域内で循環させることで、地域に雇用と所得を持続的に生み出す自立的な経済構造を構築します。

#### 地消地産の推進

地域内経済循環を促進するには、個人、企業や産業間の連携・協力を促し、地域での原材料の調達、商品・サービスの提供を増やしていくことが重要

- 「地消地産」が地域経済に及ぼす効果を見える化し取組を促進

#### 県産品消費の拡大

県産品を消費することは、生産者の顔が見える安心感、流通経費の節減による低価格化、輸送距離短縮による環境負荷の低減など、消費者にも様々なメリットがある

- 「しあわせバイ信州運動」を消費者大学などと連携して推進
- 原産地呼称管理制度などによる県産品のブランド化や県産品の表示を推進

#### 信州農畜産物の活用拡大

- 県内の食品産業、ホテルや飲食店などの事業者や県民の県産食材への関心が高まっており、県内での消費・利用拡大の余地がある
- 宿泊施設や飲食店、学校給食と連携して信州農畜産物の需要を拡大
  - ワイン用ぶどうの高品質化などを通じたNAGANO WINEの付加価値向上



## 2-2 地域内経済循環の促進②

### 信州の木自給圏の構築

森林資源は増加しているものの、日常的に木材を利用する機会が減少し、県内の

製材品出荷量は低迷

- 産学官連携により、集中型加工施設と木質バイオマス発電施設を一体的に整備する信州 F・POWER プロジェクトを推進
- 県産材を活用した発電、熱利用など木質バイオマスの利用を促進

### エネルギー自立地域の確立

消費エネルギーの大半を占める化石エネルギーは輸入に依存し、県民生活や地域経済の基盤が脆弱な上、資金が地域外に流出していることから、エネルギー自給率を高めることが必要

- 建築物での太陽光エネルギーのポテンシャルを見える化し、屋根を活用した環境負荷の少ない太陽光発電や太陽熱利用を普及
- 県の水力発電所の出力増強、農業用水を活用した小水力発電の導入拡大
- 中小規模事業者の省エネや住宅の省エネ性能向上を支援

## 2-3 海外との未来志向の連携

アジアをはじめとする新興国を中心とした海外有望市場への展開や、国際社会との互恵関係の構築を強化します。

### 海外活力の取り込み強化

人口減少に伴う国内市場の縮小が見込まれる中、経済活力を高めるために、旺盛な海外需要を取り込むことが求められる

- 現地駐在員(上海・シンガポール)などにより、新市場開拓・販路拡大を促進
- ぶどうなどの果物や花きを重点品目とし、輸出対象国のニーズに応じた取引を拡大
- 「長寿世界—NAGANOの食」をテーマに農産物と加工品の一体的輸出を促進
- 国内外のプロモーション強化により、県産ワインのブランド価値向上を推進
- 海外向け情報発信や観光商品の提供など、戦略的な訪日外国人誘客を推進

### 国際連携の強化

グローバル化やICTの発展により、ヒト・モノ・情報の海外との交流が活発化し、経済をはじめ、様々な分野で世界との相互依存が深まっている

- JICA（国際協力機構）やJOCA（青年海外協力協会）と連携し、グローバル人材の能力を地域活性化に活用
- オーストリア、中国、韓国などの文化・スポーツを中心とした青少年交流を実施

## 2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進

時代のニーズに応じた担い手の育成と生産性の向上や高付加価値化により、長野県経済の基盤として持続的に発展できる農林業を構築します。

### 次代を担う人材の確保

農林業の新規就業者は横ばいで推移しているものの、従事者の高齢化によるリタイアが進み、農地の減少に伴う生産力の低下や、適切に管理されない森林の増加が懸念

- 就業希望者のレベルに合わせた技術支援により、新規就業者を確保
- 企業的な農業を展開する経営感覚を持った中核的経営体を育成

### 多様な技術の活用による効率的な経営の促進

農林業の担い手が減少していく中で、生産額を維持・向上させるためには、低コスト・省力化を一層進め、生産性を上げることが必要

- トヨタ式カイゼン手法を導入し、大規模農業法人等の経営改善を支援
- オーストリアなど林業先進国から、最先端の林業技術等の導入を促進

### 需要を創出するマーケティングの展開

消費者の持つ情報量の増加やライフスタイルの変化などにより、農林畜産物に求められる価値が多様化・複雑化

- オリジナル品種の開発や機能性データの活用により消費を拡大
- 安全でおいしい信州ジビエの供給体制の確保や需要の創出を支援

### 消費者とつながる信州の「食」の推進

核家族化や共働き夫婦の増加、流通の発展など生活環境の変化に伴い、孤食や食の外部化(中食、外食)が進み、これまで培われてきた食生活が失われつつある

- 国際水準GAPの実践などにより県産農畜産物の安全性・信頼性を確保
- 若手シェフに対する県産農作物利用への理解促進

### 森林の持続的な管理と多面的な利活用

山村地域の担い手の減少により、管理が行き届かない森林では生産機能だけではなく、環境保全や防災・減災などの機能が維持できなくなっている

- 住民や企業などが里山整備等に参画する森林管理体制の構築
- 観光、自然・野外教育、特用林産物の生産など、多様な県民ニーズに応えるための森林の多面的な利活用を促進

## 2-5 地域に根差した産業の振興

サービス産業、伝統的工芸品産業、建設産業など地域に根差し、身近な暮らしを支える産業の活力を高めます。

### 活力あるサービス産業

県内の雇用を支え、経済の活力を維持していくためには、雇用者数と総生産額の約7割を占めるサービス産業の活性化が必要。また、サービス産業の生産性向上は、県内産業全体の生産性向上にも寄与

- 住宅の提供やオフィスの設置支援などにより、県外のICTを中心としたクリエイティブ人材を誘致
- 県内ICT企業のシーズと県内企業のニーズとのマッチングにより、商品・サービスの開発を促進し、ICT産業の振興を推進
- 健康投資の促進や新サービス創出支援により、ヘルスケア産業を振興
- クラウドファンディングの活用などにより、新商品・サービスの創出支援
- 魅力の掘り起こしや空き店舗の活用支援により、商店街の活性化を促進

### 時代をつなぐ伝統的工芸品産業

伝統的に培ってきた技術・技法を次の世代に受け継ぐためには、若者が魅力を感じ後継者が集まる産地の形成が必要

- 伝統的工芸品の指定を拡大するとともに、デザイン性・機能性の高い新商品開発、県内外への販路開拓、後継者の育成・確保などを支援
- 全国的な展示会への出展などにより、伝統的工芸品の普及を促進

### 暮らしを支える建設産業

建設投資額の低迷や将来的な担い手不足などにより、建設産業は厳しい経営環境にある。災害時などに地域を守る重要な役割を担う産業でもあることから、建設産業の活性化が必要

- 施工時期などの平準化による人材・機材の稼働率向上、ICT活用工事の実施などにより生産性を向上
- 週休2日の導入や女性技術者に配慮した現場の確保などにより、建設産業従事者が意欲を持って働ける環境を整備

## 2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保①

構造的な人材不足に対するミスマッチの解消や、潜在的な労働力の掘り起こしなどにより、様々な産業分野が必要とする人材を育成・確保します。

### 人口減少時代の産業人材育成・確保

労働力人口のさらなる減少が見込まれる中、職種によっては担い手不足が顕著となり、企業の業績悪化や事業継続が困難な事態に陥る懸念も。県内産業の活力維持のためには、産業界が必要とする様々な人材の育成・確保が必要

- 産学官が連携し、効果的な人材育成・就業促進を進める体制を構築
- 信州ものづくり革新スクールにより、ものづくり現場の生産革新活動を指導助言できる人材を養成
- 大学への寄附講座設置や地域観光のリーダー養成講座などにより、観光地域づくりをけん引する人材を育成・確保
- 農業大学校と農業高校、林業大学校と他の教育機関などとの連携により、次代の農林業をリードする人材を育成・確保
- 県内企業や信州で働く魅力の発信、リターン就職促進協定校との連携強化・拡大、インターンシップの実施促進等により学生の県内就職を促進
- 専門学校へのデュアルシステムの導入・拡大、義務教育段階から地域の企業や熟練の技に触れる機会の提供など、キャリア教育を推進
- きめ細やかな相談、マッチングなどにより、女性や障がい者の就業を支援

### 技術革新の進展への対応

グローバルな技術革新の進展に対応するためには、AI・IoT・ロボットなど新たな技術を活用できる専門人材を育成・確保することが必要

- 在職者などを対象にしたAI・IoT活用講座を教育訓練機関などと連携して実施し、技術の進展に対応できる人材を育成・確保
- 工科短期大学校、技術専門学校のカリキュラムの見直しなど、県人材育成機関の機能強化
- 県試験研究機関と民間企業との人材交流など、専門人材の効率的な活用を推進

## 2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保②

### 働き方改革の推進とAI・IoT等の活用

働くすべての人がその能力を発揮して活躍するとともに、出産や育児、通院・入院、介護、趣味など個人の生活を大切にしながら自分らしく働ける環境づくりが必要。また、企業の安定的な人材確保には職場環境の改善による魅力向上が必要

- 職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度により、企業の多様な働き方の導入や職場環境の改善を促進
- 社員の健康増進に努める健康経営に向けた取組を支援
- AI・IoTの活用による業務効率化、テレワーク活用に関する先進事例の紹介により、時間や場所にとられない新たな働き方の導入を促進
- 介護ロボットの導入を支援し、介護職員の負担軽減、離職防止を促進



# 3 人をひきつける快適な県づくり

豊かな自然・文化と利便性を併せ持つ質の高い生活を送り、「人をひきつける快適な県」をめざします。

## 3-1 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大

豊かな自然に囲まれながら大都市圏へのアクセスも良い長野県の強みを発揮し、多くの移住者を呼び込んでいますが、これからは移住にあわせ、多様な「つながり」を求め、人材を増やし、地域の活性化を進めます。

### 移住・交流の新展開

- 12年連続で移住したい都道府県第1位と人気が高く、多くの人が移り住む潜在力を有しているにも関わらず、必ずしも定住に結びついていないことが課題
- 住まい・就業等の一元的な相談体制など、官民一体で移住を促進
  - 交流や現地ボランティア活動などを通じて地域との信頼関係を構築することにより、移住意欲を喚起
  - 地域の魅力発信や体験機会の充実など、都市農村交流を促進
  - 楽園信州空き家バンク等により、農地・山林付き住宅など住まい情報を提供
  - コンパクト住宅の普及やシェアハウス導入などにより二地域居住しやすい環境づくりを促進
  - 移住者や二地域居住者の不安解消や地域への溶け込みに向けた支援を充実

### 多様な働き方暮らし方の提案・支援

- ICTの発展などにより働く場所や時間の制約がなくなりつつあり、スローライフなど自分に合ったライフスタイルを求め、人が増えている
- 農ある暮らしなど長野県ならではの多様なライフスタイルを国内外へ発信
  - 県内企業と大都市圏等の専門人材のマッチングなどにより、県内企業の経営革新を促進する人材を誘致
  - クリエイティブ人材同士や地域住民とつながる機会の創出により、人が人を呼び込む流れを拡大
  - 仕事と地域活動、半農半Xなど複数の役割を担う一人多役をはじめとすると多様な働き方暮らし方を促進

国内外と活発に交流しながら人生を楽しむことができる

## 3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり

豊かな自然環境や個性ある歴史・伝統文化などの地域資源を活かし、暮らす人も訪れる人も皆が「しあわせ」を感じる観光地域づくりにより、交流人口を拡大します。

### 観光の担い手としての経営体づくり

- 豊富な観光資源があるにもかかわらず、宿泊者数や観光消費額が減少傾向。また、観光を支える人材の不足が喫緊の課題
- 県DMOを機能強化し、広域型DMOの形成など地域の推進体制構築を支援
  - 観光事業者と連携した学生等のインターンシップやUIJターン希望者の受け入れ、白馬高校国際観光科など関係機関と連携し観光人材を育成・確保

### 観光地域としての基盤づくり

- 選ばれ続ける観光地であるためには、ハード・ソフト両面から観光客のニーズに対応し、官民一体となった観光インフラの整備と魅力ある観光ブランドの発信が必要
- 資金決済のキャッシュレス化など先端技術を活用した観光客の利便性向上を促進、ビッグデータを活用した効果的なマーケティングを推進
  - アウトドアや健康長寿など強みを活かした観光テーマ、祭りや花火など地域の文化による誘客を推進し、世界から選ばれる観光ブランドを形成・強化
  - 学びや体験、食、人との交流など、天候に左右されないコンテンツの充実、広域型DMOによる新たな魅力ある旅の創造、宿泊プラン開発を支援
  - 民泊事業の解禁を見据え、客室稼働率が低い旅館・ペンションの活用策を検討、民泊事業の健全な育成を推進

### 世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略

- 国際観光需要が高まる中、インバウンド市場をめぐる地域間の競争が激化
- 広域観光周遊ルートに認定された「昇龍道」「東京圏大回廊」を活用
  - 外国語表示看板やWi-Fi環境、相談窓口など多言語受入環境の整備を促進
  - 長野オリンピック・パラリンピックのレガシーや友好国・都市との絆を活かすほか、欧米市場にターゲットを拡大し戦略的に誘客を促進



### 3-3 心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興

子どもから高齢者まで誰もが、生涯にわたって文化芸術に親しみ、楽しむことができる環境づくりを進めます。

#### 文化芸術に親しむ基盤づくり

- 文化芸術は、生活に潤いをもたらすとともに、教育、福祉、まちづくり、観光、産業等の幅広い分野に結びつくことができる地域活力の源泉
- 若手芸術家の活動支援や大学との連携等により文化芸術を担う人材を育成
  - 鑑賞者や芸術家などの「人」を中心に据えて信濃美術館を整備・運営
  - 第42回全国高等学校総合文化祭を契機に高校生の文化芸術活動を活性化

#### 地域に根付く文化芸術の継承・活用

- 地域の伝統文化の継承が危ぶまれる中、地域に根付いた多様な文化芸術や豊富な博物館・美術館を地域への誇りや愛着の醸成につなげることが重要
- 地域の祭りや文化財を活用した地域おこしや郷土の歴史学習を促進
  - セイジ・オザワ オザワ 松本フェスティバルなど最高水準の文化芸術を根付かせる事業を支援
  - 東京オリンピック・パラリンピック文化プログラムへの参画により、地域の文化芸術活動や障がい者の優れた文化芸術を発信

### 3-4 2027年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けたスポーツ振興

2027年の第82回国民体育大会及び第27回全国障害者スポーツ大会開催を契機として、県民の多くがスポーツに親しみ、大会後にもつなげるスポーツレガシーを創造します。

#### 2027年大会に向けた体制整備

- 2027年の大会を成功させるためには、大会運営に向けた準備のほか、全国レベルで競える選手や指導者の育成など長期間にわたる取組が必要
- 大会での使用だけではなく、大会後のスポーツ振興にも資する施設を整備
  - 2027年に主力となるジュニア層を中心として選手を発掘・強化

#### スポーツによる元氣な地域づくり

2027年の大会を契機として、より多くの県民が「する」「みる」「ささえる」など様々な形でスポーツに参加する文化を築くことが求められる

- 誰もが生涯を通じて気軽にスポーツに親しめる環境づくりを推進
- 県立武道館を核にした武道団体・施設のネットワーク化により武道を振興
- 東アジアでの連続したオリンピック・パラリンピック開催を機に、韓国・中国と連携しオリンピックムーブメントを発信

### 3-5 市街地の活性化と快適な生活空間の創造

ゆとりある住環境の整備や既存施設の効果的な活用を図るとともに、地域の特徴や強みを活かして、まちの賑わいを創出し、誰もが快適で暮らしやすいまちづくりを進めます。

#### 潤いのあるまち・むらづくり

- 人口減少に伴い、空き家や空き地などが増加。また、環境や景観に対する住民意識も高まっており、地域の課題を踏まえ、特色を活かしたまち・むらづくりが必要
- 信州地域デザインセンター（仮称）などにより地域主体のまちづくりを支援
  - 全国都市緑化信州フェアを契機とした緑あふれる環境づくりの機運を醸成
  - 都市機能の集積や防災性の向上など、安全で暮らしやすく機能的な都市環境の整備を促進
  - 一般車両の通行を抑制する歩行空間確保や公共交通機関の利便性向上により、まちの賑わいを創出
  - 眺望景観など地域住民が滞り起こした守るべき景観資産を保全・活用

#### 官民施設の有効活用

- 公共インフラの老朽化と人口減少が相まって、今後一人当たりのインフラの維持経費の増大が見込まれる
- 公共施設等の有効活用と適正かつ効率的な維持管理、長寿命化を推進
  - 古民家などのリノベーションによる交流拠点の整備など、賑わいの場の創出を支援
  - 建物状況調査の利用支援などにより、中古住宅の流通を促進
  - 県の春近発電所の大規模改修について、PFIの活用を推進
  - 民間等による道路・河川など公共空間の有効活用を促進



## 3-6 中山間地域での暮らしの価値の再発見

中山間地域でこれまで脈々と営まれてきた知恵や自然を活かした暮らしが、クリエイティブな暮らしであるということとを再認識し、そこに新たな価値を導入することで、都会では得られない豊かさや創造性を持つ最先端の生き方が実現できる地域づくりを進めます。

### コミュニティを支える人づくり

先人たちの知恵が継承され、自然の恵みを享受してきた中山間地域の暮らしの価値が、現代的な暮らしの中で見失われつつある

- 地域活動に必要なノウハウや人材を紹介する中間支援の仕組みを構築
- 地域おこし協力隊など地域づくりの担い手の活動を支援
- JAグループとの包括連携協定など、様々な主体の強みを活かした農村地域の取組を支援

### 創造的な暮らしの基盤づくり

中山間地域では人口減少と高齢化が顕著で、生活に不可欠なサービスの維持が困難になりつつある

- 小さな拠点の形成など、地域での暮らしを総合的に支える市町村や住民の取組を支援
- 買い物などにICTを活用し暮らしを支えるため、超高速情報通信サービスの未提供地域の解消を促進
- 農地・森林などの多面的な活用を促進

## 3-7 先端技術の積極的な活用・導入

AI、IoT、ロボットなど次々と実用化される先端技術を暮らしや教育、産業などに最大限活用します。

技術革新や情報通信インフラ整備の進展に伴い、先端技術を活用した新たな仕組みやサービスが生み出され、暮らしや経済など様々な面に変容をもたらしている

- 暮らし、教育
- ICT等の活用により、買い物の利便性向上、遠隔診療の充実、高齢者の見守りなど暮らしの安全・安心の向上などを推進
- すべての公立小中学校を超高速通信回線で結び、質の高い学びの実現、地域での有効活用を促進
- 図書館・美術館・博物館・学校など地域の学びの場、ICTを活用した学びのネットワーク構築を検討

(産業)

- 様々な分野の産業支援機関等との連携による協議会を設置するとともに、専門人材を活用して策定する利活用戦略のもと、AI・IoTの導入を促進
- 成功事例の創出・普及により、生産現場のAI・IoT化を促進
- ICTを活用した革新的農業機械・技術の導入等による農業生産の低コスト・省力化、ドローン等を活用し施肥・生産・流通を効率化するスマート林業の推進

- 観光分野をはじめとするサービス産業での資金決済方式のICT化や消費状況等ビッグデータの利活用を促進
- 行政手続きの一層の電子化、オープンデータ、ビッグデータの利活用推進

## 3-8 生活を支える地域交通の確保

公共交通網の確保や安全で円滑な移動の基盤となる道路網の整備により、持続可能で快適な交通環境を確保します。

### 自家用車に依存しない地域づくり

県民に身近で、環境負荷の少ない移動手段である鉄道やバスなどの公共交通機関は、利用者の減少により、維持・確保が困難となってきている

- 相乗りデマンドタクシーなどICT・IoT技術の積極的活用やモビリティマネジメントにより、生活交通のペストミックス実現を推進
- 生活圏を意識した広域的な調整や物流・福祉などの視点を取り入れ、持続可能な交通システムの構築を支援
- 道の駅等を活用した自動運転サービスを導入する取組を、市町村などと連携して促進

### 生活の基盤となる道路網の整備

本県の道路改良率は全国平均を下回り、道路構造物の老朽化も進行していることから、効率的・効果的な道路網整備が求められている

- 道路拡幅や4車線化、バイパス化による渋滞解消や安全性向上など、地域間の交流や生活を支える道路整備を推進
- 歩行者や自転車利用者が安全・安心に通行できる空間の確保を推進
- 農山村地域の生活や農林業生産を支える農道・林道の整備を推進

## 3-9 本州中央部広域交流圏の形成

高速交通網の充実を最大限に活かして国内外との交流の拡大を実現し、快適な暮らしと県内経済の発展を支えます。

### 鉄道の整備促進・利便性向上

2030年の北陸新幹線(金沢～敦賀)開業や2027年のリニア中央新幹線(東京～名古屋)開業に伴い、東日本と西日本を結ぶ周回型ネットワークが形成され、県外との交流が拡大

- リニア開業を捉え、国内外の活力を引き寄せる地域づくりを支援
- リニア開業や北陸新幹線全線開通の効果を県内に波及させるため、道路を整備するとともに、地域公共交通の整備を促進

### 高規格幹線道路、地域高規格道路の整備

高規格幹線道路等は、県内外との交流を容易にし、産業・観光・医療・防災などの面で不可欠な社会基盤

- 中部横断自動車道、中部縦貫自動車道、三遠南信自動車道の整備促進と松本糸魚川連絡道路の整備を推進
- 地域活性化に資するスマートICの整備を推進

### 信州まつもと空港の発展・国際化の実現

急増している訪日外国人観光客を取り込むため、直接海外・国内各地から来県できる「空の玄関口」としての空港の役割は重要

- 国内既存路線の拡充と新規路線の開設に向け、定期便やチャーター便の利便性を促進
- 航空会社への就航支援等により東アジアとの直接路線開設を促進するほか、国際ハブ空港との乗継利用路線を検討
- 国内路線の拡充や国際化に伴い増加する利用者に対応するため、空港施設の機能拡充や二次交通を充実



# 4 いのちを守り育む県づくり

自らの健康と豊かな自然環境を守り、安心できる暮らしを次世代に継承している「いのちを守り育む県」をめざします。

## 4-1 県土の強靱化

地域防災力の向上をはじめとした防災・減災対策により、各種災害による被害を最小限に抑え、県民の生命と財産を守ります。

### 消防防災体制の充実

- 神城断層地震・御嶽山噴火など数多くの災害が発生し甚大な被害を被るとともに、山岳遭難・林野火災など山岳県特有の事案も発生
- 大規模災害時に国や他県から人的・物的支援の受け入れ体制を強化
  - 消防団協力事業所表示制度など消防団が活動しやすい環境づくりや団員確保、県民理解を促進
  - 安全対策を重視して消防防災航空体制を再構築
  - 自主防災組織の充実、生活再建支援制度の検討、地震保険の加入促進など  
自助・共助・公助一体の取組を推進

### 災害に強いインフラ整備

- 近年、地球温暖化などの影響により集中豪雨の頻度が高まっている。また、長野県北部地震や神城断層地震などが発生しており、地震災害への対策も急務
- 県民生活の基盤である住宅、災害時の避難所や防災拠点となる県有施設などの耐震化を推進
  - 緊急輸送路の強靱化や代替路の確保により防災拠点等へのアクセスを強化
  - 県の水道事業において、災害時の応急給水拠点「安心の蛇口」等の整備を推進
  - 御嶽山噴火災害からの復興に向けて、ハード・ソフト両面での対策を推進
  - 神城断層地震の被災地域において、二次災害防止対策を推進

## 4-2 ライフステージに応じた健康づくりの支援

平成30年度から県が市町村とともに国民健康保険の保険者となることを契機として、県がリーダーシップを発揮し、市町村、医療機関、保険者、企業等との連携のもと、オール信州で県民の健康づくりを進めます。

### 保健活動の推進

- 県民の健康づくりを進める上では、乳幼児期から高齢期まで多様な課題に応じた取組を行うことが必要
- 信州母子保健センター及び保健福祉事務所が関係機関と連携し、市町村における妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援体制の整備を支援
  - 飲食店等の管理者にたばこによる健康被害に関する情報を提供し、禁煙・分煙・防煙を推進
  - フレイル対策として、予防の重要性に関する普及啓発や大学など関係機関との連携、リハビリ専門職の派遣等による市町村支援などを推進
  - 生涯を通じた歯科健診の充実や高齢者へのオーラルフレイル対策を推進

### 信州ACE（エース）プロジェクトの新展開

- 長野県の平均寿命はトップレベルにあるが、人生100年時代が予想される中、生涯を通じて健康で活躍する重要性が高まっている
- 健診データの分析を通じて地域の健康課題を見える化し、市町村の保健事業を支援
  - ICTを活用した参加型ウォーキングなどにより運動習慣の定着を促進
  - 関係機関、団体、食育ボランティア、保険会社、食品関連事業者等と連携し、地域、学校、企業等での健康づくりの取組を促進
  - 社員の健康増進に努める健康経営に向けた取組を支援



## 4-3 医療・介護提供体制の充実

医療機関の役割分担や連携、人材の確保、地域包括ケア体制の確立等により、誰もが安心して適切な医療・介護サービスを受けられる地域づくりを進めます。

### 二一スに込える医療の提供

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、身近なところで質の高い医療を受けることができる体制が必要

- 救命救急センターの運営基盤強化やドクターヘリ運航支援などにより、救急医療提供体制を確保
- 訪問診療や在宅看取りを実施する医療機関への支援等により在宅医療を推進
- 子どもや障がい者などが安心して医療機関を受診できるよう医療費負担を軽減

### 医療従事者の養成・確保

本県の医療施設従事医師数は全国平均を下回っており、地域間での偏在も生じている。看護職員数は全国平均を上回っているが、確保が困難な状況が続いている

- 中核病院が医師不足病院を支援するネットワークを構築
- 院内保育所の運営支援など、医療機関の勤務環境改善への取組を促進

### 心と身体を守る疾病対策の推進

平均寿命が延伸する中、病気になるらない、また、病気になるっても病気と向き合いながら自分らしく暮らすことができる環境づくりが重要

- がん検診の受診率向上、診療体制の強化、患者への相談支援機能の充実、蓄積されたデータを活用した取組など、がん対策を推進
- 認知症疾患医療センターの拡充などにより、認知症施策を推進
- 発達障がい診療に携わる医師の確保・育成などにより、診療体制を充実

### 地域包括ケア体制の確立

団塊の世代が75歳以上となる2025年には、現行の医療・介護サービスの提供体制では高齢者の暮らしを十分に支えられなくなる恐れがある

- 地域包括ケア体制の構築状況を客観的に評価できるよう市町村を支援
- 中山間地域の介護サービスの確保や24時間在宅ケアの仕組みづくりを支援
- 介護職への入職促進・資格取得の支援などにより介護福祉人材を確保

## 4-4 生命・生活リスクの軽減 ①

自殺、交通事故、山岳遭難、食の安全、特殊詐欺など、日々の生活に影響を及ぼす様々なリスクを最小化し、県民が安心して生活できる環境を整備します。

### 生きることを包括的に支える自殺対策の強化

本県の20歳未満の自殺率は全国と比較して高い水準にあり、誰もが自ら命を絶つことのないよう対策を進めることが必要

- ゲートキーパーの養成など、自殺対策に携わる人材確保を推進
- 身近な人の自殺の兆候への気づき・見守りを促進する啓発を実施
- 「SOSの出し方に関する教育」の推進など、未成年者の自殺対策を強化

### 交通安全対策の推進

交通事故死傷者数は減少傾向にあるが、高齢化の進行により高齢者が関係する事故の割合が増加するなど、近年の情勢に合わせた対策が必要

- 歩道の設置や交差点の改良など道路環境を整備
- 高齢運転者や一定の病気等の疑いがある運転者に対して運転適性相談などを実施
- 交通安全教育や保険加入の促進など、自転車の適正利用のための対策を推進

### 山岳遭難の防止

山岳遭難の件数は減少傾向にあるが、依然として高水準で推移し、不十分な装備や経験に起因する遭難も多発していることから、山岳県として総合的な安全対策が求められる

- 山のグレーディングの普及や登山計画書を提出しやすい環境の整備など遭難防止対策を実施
- 安全な登山環境を維持するため、登山道や標識類を整備
- 迅速な救助や遭難の未然防止のため、位置情報システム等の活用を検討

## 4-4 生命・生活リスクの軽減 ②

### 消費生活の安定と向上

ライフスタイルや価値観が変化し、県民の暮らしが多様化する中で、一人ひとりが知識を持ち、安心して消費生活を送ることができている環境整備が求められる

- 消費者被害情報の発信、啓発による商品・サービスの適切な選択機会の確保
- 人・健康・地域・社会・環境の課題に配慮して商品やサービスを確保する長野県版エシカル消費の啓発を推進
- 民泊サービス提供者に対する監視指導により適切な宿泊環境を確保

### 食品・医薬品等の安全確保

食品への異物混入や広域的な食中毒による健康被害の発生、若年層への薬物乱用の広がりなどが見られる一方、健康に対する意識・関心の高まりも見られる

- HACCPの普及・推進に向け、食品営業許可施設などを情報面・技術面で支援
- 医薬品の正しい知識や薬物による健康被害の情報発信などにより、医薬品の適正使用と薬物乱用防止を推進

### 犯罪のない安全な社会づくり

特殊詐欺やストーカー、配偶者からの暴力、子どもの虐待など、時代とともに犯罪や事件が多様化

- 特殊詐欺などから県民の財産を守るため、県民運動による啓発と取締りを推進
- 子どもや女性の安全確保や少年の非行防止など、犯罪を未然に防ぐ取組を推進
- 広域化・巧妙化する犯罪に対する、初動捜査や科学捜査の能力向上により犯罪検挙力を強化

## 4-5 地球環境への貢献

あらゆる主体のパートナーシップにより、本県の豊かな自然環境を保全するとともに、環境負荷の少ない社会づくりを推進し、地球環境の保全に貢献します。

### 脱炭素社会の構築

化石燃料を再生可能エネルギーに置き換えることで、CO<sub>2</sub>などの温室効果ガスの排出を抑制し、環境負荷を減らすことが求められる

- 中小規模事業者の省エネや住宅の省エネ性能向上を支援
- 建築物での太陽光エネルギーのポテンシャルを見える化し、屋根を活用した環境負荷の少ない太陽光発電や太陽熱利用を普及
- 企業局事業における水素エネルギーの利活用のあり方の研究を推進

### 生物多様性の保全

生息地の開発、過剰な捕獲、外来種の移入・分布の拡大、地球温暖化等の影響により、野生動植物の生息環境が悪化している

- 自然公園の管理運営体制を地域と協力して構築し、保護と利用を推進
- 県立自然公園や自然環境保全地域などの指定を推進

### 水・大気環境等の保全

森林等の地下水涵養機能の低下が危惧され、湖沼の環境基準達成率は低い状況。また、微小粒子状物質(PM2.5)等の移流による広域的な大気汚染が懸念されている

- 諏訪湖の調査研究体制を強化する諏訪湖環境研究センター（仮称）の設置を検討
- 関東各都県との連携によるPM2.5発生源寄与の解明と中国河北省との技術連

### 循環型社会の形成

2年連続で日本一「1人1日当たりのごみ排出量」の少ない県として、一般廃棄物の排出量に占める割合が高い生ごみや増加傾向にある産業廃棄物の削減に率先して取り組むことが必要

- 「残さず食べよう！30・10運動」の普及による食品ロスの削減など、ごみの減量化や発生抑制を促進
- 多様な主体の連携により、廃棄物を資源として循環させる地域循環圏を構築



# 5 誰にでも居場所と出番がある県づくり

誰もが等しく社会からその存在と役割を認められ、自らの可能性に挑戦し、自分らしく生きていく「誰にでも居場所と出番がある県」をめざします。

## 5-1 多様性を尊重する共生社会づくり

県民が互いを尊重しつつ支え合うことで、誰もがいきいきと暮らし、能力を最大限に発揮できる社会をめざします。

### 障がい者が暮らしやすい地域づくり

- 高齢化による障がいの重度化・重複化や発達障がいの診断を受けた人の増加など、障がい者への支援ニーズが多様化している
- 24時間・365日体制で緊急時に対応する地域生活支援拠点を整備
  - 農福連携・林福連携や企業での職場実習などにより、障がい者の就労を支援
  - 障がいに応じたコミュニケーション・シフト支援や障がい者スポーツ・文化芸術の振興により、障がい者の社会参加の機会を拡大

### 福祉を支える体制の充実

- 高齢化の進行に伴い要支援・要介護認定者が増加しており、福祉・介護サービスを安定的に提供することが求められる
- グループホームなどの基盤整備により、高齢者や障がい者の生活を支援
  - 福祉職員や相談支援に従事する職員に対する研修などを通じ、福祉人材のスキルアップを促進

### 社会的援護の促進

- 核家族化や、近所づきあいの希薄化が進み、悩みを抱えても周囲の人に相談できず社会的に孤立する人の増加が懸念される
- 生活・就労相談などにより、生活困窮世帯の自立を支援
  - 「りんどろうハートながの」での相談などにより性暴力被害者を支援

### 人権を尊重する社会づくり

- 国際化や情報化、高齢化の進展など社会情勢の変化に伴い、人権問題は多様化・複雑化している
- いじめ問題を克服し、子どもたちが安心して学習できるよう、相談支援体制を充実
  - L G B Tなど性的少数者に対する理解を促進

## 5-2 女性が輝く社会づくり

男女の固定的な性別役割分担意識を解消し、男女が支え合い、ともに地域や職場で活躍できる社会を構築するとともに、女性が自らの意志に基づいて、仕事、地域、家庭において個性や能力を十分に発揮できる社会づくりを推進します。

- 長野県は、管理職に占める女性の割合が全国下位。社会の意思決定段階での女性の参画が少ない。また、男性の家事や育児への参画が進んでいない
- 経済団体や労働団体が参画した長野県女性活躍推進会議等により、具体的・効果的な女性活躍推進方策を検討
  - 母子家庭の母親をはじめ子育て中の女性の就職や就業継続を支援
  - 長野県連合婦人会と連携し「イクボス・温かボス」の普及を推進
  - 生き方や新しい働き方など女性の夢描きを支援する学びの場であるウイメンズカレッジを実施
  - 自治会や公民館の役員等に向けたセミナーにより、地域の自治会などへの女性の参画を促進

## 5-3 人生二毛作社会の実現

シニア世代が培ってきた豊富な知識や経験を活かして、これまでに以上に地域社会の一員として活躍できる社会を構築します。

- 労働力人口が減少する中において、地域社会や経済の活力を維持し、シニア世代が生きがいを持って健康長寿の人生を送るために、シニア世代が豊富な知識や経験を活かして社会参画することが重要
- シニア活動推進コーディネーターによるマッチングや研修、シルバー人材センターの派遣分野の拡大などにより、高齢者の就業・社会活動を促進
  - シニア大学や信州ねんりんピクニックの開催など、高齢者の活躍の場を広げる取組を支援
  - 市町村やJA等と連携して栽培技術講座などを実施し、定年帰農者の増加・定着を促進



## 5-4 若者のライフデザインの希望実現

若い世代が、結婚や子育ての希望を実現し、安心して子育てを楽しむことができる「みんなが支える子育て安心県」を構築します。

### 結婚の希望の実現

長野県の生涯未婚率や平均初婚年齢は男女ともに上昇し、少子化の要因となっている。県内の未婚者の約8割は結婚の意思を持っている一方で、非正規雇用の男性の婚姻率は正規雇用の男性を下回り、年収が低いほど婚姻率も低い傾向がある

- 長野県婚活支援センターにより、男女の出会いづくりや企業での結婚支援を促進
- 高校生や大学生等に結婚、出産、子育ての将来設計を考える機会を提供
- ジョブカフェ信州での個別相談や職業相談により、若者の正社員としての就業を支援

### 妊娠・出産の安心向上

産科医不足や分娩取り扱い施設の減少に加え、出産年齢の高齢化によるハイリスク出産の増加、核家族化や地域のつながりの希薄化などにより、妊産婦が出産や子育てに不安や孤立感を抱える場合がある

- 信州子どもサポート（仮称）などにより、妊娠期から子育て期までの子どもと家庭を切れ目なく包括的に支援する体制を構築
- 産期医療体制の維持や夜間の小児患者に対応する電話相談、小児初期緊急医療体制の維持などにより、出産・子育ての安心を確保
- 研修医への研修資金貸与や勤務医の働きやすい環境整備への支援などにより、産科・小児科医を確保

### 魅力ある子育て環境づくり

子育てや教育の経済的負担が希望する数の子どもを持ってない大きな要因。魅力ある子育て環境づくりに向けて、子育て家庭の多様なライフスタイルに応じたサービスの提供も求められている

- 教育費等の負担軽減、子どもの医療費への支援など、子育ての経済的負担を軽減
- 延長保育、病児・病後児保育や地域型保育など、地域の実情に応じた多様な保育サービスの提供を支援
- 保育士人材バンクなどにより、保育人材の確保を支援
- 自然環境や地域文化などを活用した保育・幼児教育を行う信州やまほいくの普及を推進

## 5-5 子ども・若者が夢を持てる社会づくり

生まれ育った家庭の環境にかかわらず、すべての子どもが自身の能力を発揮し、夢や希望の実現に向けて挑戦できる社会を構築します。

### 困難を抱える子どもへの支援

子どもが貧困状態にあることは、その子の将来に影響を与えるだけでなく、世代を越えて連鎖し、困難な家庭状況を固定化するおそれがある。また、児童虐待の相談対応件数が年々増加している

- 児童扶養手当の支給や就業相談などにより、ひとり親家庭を支援
- 「信州こどもカフェ」など、学習支援、食事提供、悩み相談等の役割を持ち、家庭機能を補完する一場所多役の居場所づくりを促進
- 市町村・警察・児童相談所などの連携により、児童虐待防止対策を強化
- 里親委託の推進など、社会的養護を必要とする子どもを支援
- 児童養護施設等に入所する子どもの社会的自立に向け、施設からの大学進学者や社会で活躍する人などの交流を促進

### 子ども・若者の健やかな成長と自立に向けた支援

ニートやひきこもり、不登校など、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者は、それぞれに複雑な要因を抱えている。また、発達障がいへの支援ニーズに加え、子どもの健全な成長を阻害するネット依存や性犯罪被害などへの懸念が高まっている

- ニートやひきこもりなど社会生活上の困難を有する子ども・若者の社会参加や社会的自立を支援
- 発達に様々な特性を持つ子ども・若者の健やかな成長と社会的自立に向けた、自尊や自己肯定感を高めるための支援を充実
- 子どもを性被害から守る取組や医療機関などと連携した性暴力被害者への支援を推進
- 若者を対象に、妊娠・出産に関する正しい知識を伝える健康教育（ライフデザインセミナー）を推進
- 青少年インターネット適正利用推進議会を中心とする県民運動などにより、インターネットの適正利用を推進



# 6 自治の力みなぎる県づくり

多様な主体が協働しながら地域の課題解決に自ら取り組み、県全体の魅力を高めている「自治の力みなぎる県」をめざします。

## 6-1 個性豊かな地域づくりの推進

市町村や住民による課題解決への主体的な取組を支援し、地域の活力を維持します。

### 自主的な地域づくりへの支援

- 個性豊かな77の市町村から構成される長野県が活性化するためには、それぞれの地域が元気であることが必要
- 地域振興局長がリーダーシップを発揮し、地域の関係者が一体となって地域課題を解決
  - 市町村、公共の団体などが住民とともに行う自主的・主体的な地域の元気づくりの取組を支援
  - 住民が地域の価値を捉え直し、主体的に地域づくりに取り組む仕組みを構築

### 新時代に適合した県と市町村の関係構築

- 小規模町村が多く存在する本県において最適な行政サービスを提供していくためには、県と市町村の新たな関係を築いていくことが必要
- 職員派遣や相互交流などにより、市町村の行政運営を支援
  - 行政サービスを効率的・効果的に提供するため、県と市町村との連携・補完の方策を検討
  - 連携中枢都市圏、定住自立圏、北アルプス連携自立圏など圏域ごとの市町村間連携の取組を支援

### 多様な主体との連携・協働

- 県民の期待が複雑化・多様化していることに加え、経済などの交流が拡大しており、県の行政資源だけで応えることが難しくなっている
- 連携協定や森林（もり）の里親契約など民間との協働を推進
  - 長野県みらいベースによる寄付、長野県プロボノベースによる専門的知識・スキルやクラウドファンディングなどの活用により、ソーシャルビジネスなどの活動を応援し、民間の協働を促進
  - 多様な主体が連携し、地域の課題解決に向けた社会資本整備を効果的に進める地域戦略推進型公共事業を推進
  - 広域観光ルートへの確立、大規模災害対応など県境を越えた取組を推進

## 6-2 信州のブランド力向上と発信

県内の足元の価値の掘り起こしや魅力の磨き上げを引き続き進めるとともに、「しあわせ信州」を県内外の人々に効果的に伝えることで、信州のブランド力向上を図ります。

価値観が多様化し、情報が瞬時に世界とつながる中、更なる発展をめざすためには、まず県民が信州の価値・魅力を実感し、それを国内外の人々に実感してもらうことが必要

- 銀座NAGANOやインターネットなどを活用して信州の魅力を国内外に発信し、コアな信州ファンを創造
- 県民相互での県内ブランドの理解を高め、「地消地産」の拡大を促進
- 外部や若者の視点を取り入れた広報物の発信力強化や研修などを通じて県職員の情報発信スキルを向上

## 6-3 地域振興局を核とした地域課題の解決

地域振興局長が、地域課題や県民ニーズを的確に把握し、スピード感を持って主体的・積極的に課題を解決

⇒ 地域計画



### 3 豊かな自然環境／多様な個性を持つ地域（長野県の地勢）

#### 面積

13,561.56km<sup>2</sup>（全国4位）  
（国土地理院平成29年10月1日）

#### 自然公園面積

2,785.48 km<sup>2</sup>（全国3位）  
（環境省自然環境局 平成29年3月31日現在）

#### 森林面積

10,588.19km<sup>2</sup>  
（平成27年土地利用現況把握調査）

#### 人口

2,098,804人（全国16位）  
（平成27年国勢調査）

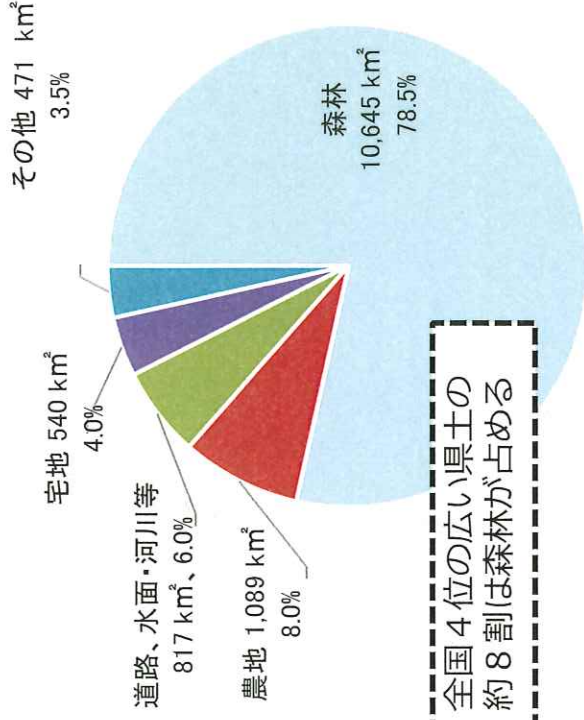
#### 市町村数

77（全国2位）  
（19市23町35村…村の数全国1位）  
（総務省 平成28年10月10日現在）

東西幅員距離・・・約120km  
南北幅員距離・・・約212km



#### ● 県土利用の状況



全国4位の広い県土の  
約8割は森林が占める

国土交通省「平成27年土地利用現況把握調査」

## 参考4

再生可能エネルギー100%地域を目指す自治体首長による

### 長野宣言

「地域再生可能エネルギー国際会議」が、アジア及び日本で初めて開催されたことを誇りに思います。

日本の自治体は、人口減少と低成長の時代に直面しています。人口増加と高成長を前提にしてきた従来の社会制度が、次第に通用しなくなり、住民の暮らしや地域経済を根底から揺るがすおそれがあります。さらに、パリ協定の発効を受けて、今世紀後半の脱炭素社会の実現に向けて、世界は大きく舵を切りました。

しかし、人口減少と低成長が困難な課題であるとしても、これからの自治体の政策と住民の活動、新たな知恵によって、住民の暮らしや地域経済をより良くすることは可能だと、確信しています。それには、従来の延長線上をそのまま進むのではなく、自治体と住民が力を合わせ、新たな道を切り拓くことが必要です。

一つのカギが、再生可能エネルギーです。これまで地域外の化石資源に依存していたエネルギーを、地域の再生可能資源に切り替えることで、地域内の資金循環が拡大します。それは、地域の所得と雇用を増加させるだけでなく、環境と地域に根差した持続可能なライフスタイルを発展させ、住民の暮らしの質を向上します。

環境省、長野県、イクレイ持続可能性をめざす自治体協議会の共催による「地域再生可能エネルギー国際会議2017」は、そのための国内外の知恵を共有する場となりました。とりわけ、海外の自治体及び地域住民の知恵は、日本の自治体及び地域住民にとって、極めて有益でした。同様の課題に直面する自治体と住民が、国境を越えて、知恵を共有し、語り合うことができました。海外から参加していただいたすべての方に、日本に住む参加者は、心から感謝しています。

「首長サミット」に集う日本の自治体の首長は、再生可能エネルギー100%地域を目指して、新たな取組と連携の行動開始を宣言します。「地域再生可能エネルギー国際会議2017」に集い、この決意に共鳴するすべての参加者の賛同と応援の下に、再生可能エネルギーを活用して、直面する課題を乗り越え、住民の暮らしを守り、地域経済を活発にします。そのために、国内外の自治体及び地域住民との交流と協働を拡大します。

さらに、「首長サミット」の宣言に賛同する自治体の首長が、日本のみならず、アジア、そして世界中に増えることを期待します。

日本と世界の明るい未来を切り拓いた、一つの「日と場所」になることを祈念して。

2017年9月8日 長野にて



# 5 自主自立の県民性（文化施設の数）

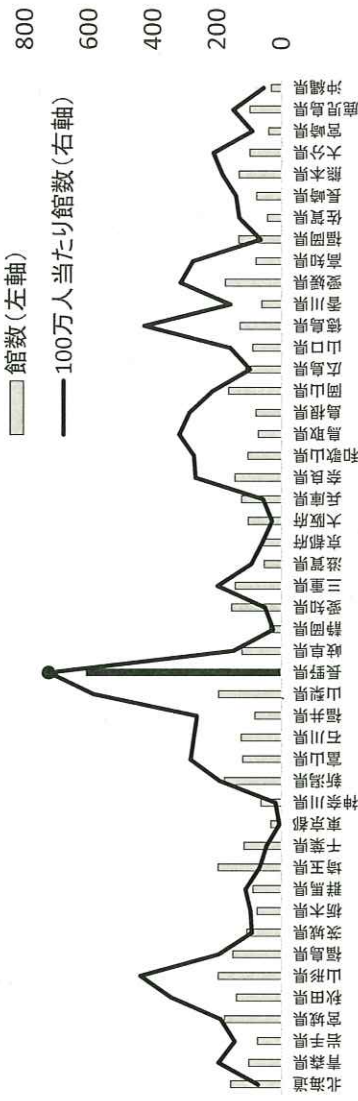
●文化施設の数は全国のトップクラスにある

## 文化施設等の状況

### ●公民館数

長野県：1,520館 **全国1位**

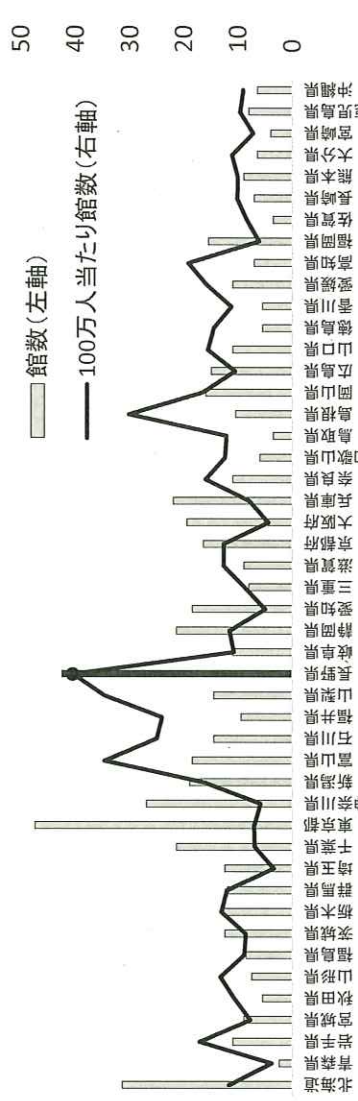
〔 100万人当たり公民館数 全国1位(全国：111.5施設) 長野県：724.2施設 〕



### ●登録博物館及び博物館相当施設数

長野県：85館 **全国2位**

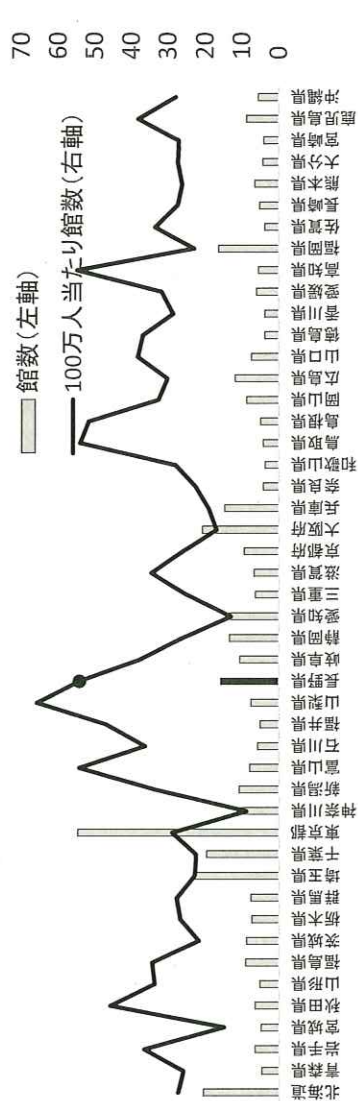
〔 100万人当たり登録博物館及び博物館相当施設数 全国1位(全国：9.9館) 長野県：40.5館 〕



### ●公立図書館数

長野県：114館 **全国7位**

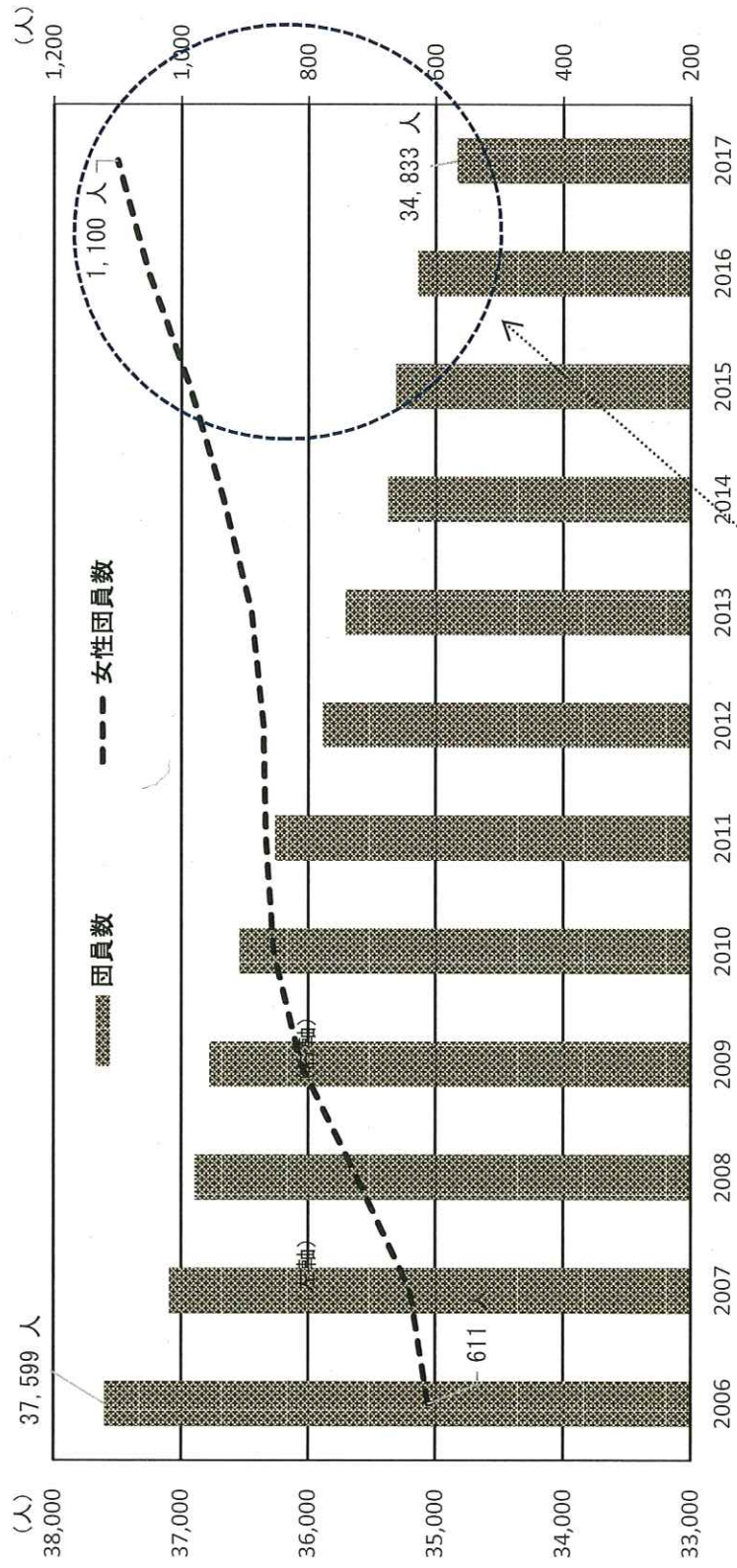
〔 100万人当たり公立図書館数 全国4位(全国：26.0館) 長野県：54.3館 〕



〔 文部科学省「社会教育調査」 100万人当たり数は平成27年国勢調査の人口を基に総合政策課が算出 〕

## 6 自主自立の県民性（消防団員数）

消防団員数の推移



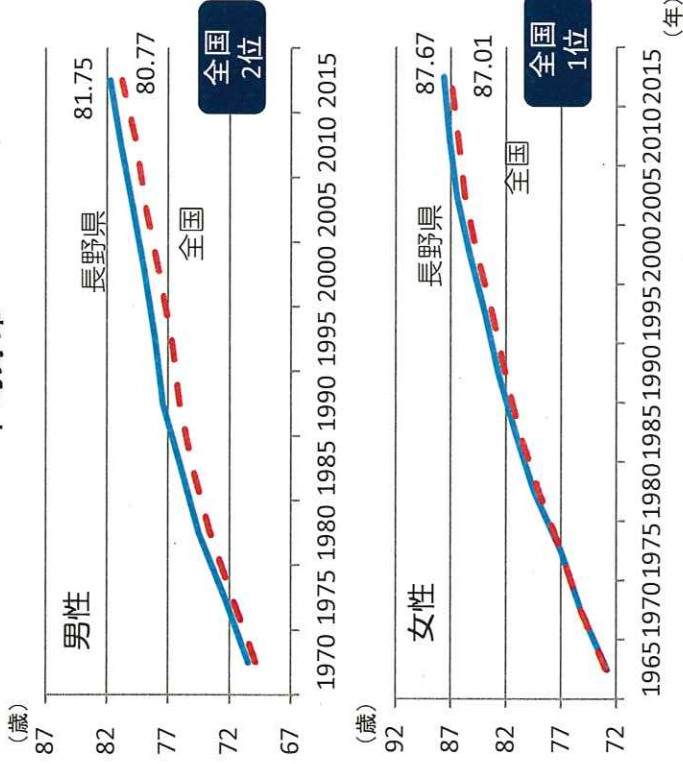
長野県危機管理部「消防白書」、消防庁「消防団の組織概要等に関する調査」

団員数は減少しているが、全国的な減少傾向の中で長野県は全国3位(2016年)。女性団員数は増加し、全国4位(2017年)。

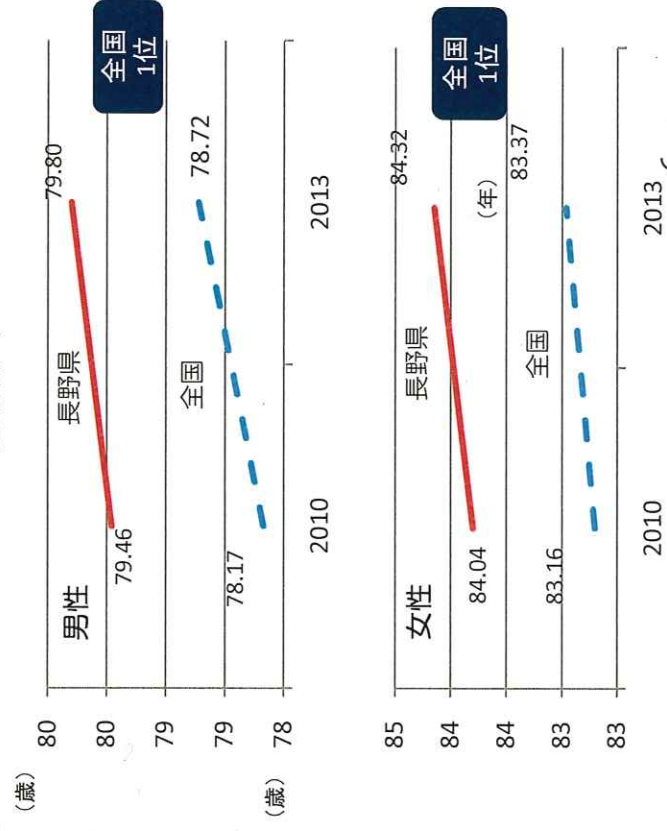
# 7 全国トップクラスの健康長寿

平均寿命、健康寿命とも延伸し、全国トップクラスを維持

平均寿命



健康寿命



厚生労働省「H27年都道府県別生命表」

日常生活動作が自立している期間の平均年数を介護保険の要介護度から算出  
厚生労働省科学研究班

高齢者の就業率

	2000	2005	2010	2015
全国	22.2%	21.1%	20.4%	22.5%
長野県	31.7% (1位)	29.9% (1位)	26.7% (1位)	28.7% (1位)

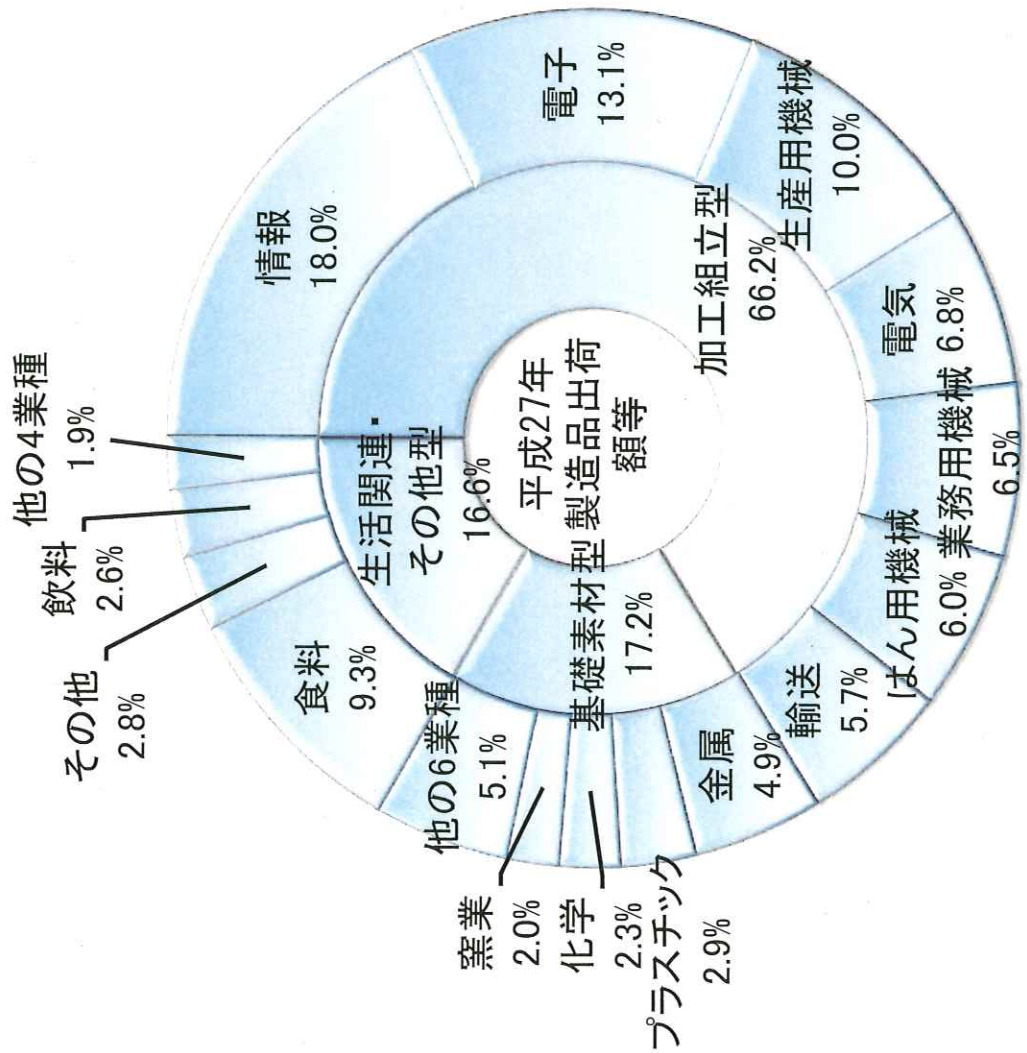
総務省「国勢調査」

男女ともに全国1位



## 8 企業家精神を育む土壌（製造品出荷額）

長野県の製造品出荷額等の産業分類別構成比  
（従業者4人以上の事業所）



出典：「平成28年経済センサスー活動調査 製造業に関する結果報告書」  
（長野県企画振興部）

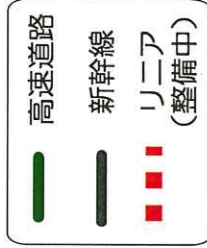
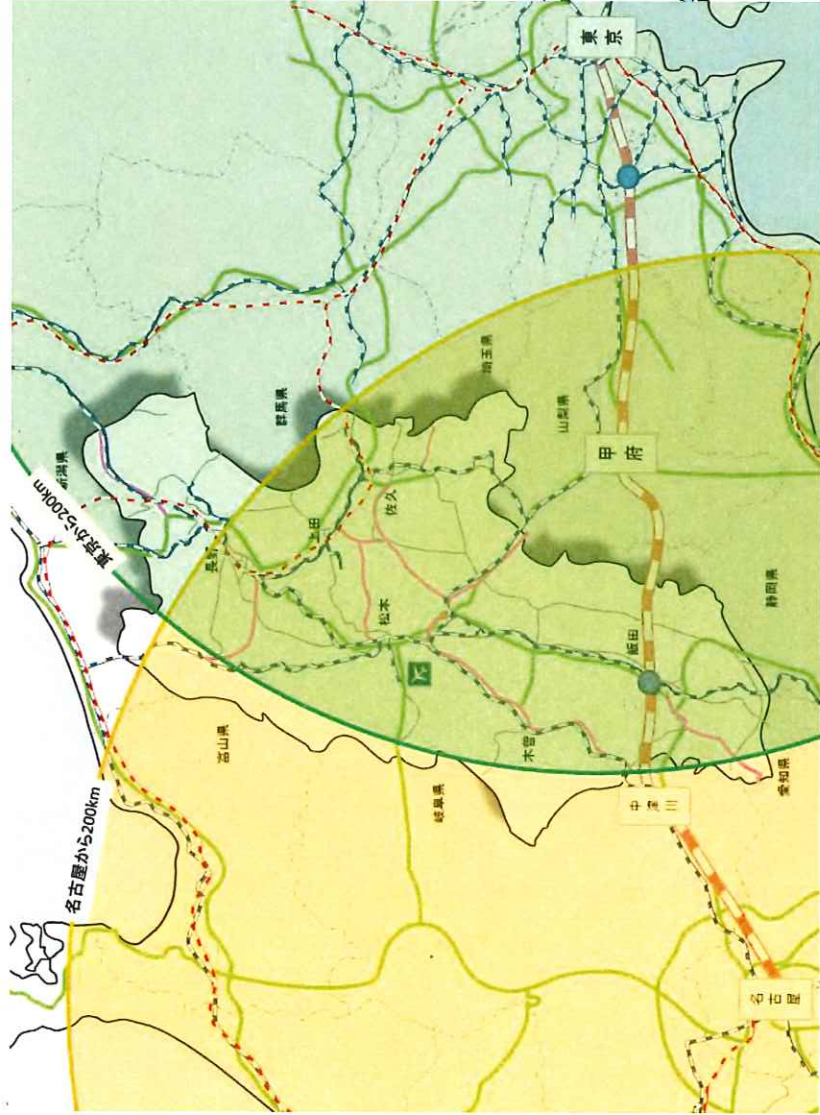
製造品出荷額に占める加工組立型産業の  
構成比と全国順位（従業者4人以上の事業所）

順位	都道府県	構成比 (%)
—	全国	45.2
1	愛知県	71.7
2	長崎県	67.2
3	長野県	66.2
4	山梨県	64.9
5	石川県	58.7

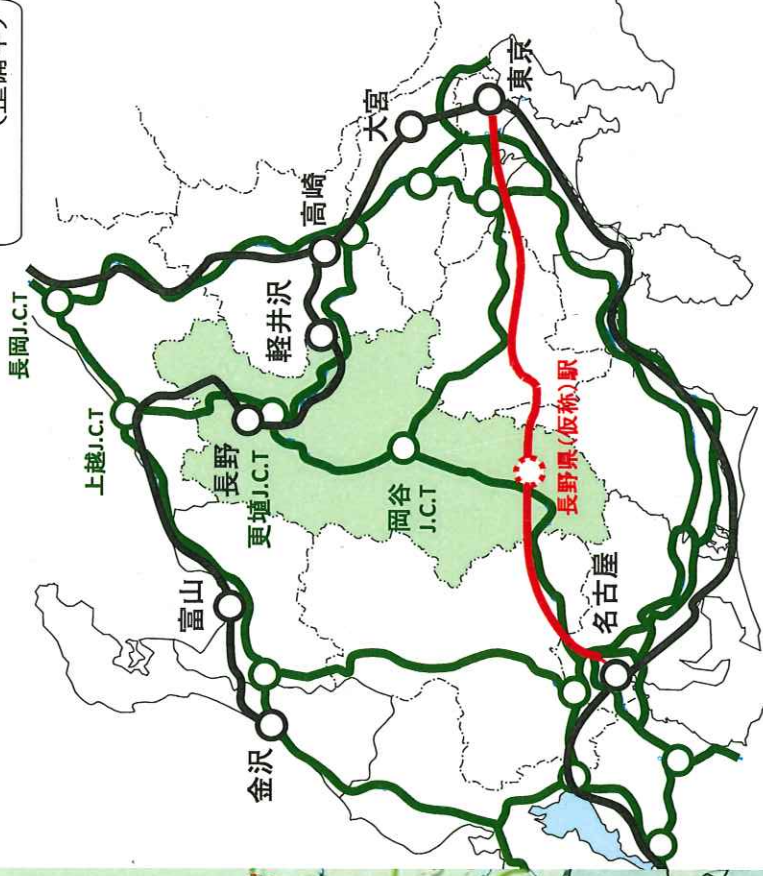
出典：「平成28年経済センサスー活動調査 産業別集計結果  
（製造業）『品目編』」（総務省、経済産業省）

## 9 大都市圏からのアクセスの良さ

- 首都圏と中京圏双方から200 km圏内に位置する交通の結節点となっている



〈長野県の高速交通網〉

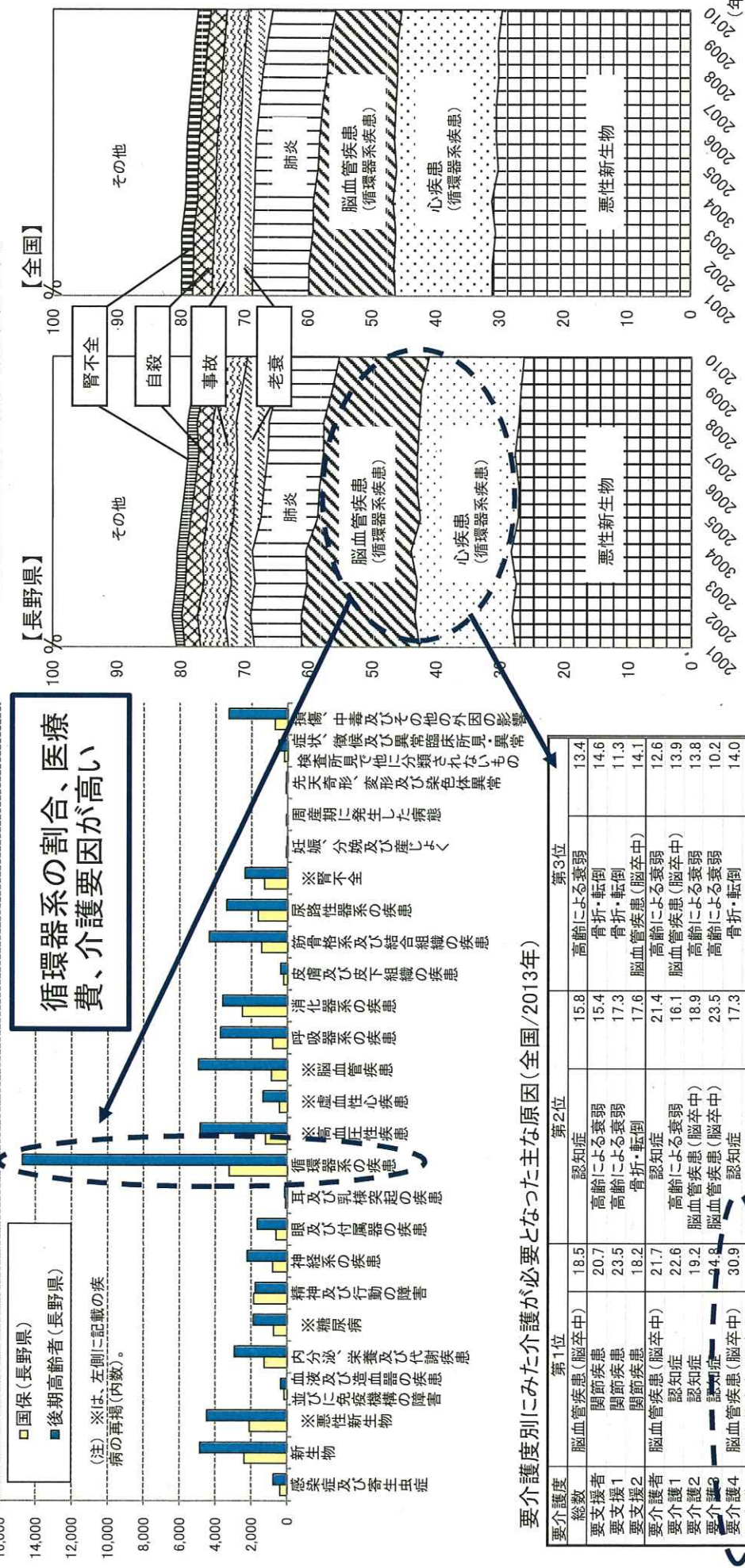




# 10 快適な健康長寿のまちづくり（死因と介護要因の状況）

長野県の死因は、循環器系疾患（心疾患+脳血管疾患）が約3割ともっとも多い。循環器系疾患は、1人当たり医療費がもっとも高く、全国で見れば要介護4及び5の原因は脳血管疾患が1位。循環器系疾患は後遺症や再発のリスクがあり、患者本人及び家族にとっても負担が大きい病気。

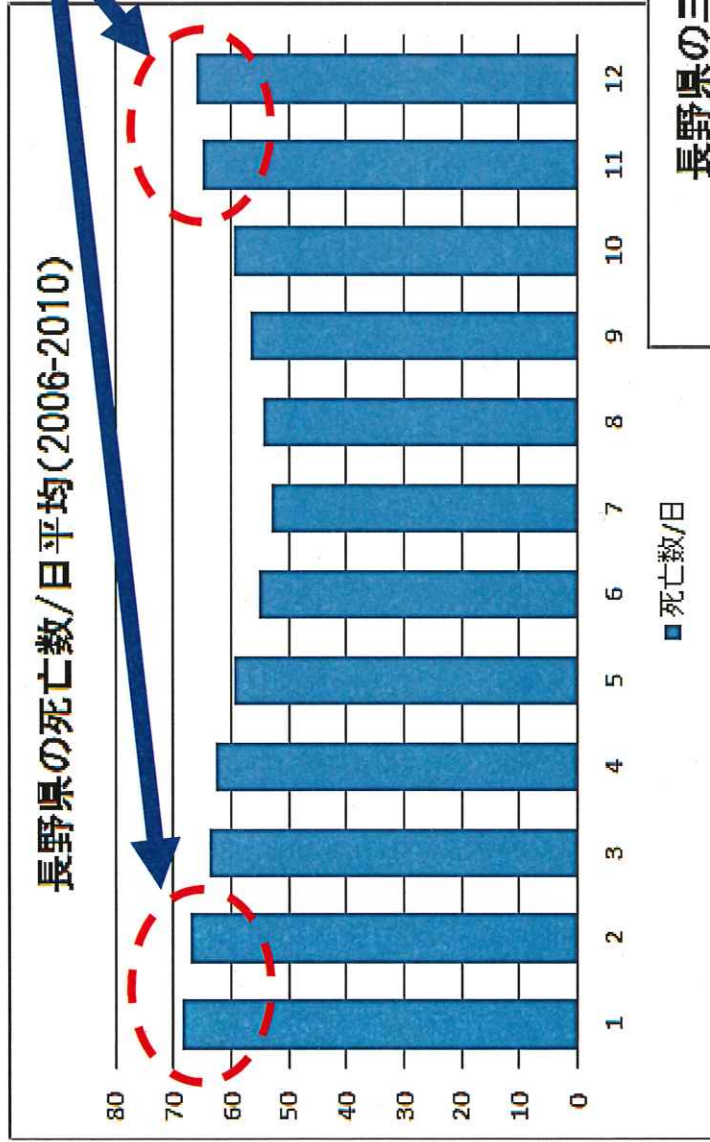
国民健康保険中央会「疾病分類別1人当たり医療費(長野県/2011年5月診療分)」  
国民健康保険中央会「疾病分類統計死因別死亡割合の推移(長野県/全国)」



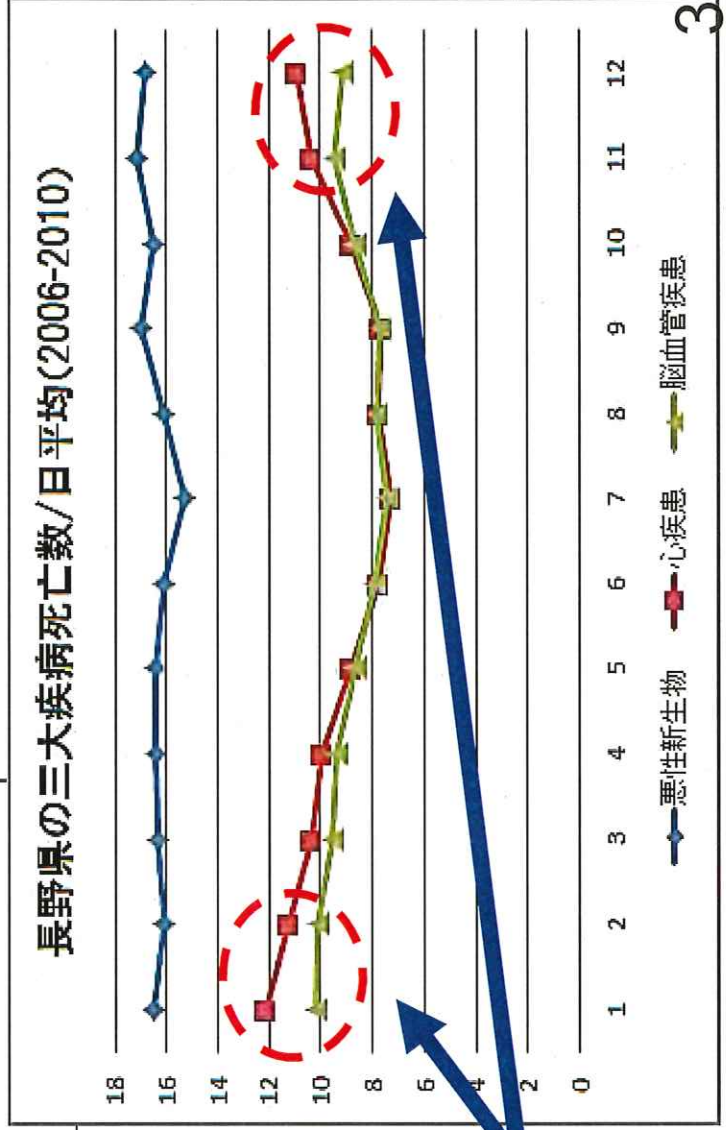
厚生労働省「人口動態調査」  
厚生労働省「国民生活基礎調査」



# 10 快適な健康長寿のまちづくり（死因と介護要因の状況）



冬季の死亡数が多く、夏季は少ない。



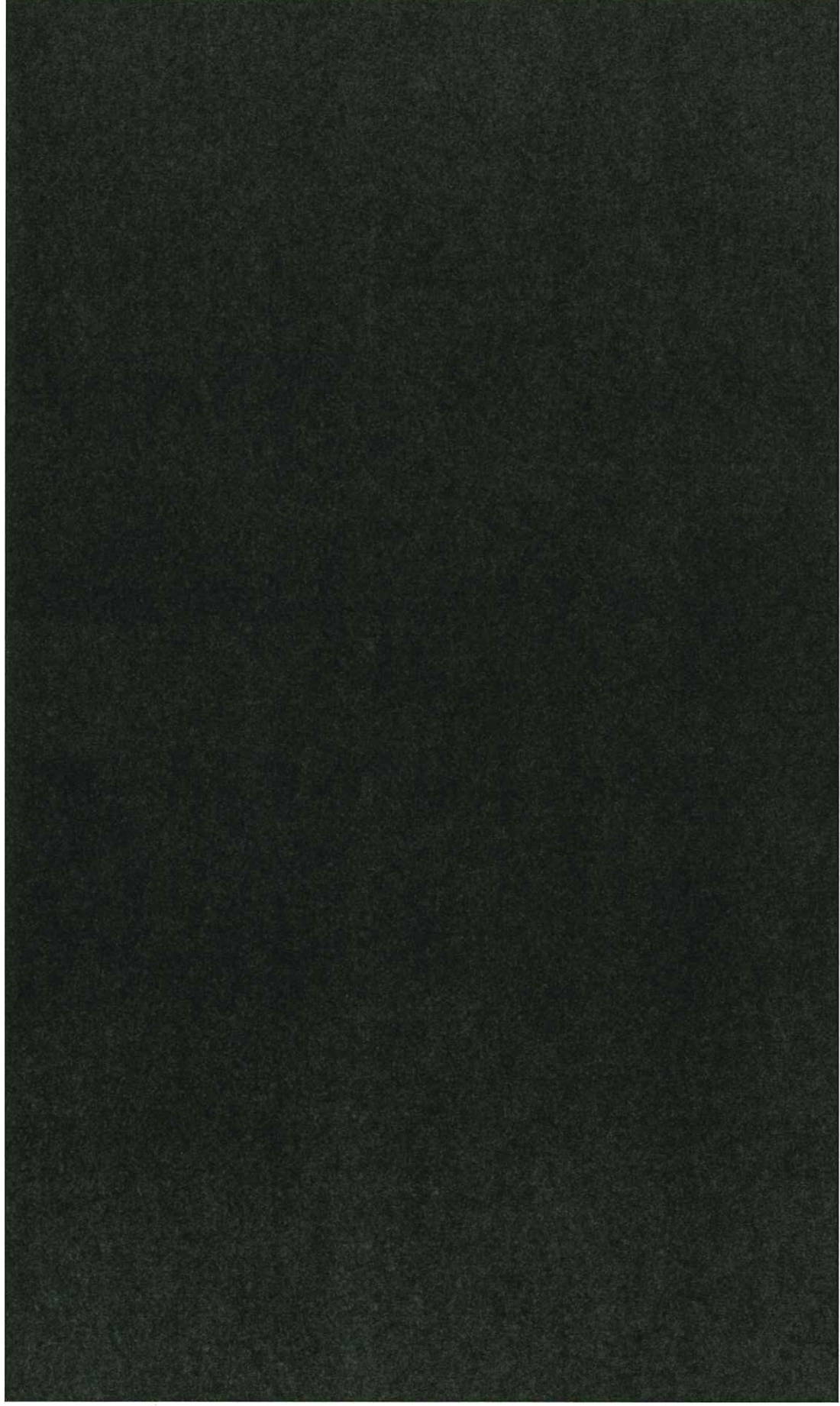
悪性新生物(がん)は年間で大きな変化はないが、心疾患(急性心筋梗塞や心不全など)と脳血管疾患(脳梗塞など)は冬季が多く、夏季は少ない。

## 11 日経地方創生フォーラムの様子（平成30年2月20日）

---

パネルディスカッション SDGsが加速する地方創生

---



<http://bizgate.nikkei.co.jp/innovation/symposium/symposium15/015924.html>



## 12 第四次長野県環境基本計画について

長野県 環境部

### 第四次長野県環境基本計画の特色

#### 1 SDGs(持続可能な開発目標)による施策の推進

○SDGsの17のゴールのうち、13のゴールに関連

・施策の6つの柱ごとに、関連するアイコンを表示

○環境保全の取組に加え、経済・社会の課題解決を図る取組を記載

・「信州やまほいく」、「環境エネルギー分野の産業化」、「フードバンク」など(☆…34項目)

・環境部だけでなく、全庁挙げて部局横断的に取り組む計画に



○SDGsと関連付けた基本目標を設定

「共に育み 未来につなぐ 信州の豊かな自然・確かな暮らし」

- ・共に育み … パートナーシップ
- ・未来につなぐ … 持続可能
- ・信州の豊かな自然 … 本県が誇る自然環境
- ・確かな暮らし … 経済・社会・環境の統合的向上

#### 2 「第6次長野県水環境保全総合計画」と一体的に作成

○「第四次長野県環境基本計画」における「水環境の保全」に関する部分を「第6次長野県水環境保全総合計画」に位置付け、一体性・整合性を確保

#### 3 標高差や地域の特性に着目した取組を記載

○垂直ゾーニング…本県の特徴である標高差に着目し、施策展開の考え方を記載

○水平ゾーニング…10の広域圏ごとに、地域の特性等を踏まえた取組を記載

#### 4 コラムにより先進的事例等を紹介

○コラムにより先進的な取組事例等を紹介し、わかりやすさ・親しみやすさに配慮

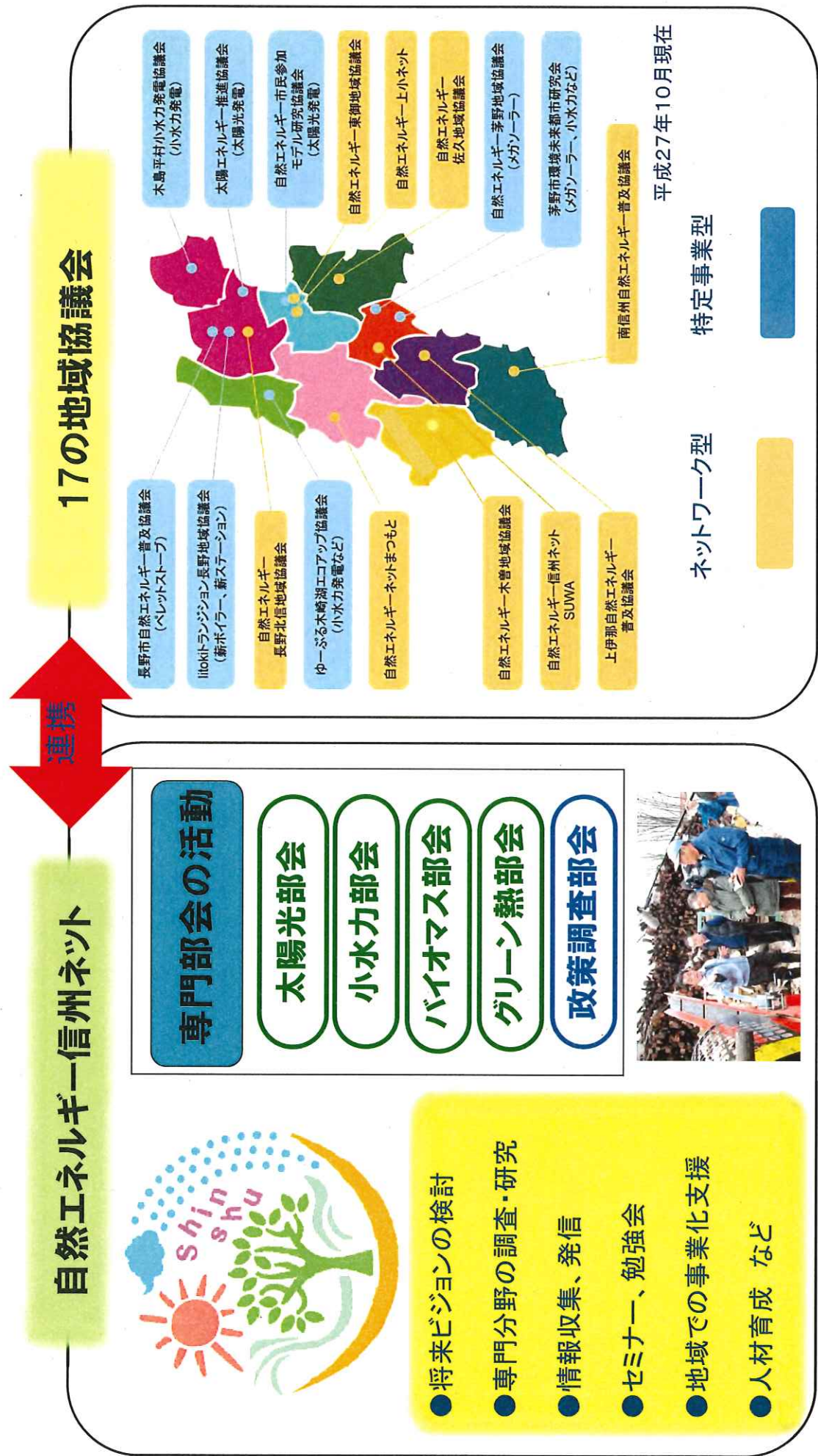
・「下水熱の利用」、「星空を活かした取組」、「残さず食べよう！30・10運動」など11項目



# 13 自然エネルギー信州ネット

自然エネルギーで地域がつながる、未来につなげる

地域に根差した自然エネルギーの普及を目指した、官民連携のネットワーク組織





# 近未来エネルギー予想図@信州

信州には自然エネルギーの資源がいっぱい!



# 自然エネルギー-信州ネット

自然エネルギーで地域がつながる、未来につなげる



太陽、山、水、森、風、地熱。

自然エネルギー資源の宝庫である長野県が、  
エネルギーの地産地消に向けて大きく動き始めました。



# これからのエネルギーは

# みんなで考えて、地域でつくる。

化石燃料から自然エネルギー利用へ。  
 自然エネルギーも経済も地域でまわるとみづくりが急がれています。  
 自然環境を守りながら、エネルギーも豊富な光がふりそぐ長野県には、  
 山々に囲まれ、水資源が豊かで、おひさまの光がふりそぐ長野県には、  
 まだまだ使われずにいる自然エネルギー源がたくさんあります。  
 長野県の豊かな自然を活かした“新しいエネルギー社会”を  
 いっしょにつくりましょう！

## みんなで考える

### 自然エネルギー信州ネット

自然エネルギーに関心のある誰もが参加でき、情報交換ができる  
 オープンでフラットなプラットフォーム、それが「自然エネルギー信州ネット」です。

市民、NPO、地域企業、大学など行政機関による協働ネットワークで  
 「長野県ならではの自然エネルギーモデル事業」の普及促進を考えます。



#### 会員募集中!

会員になると... 自然エネルギーの普及をめざす仲間を増やすことができます。自然エネルギー信州ネット主催の「自然エネルギー信州ネット」の活動に参加できます。長野県全域の自然エネルギーに関する情報を提供いたします。専門家に参加して、地域の発展で活動できます。

入会費の払いは「自然エネルギー信州ネット」のホームページにある入会フォームからお申込みいただけます。  
[www.shin-ene.net](http://www.shin-ene.net)  
 自然エネルギー信州ネット 事務局

エネルギー別、テーマ別に専門的な分野で調査・研究・企画にとりこんでいるワーキンググループです。  
 県内事業者のコラボレーションによる「Made in 信州」の技術研究も進めています。

- 太陽光発電 太陽光発電の普及に必要な専門的な技術・知識を収集して、研究、検討しています。
- 小水力研究会 地域の選定、水利権の申請、設備設計など、一連の情報を整理し、共有化に取組んでいます。
- バイオマス部会 木質バイオマスエネルギーに注目し、積極的に利用されるしくみを検討しています。
- グリーン熱部会 太陽熱、地中熱、温泉熱など熱利用の事例収集と事業化の可能性を検討しています。
- マネジメンツ部会 自然エネルギーのPR活動やイベントなどの「場づくり」を企画・実施しています。
- ファイナンス部会 自然エネルギー事業者への資金調達の方法について、調査・研究しています。
- 政府部会 政策・施策推進のための基礎調査を行い、データに基づくビジョンづくりを行っています。

各専門部会が中心となって、さまざまな事例の視察見学会を行い、知見を広げ、情報の共有化につなげていきます。



図・長野県・市町村

## 地域でつくる

### 自然エネルギー地域協議会

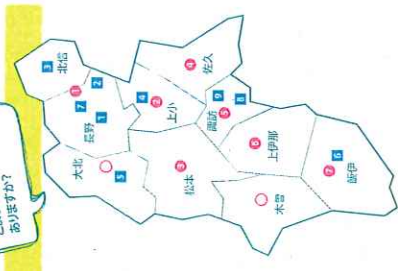
顔の見えるコミュニティの中で、地域の特徴を活かし、課題に向き合い、  
 アイデアや技術をつみあげて「エネルギーの地産地消」にとりくみます。

#### ネットワーク型

- 地域での情報交換、交流を図りながら自然エネルギーの普及・啓蒙を促進します
- 自然エネルギー信州ネット
  - 自然エネルギーネットワークまつもと
  - 自然エネルギー信州ネット
  - 自然エネルギー信州ネットSUWA
  - 上伊那地域自然エネルギー普及協議会
  - 南信州自然エネルギー普及協議会
  - 南信州自然エネルギー推進協議会
- 〇は準備中

#### 特定事業型

- 地域の特性を活かした特定事業の普及モデルを検討、構築します
- 長野市自然エネルギー普及協議会(長野市)
  - 大岡エネルギー推進協議会(須坂市)
  - 木島平小水力発電協議会(木島平村)
  - 自然エネルギー市民参加モデル研究協議会(上田市)
  - ゆ〜ぶる木崎湖エコアワード協議会(上田市)
  - 南信州自然エネルギー0円システム研究会(佐野市)
  - 越前高原コエニシティ協議会(佐野市)
  - 富士自然エネルギー推進協議会(富士見町)
  - 自然エネルギー茅野地域協議会(茅野市)



これらの地域協議会は、「自然エネルギー信州ネット」と連携、協働する  
 独立した組織で運営はそれぞれにゆだねられています。

#### 地域協議会に参加したい方は

参加したい地域協議会の事務局にお問合せ下さい。  
 各地域協議会の情報は、「自然エネルギー信州ネット」のホームページで案内しています。

自然エネルギー信州ネット 事務局 [www.shin-ene.net](http://www.shin-ene.net)

#### 地域協議会を立ち上げたい方は

「自然エネルギー信州ネット」事務局までお問合せ下さい。  
 Email: [info@shin-ene.net](mailto:info@shin-ene.net)  
 TEL: 026-234-6160  
 FAX: 026-234-6133

連携が深まった地域協議会には、自然エネルギーに関する情報提供や必要に応じた協力をいたします。

## 行政機関

## 事業者

ドットECOS社の自然エネルギー事業学習会 専門部会の方針を定めるワーキンググループ

講習会・ワークショップ 自然エネルギー事業に先進的に取り組んでいる方々や専門家を講師に招いて講習会を実施しています。

講習会・ワークショップ 自然エネルギー事業に先進的に取り組んでいる方々や専門家を講師に招いて講習会を実施しています。

講習会・ワークショップ 自然エネルギー事業に先進的に取り組んでいる方々や専門家を講師に招いて講習会を実施しています。

講習会・ワークショップ 自然エネルギー事業に先進的に取り組んでいる方々や専門家を講師に招いて講習会を実施しています。

講習会・ワークショップ 自然エネルギー事業に先進的に取り組んでいる方々や専門家を講師に招いて講習会を実施しています。

講習会・ワークショップ 自然エネルギー事業に先進的に取り組んでいる方々や専門家を講師に招いて講習会を実施しています。

講習会・ワークショップ 自然エネルギー事業に先進的に取り組んでいる方々や専門家を講師に招いて講習会を実施しています。



## 自然エネルギー信州ネット 役員名簿・会員数

平成 30 年 3 月 23 日時点

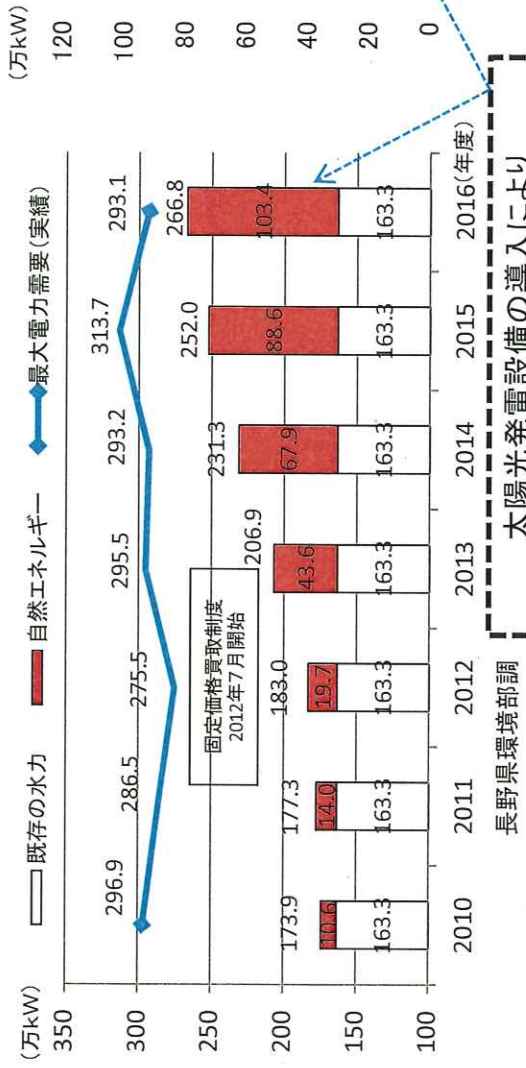
役職	氏名	所属
会長	高木 直樹	信州大学工学部教授
理事	平島 安人	自然エネルギーネットまつもと代表
理事	田村 恵子	自然エネルギーネットまつもと副代表
理事	合原 亮一	NPO 法人上田市民エネルギー 理事
理事	茅野 恒秀	信州大学人文学部准教授、環境社会学会理事
理事	小田切 奈々子	
監事	宮入 賢一朗	自然エネルギー長野北信地域協議会 事務局長
事務局長	浅輪 剛博	
顧問	古川 浩	長野県 環境部 環境エネルギー課長
アドバイザー	中島 恵理	長野県副知事

### 会員数

正会員	95	企業・営利団体：42 NPO・市民：16 個人：37
行政会員（県・市町村）	32	
その他会員	228	準会員：19 情報会員：209
合計	355	

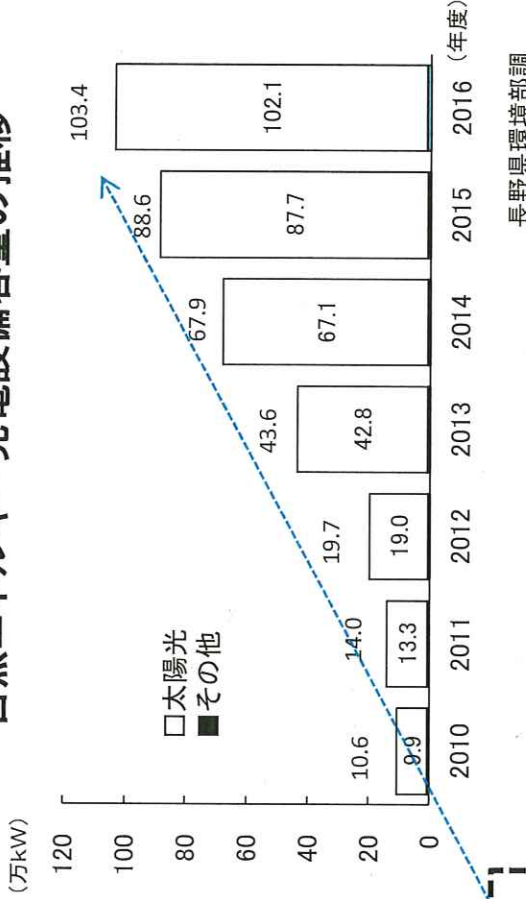
# 14 環境面の課題・目標（発電設備容量・温室効果ガス・エネルギー消費量）

## 最大電力需要・再生可能エネルギー発電設備容量の推移

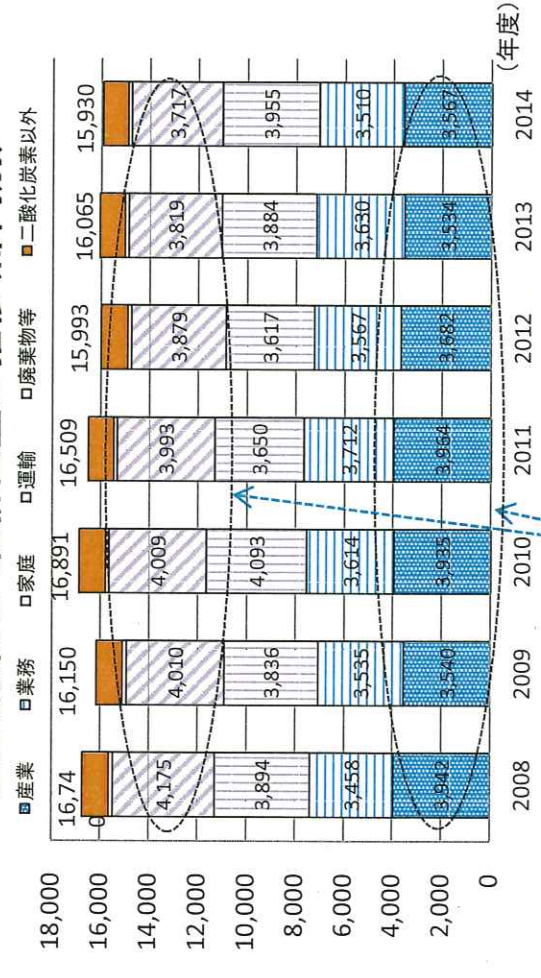


太陽光発電設備の導入により  
自然エネルギーの普及が進んでいる。

## 自然エネルギー発電設備容量の推移



## 温室効果ガス総排出量の推移(部門別)



産業・運輸部門で排出量の削減が進んでいる

## 最終消費エネルギー量の推移

年度	2010 [H22]	2011 [H23]	2012 [H24]	2013 [H25]	2014 [H26]	2015 [H27]
基準	4.9	5.0	4.6	4.3	4.3	4.3
産業	3.7	3.9	3.7	3.8	3.7	3.8
業務	4.4	3.9	3.9	4.2	4.2	3.7
家庭	6.9	6.8	6.8	6.9	6.7	6.5
運輸						